

# 2015（平成27）年度 施策評価

平成27年11月

名張市

平成27年度 施策評価管理シート

【平成26年度実績分】

施策コード・施策名	施策担当部名	ページ	施策コード・施策名	施策担当部名	ページ
111 人権尊重	生活環境部	1	322 消防・救急	消防本部	62
112 男女共同参画社会	生活環境部	4	323 防犯	危機管理担当	65
121 地域づくり	地域部	7	331 下水道等	上下水道部	67
122 市民公益活動	地域部	9	332 上水道	上下水道部	69
123 コミュニティの元気づくり	地域部	11	333 住宅・住環境	都市整備部	71
131 健康福祉ネットワーク	健康福祉部	13	334 斎場・墓地	生活環境部	73
141 健康づくり	健康福祉部	16	341 交通対策	都市整備部	75
142 地域医療	健康福祉部	18	342 道路整備	都市整備部	77
151 高齢者福祉	健康福祉部	21	351 都市産業	産業部	80
152 障害者福祉	健康福祉部	24	352 観光	産業部	83
153 子育て・子ども支援	子ども部	27	411 学校教育	教育委員会	86
154 社会保障	健康福祉部	31	412 青少年健全育成	教育委員会	90
155 雇用	産業部	33	421 生涯学習	教育委員会	92
211 環境保全	生活環境部	35	422 生涯スポーツ	教育委員会	95
212 自然環境	産業部	37	431 市民文化	教育委員会	98
221 省資源・省エネルギー	生活環境部	39	432 文化資源	教育委員会	100
222 ごみの減量化とリサイクル	生活環境部	41	433 文化交流	教育委員会	102
223 廃棄物処理	伊賀南部 環境衛生組合	43	511 地域自治	地域部	104
231 農村環境整備	産業部	45	512 開かれた市政	企画財政部	106
232 森林環境整備	産業部	49	521 質の高いサービス	企画財政部	108
311 土地利用	都市整備部	51	522 地域情報化	総務部	111
312 都市環境	都市整備部	53	531 戦略的な都市経営	企画財政部	113
313 市街地整備	都市整備部	55	532 効果・効率的な市政	企画財政部	115
314 水と緑のまちづくり	都市整備部	57	533 持続可能な財政運営	企画財政部	118
321 防災	危機管理担当	59	541 広域連携	企画財政部	121

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7909 (人権・男女共同参画推進室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重

## 1. 施策の基本方針 Plan

・一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。  
 ・部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。  
 ・人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。  
 ・いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

・「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。  
 ・持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。  
 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。  
 ・地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

・人権問題を「特別な問題」あるいは「学習対象」として狭義に捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることができるような人権教育・啓発の推進と、地域課題を人権の視点で捉える人権のまちづくりを担う人材の育成が重要と考えます。  
 ・各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。  
 ・隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があります。職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

<行政評価委員会からの意見>  
 意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	66.0	-	-	68.0	0%
	成果	64.0	63.8	61.0	64.6	62.1		
地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】 (回)	目標	-	-	420	-	-	680	100%
	成果	83	398	448	649	916		
人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	130	-	-	210	100%
	成果	21	90	135	383	408		
人権・同和教育問題企業研修会の参加企業 (事業所) 数【延べ値】 (社)	目標	-	-	650	-	-	1,040	55%
	成果	130	445	521	578	630		
隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	10,090	-	-	16,470	100%
	成果	1,970	10,074	12,329	15,048	17,815		
人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	1,520	-	-	2,480	100%
	成果	302	1,200	2,147	3,340	4,791		

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容

**Do**

・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等を行い、学校・社会両分野における人権教育・啓発を推進しました。  
 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。  
 ・隣保館・教育集会所においては運営審議会の開催や事業参加者アンケートの実施などにより、地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組

**Do**

・市が実施する人権啓発関連事業の企画立案や効果検証のため、各種団体代表者等で構成する「人権啓発まちづくり事業推進会議」を年間4回開催しました。  
 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会が実施する人材育成事業の企画立案に参画・支援しました。  
 ・名張市人権センターが将来的に持続可能な人権団体として自立できるよう、引き続き組織及び事務局機能の強化に向けた支援を行いました。  
 ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図ると共に、地域と学校が連携して子どもを支援するネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情を育み、学習意欲の向上へとつなぐ取組の一翼を担いました。  
 ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。  
 ・「新しい公」事業で地域のコーラスグループが取組んだ「非核平和コンサート」は、市内中学校3校で開催され、事業目的を達成しました。  
 ・人権のまちづくりを進めるための教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究、各分野での活動を効果的・効率的に推進することを目的に、名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託しました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 19 事業)

**Do**

**Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域 づくり組 織等との 連携・協 働	事務事 業シ ート での 今後 の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1020	人権啓発事業	人権・男女共同参画推進室	839	686	B	実践している	継続(改善)	B	B
1021	人権週間事業	人権・男女共同参画推進室	310	324	B	実践している	継続(改善)	B	B
1025	非核平和事業	総務室	170	170	B	実践している	継続(現行)	—	—
1033	戦没者追悼式経費	生活支援室	639	671	B	該当しない	継続(改善)	—	—
1066	隣保館運営費	人権・男女共同参画推進室	3,369	3,583	B	実践している	継続(改善)	B	B
1068	教育集会所運営費	人権・男女共同参画推進室	1,225	1,157	B	実践している	継続(改善)	B	B
1190	人権教育推進のための調査研究事業	学校教育室	164	173	A	該当しない	継続(現行)	A	B
1219	人権のまちづくり推進委託事業	人権・男女共同参画推進室	2,388	2,388	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	人権・男女共同参画推進室	972	972	A	実践している	継続(改善)	A	A
3009	人権センター運営交付金	人権・男女共同参画推進室	1,260	1,260	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3014	春季慰霊祭事業補助金	健康福祉政策室	432	432	—	実践している	継続(現行)	—	—
3037	同和対策補助金	人権・男女共同参画推進室	413	3,636	B	実践している	継続(現行)	B	C
5006	隣保館管理費	人権・男女共同参画推進室	4,481	5,418	B	実践している	継続(改善)	B	B
5008	教育集会所管理費	人権・男女共同参画推進室	770	735	B	実践している	継続(改善)	B	C
5154	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室	2,266	1,891	B	実践している	継続(改善)	C	C

6020	人権推進費	人権・男女共同参画推進室	247	252	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
6070	人権政策総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	1,803	1,784	B	該当しない	継続(改善)	B	B
6071	人権政策総務費	人権・男女共同参画推進室	3,606	3,594	B	実践している	継続(改善)	B	C
6117	社会教育総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	4,822	4,833	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
合計(単位:千円)			30,176	33,959					
小計(うち、一般会計分)			30,176	33,959					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

#### 5. 部局による施策評価

**Check**

#### 評価

#### 事業推進の一部改善

#### 成果・評価理由

- ・「人権尊重・差別解消」への取組意欲を示す数値が下降(64.6%→62.1%)し、目標数値(68.0%)には及びませんでした。
- ・企業研修会への参加企業数の減少傾向が課題です。
- ・人権センターの組織機能強化のための連携・支援を行い、「人権のまちづくり推進委託事業」の効率的・効果的な実施を図るとともに、各種事業への参加者の増加と満足度の向上に貢献しました。
- ・学校人権・同和教育分野では各中学校区の人権教育推進協議会活動が充実し、小中の連携の中で実践的調査・研究を進めました。
- ・人権教育主事、社会同和教育指導員が、市内3つの高校と1つの特別支援学校が各校内に設置した人権教育推進協議会に参画し、県立校における人権教育・啓発の推進に寄与しました。

#### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え人権教育・啓発を進めます。
- ・企業研修会については、名張市人権・同和教育推進協議会企業部会運営委員との連携を強化し、企業側の学習ニーズや課題意識の的確な把握に努めるとともに、研修手法、開催時期(時間帯や曜日も含め)の検討も進め、より多くの企業の参加を得られるものとします。また、事前に実施する企業訪問を研修会に準じる取組と位置付け、内容充実を図ります。
- ・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。
- ・学校人権・同和教育の分野では、中学校区を越えた全市に活動の範囲を拡大し理解をより深めていきます。また、これまで教育委員会学校教育室において指導主事が担当していた「小中学校人権・同和教育推進委員会」事務局業務を、平成26年度より人権教育主事(人権・男女共同参画推進室併任)が担うこととなり事務量は増大しましたが、学校教育分野と社会教育分野との緊密な連携に努めます。
- ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。
- ・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営委託あるいは指定管理者制度への移行については、視察等による先行自治体における事業実施効果の研究と共に、方向性を含め地元関係者と十分協議します。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7559 (人権・男女共同参画推進室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	2	男女共同参画社会

## 1. 施策の基本方針 Plan

・男女共同参画都市宣言や名張市男女共同参画推進条例の理念を踏まえ、総合的な施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・名張市男女共同参画基本計画の進行管理を行います。
- ・市民・職員・企業の男女共同参画意識の向上を図ります。
- ・名張市男女共同参画センター活用の推進を図ります。
- ・本市に居住する女性の福祉の向上を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・基本計画の数値目標達成に向けて、関係部署及び関係機関へより一層の取組みを働きかける必要があります。
- ・審議会等への女性の登用…市の審議会等の委員構成において、充て職が多く女性が少ない分野での学識経験者への依頼などにより女性登用率が左右される傾向があることから、今後も「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」を周知徹底し、女性委員のいない審議会の解消を図るなど、関係機関へのより一層の働きかけが必要です。
- ・地域への女性の参画…地域社会の活性化のためにも、地域づくり組織の会議等決定過程への女性の積極的な参画を促す必要があります。実際には多くの女性が地域の活動に参加しており、その女性が意思決定の立場である役員になれるよう、地域づくり組織等や女性自身の意識の改革を図っていく必要があります。
- ・固定的な性別役割分担意識は緩やかに改善されつつありますが、まだそれらに基づく制度・慣行などが根強く存在し、家庭・地域・職場といった現場での環境の整備が進んでいない状況も見受けられます。引き続き男女共同参画推進のための人材の育成・確保を図る必要があります。
- ・名張市男女共同参画センターで実施する各種相談事業（女性相談、女性弁護士相談、男性相談、メンタル相談）の周知を更に図っていく必要があります。また、DVに関する相談窓口である名張市総合福祉センターふれあいや各関係機関との連携強化を更に図る必要があります。
- ・女性が健康で安心して生活できるよう、子宮がんや乳がん検診の受診率の向上を図る必要があります。また、妊娠期の早期から、虐待の可能性を発見・予防、母胎の健康維持・指導のため、保健・医療・福祉の各分野の関係機関と連携し、取り組んでいく必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

固定的性別役割分担意識の更なる解消に向け、企業や地域づくり組織等への出前トーク実施や勉強会開催などの積極的な取組と、方針決定過程への女性の参画拡充の啓発に努める必要がある。

## ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合（％）	目標	-	-	75.0	-	-	76.0	
	成果	73.6	74.1	76.4	76.9	76.1		100%
男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況（％）	目標	-	-	85.0	-	-	100.0	
	成果	65.8	93.3	93.9	93.9	88.5		66%
審議会等への女性登用率（％）	目標	-	-	40.0	-	-	45.0	
	成果	27.6	28.3	24.6	25.4	27.6		0%
妊婦健康診査受診率（％）	目標	-	-	89.0	0.0	-	93.0	
	成果	86.4	86.6	94.9	96.1	96.4		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・男女共同参画基本計画の数値目標達成は、関連部署との連携により、一定の成果を得ることができました。
- ・人事部門と連携して研修会を実施し、職員の男女共同参画に関する意識と実践力の向上に取り組みました。
- ・男女共同参画センターの認知度向上のため、毎月「男女共同参画つうしん」を発行し、公民館、市民センター等へ配布することにより、地域への啓発を図りました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・固定的性別役割分担意識の更なる解消に向け、フォーラムの開催等により意識啓発を行うとともに、方針決定過程への女性の参画拡充の啓発に努め、施策指標の数値では、改善が見られました。
- ・三重県内男女共同参画連携映画祭を開催し、映画を観ることをきっかけとした男女共同参画についての啓発を行い、多くの市民の参加を得ることができました。（参加者：221人）

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・昨年度に引き続き、啓発・人材育成事業とDV防止啓発事業について、市民活動団体を対象に「新しい公」委託事業を公募し、事業実施しました。
- ・街頭啓発、フォーラム等の共催など各種事業の実施に際しては、「名張男女共同参画推進ネットワーク会議」との連携を密に取り組みました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1022	男女共同参画推進事業	人権・男女共同参画推進室	3,252	3,081	B	実践している	継続(改善)	A	A
1075	母子委託健康診査事業	健康支援室	65,833	67,643	B	該当しない	継続(現行)	—	—
2060	特定不妊治療費補助事業	健康支援室	1,976	3,029	—	該当しない	継続(現行)	—	—
合計(単位：千円)			71,061	73,753					
小計(うち、一般会計分)			71,061	73,753					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

#### 評価

#### 事業推進の一部改善

#### 成果・評価理由

- ・「男は仕事」「女は家庭」といった性別による男女の固定的な役割分担に同感しない市民意識の割合を示す数値は目標数値を達成していますが、社会通念、慣習、しきたり等に固定的性別役割分担意識が根深く残っている状況です。
- ・各種審議会等への女性登用率は若干上昇(22.8%→25.7%)しました。
- ・平成26年度の女性相談延べ件数は、1,194件(前年度1,031件)であり、その中でDV相談は275件(前年度263件)で、占める割合は23.0%となっており、年々減少傾向にあります。表面化しない案件も数多いと考えられるため、引き続き相談体制の整備が必要です。
- ・妊婦健康診査の延べ件数は少子化により減少していますが、ほとんどの方が妊婦健康診査を受けられています。
- ・子宮がん検診、乳がん検診ともに受診率が向上しています。

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

### Action

- ・ 固定的性別役割分担意識については、市民意識調査では改善がみられますが、地域、家庭、職場といった現場での改善は進んでいないことから、意識改革を継続的に進めていくとともに、平成28年度の第2次基本計画策定に向けて、庁内協議および審議会での審議を進め、時代に対応したより実効的な計画により、さらなる意識改革と実践力の向上に取り組みます。
- ・ 審議会委員の選任において、関係団体の充て職で固定化されている場合が見受けられることから、行政改革推進室と連携して関連室へのヒアリングなどにより、選任の規程、要綱等を分析し、抜本的な改善を求めていきます。
- ・ 審議会以外についても、女性職員の管理職登用や事業所・地域団体等における方針決定過程への女性の参画拡充の啓発などをさらに推し進めていきます。
- ・ 男女共同参画センターの認知度向上のため情報発信力を強化するとともに、相談体制を整備します。
- ・ 地域での男女共同参画意識の向上を図るため、「名張男女共同参画推進ネットワーク会議」と地域づくり組織の代表者との懇談会の開催に向けた支援を積極的に行います。
- ・ 「名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会」の中で、各関係機関が情報交換と情報共有を図り、一丸となって女性や子どもが安心して暮らせるよう取り組みます。
- ・ 施策指標として設定している『妊婦健康診査受診率』については、制度の変更により指標としてそぐわなくなっているため、子宮がん検診や乳がん検診の受診率などへの変更の検討が必要です。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	1	地域づくり

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

・都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実や人材育成などを進めます。  
 ・地域の特性を生かした個性あるまちづくりに向け、地域による地域ビジョンの策定を促進するとともに、施策に反映できる仕組みづくりを行います。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

・平成25年度より開設した「名張ゆめづくり協働塾」に関して、より充実した内容とすることにより、まちづくり活動へ参画する人材の育成はもとより、地域づくり組織の組織力をさらに充実させます。  
 ・基礎的コミュニティの活動拠点となる集会施設等の整備を促進し、地域コミュニティの充実を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

・地域づくり組織において、会計処理の明確化、労基法、税法等をはじめとした法の遵守や地域における課題解決に向けた支援が必要となっています。  
 ・増加、多様化する地区からの要望に対して、自治振興の促進を図るため、地区の負担の軽減を図りながら適切に対応する必要があります。また、自治意識の高揚につなげるため、地域のコミュニティ活動をさらに促進していく必要があります。

#### <行政評価委員会からの意見>

今後の施策展開や課題解決に向けた検証や市の地域づくり組織との関わり・調整等の強化を図りながら、より多くの市民の地域づくり活動への参加・参画を促す取組が必要である。

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	74.0	-	-	76.0	0%
	成果	71.0	53.8	54.2	54.8	58.8		
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	75.0	-	-	77.0	0%
	成果	71.5	70.5	70.2	71.6	70.9		
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	80.0	-	-	82.0	100%
	成果	76.6	94.0	99.0	100.0	91.7		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

・「名張ゆめづくり協働塾」を開設して、まちづくり活動へ参画する人材を育成し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させることが出来ました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

年5回開催した地域づくり代表者会議において、地域における課題解決に向けた協議をより充実したものとしました。また、年7回開催したゆめづくり協働塾においても、より多くの市民の地域づくり活動への参加・参画を促し、地域における課題解決に向けた市と地域づくり組織との関わり・調整等の強化を図りました。

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域づくり組織において求められている会計処理の明確化、労基法、税法等の法の遵守や地域における課題解決について、「名張ゆめづくり協働塾」を活用し、支援を行いました。  
 ・基礎的コミュニティの活動拠点となる集会施設等の整備を促進し、地域コミュニティの充実を図りました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業への今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
1012	市民活動保険事業	地域経営室	5,597	4,734	B	実践している	継続(改善)	B	B
1014	自治振興費	地域経営室	900	1,393	B	実践している	継続(現行)	B	B
3005	コミュニティ助成事業補助金	地域経営室	17,300	8,200	B	実践している	継続(現行)	B	B
3006	ゆめづくり地域交付金事業	地域経営室	109,660	106,963	A	実践している	継続(改善)	A	A
3007	自治振興施設補助金(集会所)	地域経営室	28,090	37,150	B	実践している	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			161,547	158,440					
小計(うち、一般会計分)			161,547	158,440					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・15の地域で策定された「地域ビジョン」を最大限尊重した行政計画である市総合計画後期基本計画(地域別計画)を具現化する取組として、「ゆめづくり地域交付金」の交付や「集会所補助金」などの財政的支援を行いました。</li> <li>・「名張ゆめづくり協働塾」を開設・活用し、まちづくり活動へ参画する人材を育成し、地域づくり組織の組織力の更なる向上を図りました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体の地域づくり活動が活発に推進されるよう、市民情報交流センターにおいて情報の収集や交流の場を設けるとともに、「名張ゆめづくり協働塾」を活用し、新たな人材の参画手段として若者をターゲットにした研修会を行うなど、支援制度の充実や人材育成を推進し、都市内分権の積極的な推進に努めます。</li> <li>・従来の「ゆめづくり地域交付金」や「集会所補助金」に関して、限られた財源をより効率的・効果的に活用するため、基準等を見直す必要があります。</li> <li>・市民活動補償制度の継続・充実に向け、契約内容の見直しを行う必要があります。</li> </ul>
--

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

市民活動の活発化を図るとともに、市民活動団体のための環境や基盤を作ります。また、市民活動団体による公益活動を促進します。さらに、多様な主体が連携・協働できる仕組みを作ります。(具体的な取組事業の年次計画は、アクションプランの進捗管理シートに明示しています。)

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

市民公益活動を促進するための目標、年次的な推進計画、取組効果を検証するための指標などの設定が不十分となっています。市民公益活動促進委員会での協議等により、計画性を持った事業の展開を図っていくことが必要です。

#### <行政評価委員会からの意見>

新しい公委託事業のあり方等これまでの取組検証に加え、市民公益活動と地域づくり活動の更なる連携・協働の拡大に向けた仕組みづくりが必要である。

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	30.0	-		32.0	0%
	成果	28.3	23.4	24.2	24.9	26.4		
「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体)	目標	-	-	80	-		120	21%
	成果	42	55	50	59	58		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

市民活動団体に対する補助・委託事業のあり方、参画と協働のあり方等について、これまでの取組検証と今後の市民公益活動促進に向けた年次的な推進計画を設定するため、市民公益活動促進委員会において、「名張市市民公益活動促進のためのアクションプラン」を作成しました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

新しい公委託事業のあり方等については、補助・委託事業のこれまでの実施状況と近年の状況について検証を行い、補助・委託事業の見直しとして、一旦事業を廃止することとしました。そのうえで、市民活動団体による公益活動を促進することを目的として、市民活動団体等が公共的サービスを担う主体として施策に参画する機会を作る別の施策を展開することとしました。

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

アクションプランにおいて、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりについても主要な目標としており、市民活動団体と地域づくり組織の連携強化の取組を盛り込むこととしました。(平成28年度に集中的に検討することを予定しています。)

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1019	市民活動推進費	地域経営室	360	215	A	実践している	継続(現行)	A	B	
5004	市民情報交流センター費	地域経営室	18,002	18,635	B	実践している	継続(改善)	B	A	
合計(単位：千円)			18,362	18,850						
小計(うち、一般会計分)			18,362	18,850						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
行政評価委員会からの意見・評価等を受け、市民公益活動の促進のための中期計画となるアクションプランを作成しました。これにより、市民公益活動促進のための事業の展開について、PDCAサイクルを機能させながら、計画的・効果的な推進が可能となりました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

市民公益活動促進委員会におけるプランの推進にかかる必要事項の調査・審議をいただきながら、プランに定めた見直し時期を基準とし、市民活動団体の活動状況や市の財政状況等の変化を踏まえ、プランを随時見直し、環境に応じた施策展開を行ってまいります。
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186 (地域政策室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	3	コミュニティの元気づくり

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

・地域住民やNPO等の多様な主体が、自発的に地域の課題を解決するコミュニティビジネス等の促進を図ります。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

・地域課題の解決や地域資源のさらなる活用を図るため、コミュニティビジネス起業を支援する仕組みづくりを検討します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

・コミュニティビジネスなど地域経営の発展に伴い、拠点となる公民館の環境整備や契約行為など責任が個人帰属するなどの課題に向けて地域づくり組織にふさわしい法人格の取得など地域づくり支援のための制度の構築が必要です。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む) 【延べ値】 (件)	目標	-	-	88	-	-	179	
	成果	9	70	102	133	156	-	86%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	80.0	-	-	82.0	
	成果	76.6	94.0	99.0	100.0	91.7	-	100%
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの市民の割合 (%)	目標	-	-	74.0	-	-	76.0	
	成果	71.0	53.8	54.2	54.8	58.8	-	0%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

地域づくり組織の推進及び諸課題の解決に向け、施策の提言などを行うことを目的に全国に賛同自治体を拡げる取組を行いました。コミュニティビジネスの推進に向けた意識啓発や事務局機能の強化のための研修を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

地域課題の検証のための視察を地域と連携で行い、新しい法人制度創設に向けての取組を行いました。コミュニティビジネス推進のための研修をきっかけに、今後のあり方の検証を行い、拠点施設として公民館の利用促進を図るための取組を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
1017	都市内分権推進事業	地域政策室	310	329	A	実践している	継続(拡大)	A	A
合計(単位：千円)			310	329					
小計(うち、一般会計分)			310	329					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「名張ゆめづくり協働塾」で、コミュニティビジネスの先進地研修及び事務局機能のための研修を開催し、今後のまちづくり活動の発展に向けた意識の高揚が図れました。</li> <li>・新しい法人制度創設に向けて「小規模多機能自治ネットワーク会議」を設立し、法制度の提言を行うための仕組み作りを行いました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「名張ゆめづくり協働塾」と連携し、コミュニティビジネス推進の講座開催など意識啓発に努めます。</li> <li>・コミュニティビジネス推進を図るため、地域づくり支援体制の強化と効果・効率的な支援制度の構築に努めます。</li> </ul>
---



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7579 (健康福祉政策室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・地域の見守りネットワークの構築に取り組み、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げます。
- ・保健、医療、福祉の連携を強化して生涯にわたり元気で健やかな暮らしを創造します。
- ・ノーマライゼーションの理念のもと、人にやさしい、安心のまちづくりを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・有償ボランティアによる日常生活の支援体制を整備するため、地域ささえあい事業を推進します。
- ・災害時等緊急時を想定した近隣による見守り・支援体制の充実を図るため、地域あんしんねつの構築を進めます。
- ・地域における福祉資源が有効に活用され、福祉のまちづくりが一体的に推進されるよう、情報交換、意見交換の仕組みを構築します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・超高齢社会を迎え、支援が必要な高齢者を元気な高齢者が支える社会としていくことが求められています。地域ささえあい事業を有効な仕組みとするためには、住民と地域づくり組織の理解と行動が必要です。
- ・家族構成の変化や隣近所との関係が希薄になる中、災害に強いまちづくりには、向こう三軒両隣の顔の見える関係づくりが必要です。
- ・様々な地域課題に対応するため、社会福祉協議会が中心となって地域福祉コーディネートの機能を発揮することが必要です。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合 (%)	目標	-	-	55.0	-	-	57.0	
	成果	52.7	61.4	61.9	64.1	62.5	-	100%
ボランティア登録人数 (人)	目標	-	-	3,200	-	-	3,260	
	成果	2,566	3,332	3,371	3,486	3,685	-	100%
ボランティアコーディネーター養成数【延べ値】 (人)	目標	-	-	8	-	-	11	
	成果	4	6	6	7	10	-	86%
まちの保健室における相談件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	105,000	-	-	193,500	
	成果	16,738	75,985	93,478	111,942	131,023	-	65%
ユニバーサルデザインアドバイザー数【延べ値】 (人)	目標	-	-	52	-	-	55	
	成果	48	50	50	50	50	-	29%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

・日頃から要援護者に対して、支援者が見守りや声かけなどを行うことにより、地域における近隣同士で助け合える関係づくりを行い、災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援、認知症者や障害者の見守りなどにもつなげました。＜地域あんしんねっと＞  
 ・支援の必要な人に対してそれぞれのニーズに応えるための有償ボランティアの仕組みを地域内で構築するための支援をしました。＜地域ささえあい＞  
 ・「地域あんしんねっと」で構築した地域内の見守り支援ネットワーク、「地域ささえあい」で構築した地域で助け合うしくみをうまく生かし動かすことができるよう、関係部局と連携し、社会福祉協議会とともに支援を行いました。

＜行政評価委員会からの意見に対する取組内容＞  
 意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域づくり組織が主体となって実施する地域ささえあいの活動を立上げ、促進をするため、働きかけや財政支援を行いました。  
 ・民生委員・児童委員と連携し、要援護者の生活実態の調査や見守り・支援活動を行うとともに、民生委員・児童委員の資質向上のため研修等を支援しました。  
 ・社会福祉協議会と連携し、地域づくり組織との情報提供等を目的にゆめづくり協働塾と連携し、研修会を開催しました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 13 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1184	災害時要援護者支援事業	健康福祉政策室	350	328	A	実践している	継続(改善)	A	B
1304	福祉まちづくりセンター運営事業	健康福祉政策室	-	10,000	A	実践している	継続(現行)	A	B
1306	福祉総合相談支援事業	地域包括支援センター	7,335	9,790	B	実践している	継続(現行)	B	B
3011	遺族連合会補助金	健康福祉政策室	191	191	-	実践している	継続(現行)	-	-
3013	社会福祉協議会運営補助金	健康福祉政策室	36,555	37,138	B	実践している	継続(現行)	B	C
3016	地域福祉増進事業補助金	健康福祉政策室	48,553	49,114	A	実践している	継続(現行)	A	A
3018	要援護者等日常生活支援事業	健康福祉政策室	3,600	4,350	A	実践している	継続(拡大)	A	B
4202	地域福祉活動拠点施設整備事業	健康福祉政策室	31,064	10,493	A	実践している	継続(現行)	A	B
5005	総合福祉センター費	健康福祉政策室	40,500	41,262	B	実践している	継続(現行)	B	C
6051	社会福祉総務一般経費	健康福祉政策室	3,301	3,770	A	実践している	継続(現行)	A	B
6052	社会福祉統計調査事業	健康福祉政策室	96	58	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6053	民生委員・児童委員活動費	健康福祉政策室	5,446	5,481	A	実践している	継続(現行)	A	A
8002	名張市民生委員児童委員協議会連合会事務局業務	健康福祉政策室	0	0	A	該当しない	継続(現行)	A	B
合計(単位：千円)			176,991	171,975					
小計(うち、一般会計分)			176,991	171,975					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

## 5. 部局による施策評価

**Check**

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

- ・まちの保健室が中心となって民生委員・児童委員や地域住民と協力・連携して要援護高齢者を見守る体制づくりを進めました。
- ・有償ボランティアの取組については、新たに1地域において平成27年度から事業を開始することとなりました。取組地区は6地区（うち3地区は移動支援も実施）となります。
- ・福祉まちづくりセンターを平成26年4月に開設し、社会福祉協議会と連携し、ボランティアの発掘・育成事業を進めました。

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・空前の高齢化が進行する中、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き地域における見守り体制の整備と有償ボランティア組織を中心とする地域におけるささえあいの仕組みの拡大に取り組みます。
- ・地域の資源をつなぎ、もれなく見守るネットワークの必要があることから、地域住民のほか企業など様々な主体の参加、協力を得て、必要な体制を整えるよう取り組みを進めます。
- ・福祉まちづくりセンターの機能充実に支援し、地域にとらわれず、社会的課題に取り組むボランティア活動を推進することにより、一人ひとりを支える総合的な支援体制を整備します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-6970 (健康支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・自らの健康に関心を持ち、食生活の改善や日常的に運動を行う機会や場所の提供を行います。
- ・ライフステージに応じた市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・地区担当保健師が、まちの保健室と調整を図りながら地域づくり組織等と協働して、健康づくりの取組を推進します。
- ・自らの健康に関心を持ち、特定健康診査やがん検診を受診する市民が増えるように啓発に努めるとともに受診しやすい体制整備を図ります。
- ・保健師による家庭訪問等により高血圧や慢性腎臓病等の生活習慣病重症化予防に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・15地域の人口構成や住民性が異なるため、それぞれの地域特性に応じたきめ細かい対策が必要です。
- ・受診しやすい健(検)診体制や健診精度の管理体制等、地元医師会等の理解を得ながら事業を進める必要があります。
- ・新規受診者を増やすとともに、継続受診者を増やす必要があります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	83.0	-	-	85.0	
	成果	80.5	81.0	81.2	81.4	80.3		0%
胃がん検診受診率 (%)	目標	-	-	8.00	-	-	15.00	
	成果	6.02	8.00	12.50	14.50	16.10		100%
乳がん検診受診率 (%)	目標	-	-	7.00	-	-	20.00	
	成果	5.07	17.90	17.70	17.30	21.40		100%
特定健康診査受診率 (国民健康保険) (%)	目標	-	-	65.0	-	-	50.0	
	成果	25.2	27.0	33.5	35.3	35.5		42%
特定保健指導実施率 (国民健康保険) (%)	目標	-	-	45.0	-	-	50.0	
	成果	11.6	18.8	26.1	15.5	21.6		26%
内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率 (%)	目標	-	-	23.9	-	-	23.9	
	成果	26.6	23.4	-	24.5	-		-

※「胃がん検診受診率」及び「乳がん検診受診率」の2015(H27)の目標値は、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)に設定した目標値に見直しています。また、「特定健康診査受診率(国民健康保険)」及び「特定保健指導実施率(国民健康保険)」の2015(H27)の目標値は、国の特定健康診査等基本方針で示された参酌標準値に基づき設定した目標値(「第二期名張市特定健康診査等実施計画(平成25年)」)に見直しています。

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **D<sub>o</sub>**

・地域担当保健師が、まちの保健室と連絡を取りながら地域づくり組織、公民館・市民センターと協働で地域での健康づくり事業を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **D<sub>o</sub>**

・生活習慣病予防重点プロジェクトの推進にあたっては、予防講演会を地域で開催するとともに、特定健診、がん検診についても可能なかぎり地域に出向き、地域づくり組織と連携して実施しました。  
・また、ワールドカフェによるまちじゅう元気教室や介護予防教室なども地域づくり組織との連携により積極的に推進しました。  
・第3次健康なばり21計画を策定し、名張市内15地域それぞれの健康づくりの方向性を定め、今後地域づくり組織やまちの保健室等との連携を図りながら各地域での健康づくりを展開することとしました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**D<sub>o</sub>** **C<sub>heck</sub>**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1076	母子健康診査事業	健康支援室	3,618	3,530	B	該当しない	継続(現行)	B	A
1077	母子保健相談指導事業	健康支援室	695	970	B	該当しない	継続(現行)	B	A
1079	結核予防・予防接種事業	健康支援室	198,345	229,737	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1080	がん対策事業	健康支援室	87,981	102,908	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1081	健康づくり事業	健康支援室	3,180	3,350	B	実践している	継続(現行)	A	B
1082	地域自殺対策緊急強化事業	健康支援室	999	1,000	B	実践している	継続(縮小)	B	C
1206	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	健康支援室	17,326	13,767	B	実践している	継続(現行)	A	A
1351	食育推進事業	健康支援室	-	321	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
2152	未熟児等援護費	健康支援室	4,567	3,162	-	該当しない	継続(現行)	-	-
3088	地域保健医療推進補助金	健康支援室	10,200	10,200	-	該当しない	継続(現行)	-	-
5010	保健センター管理費	地域医療室	5,809	5,990	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			332,720	374,935					
小計(うち、一般会計分)			332,720	374,935					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**C<sub>heck</sub>**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
・住民主体の健康づくりと保健予防活動を基本とし、健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)を推進し、がん検診等の受診率向上やハイリスク者の生活改善につなげることができました。

### 6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A<sub>ction</sub>**

・今後も住民主体の健康づくりを基本としつつ、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)等の事業を地域づくり組織と連携しながら重点的に推進します。  
・さらに今後は、企業や学校などとも連携した市民総ぐるみの健康づくり活動を展開します。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-3913 (地域医療室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療

## 1. 施策の基本方針

**Plan**

- ・市立病院を核とする地域医療機関との機能分担と連携を強化して、安心、かつ安全で信頼できる地域医療体制を構築します。
- ・伊賀地域の安心な救急医療体制を確立するため、地域内の病院機能を再編し、機能分担と連携の強化を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標

**Plan**

- ・伊賀地域の救急医療体制構築のため、二次救急医療を実施する伊賀地域3病院の連携を強化し、輪番体制を維持します。
- ・伊賀地域の医療体制整備のため、地域医療再生計画に基づき、名張市立病院の施設整備、寄附講座による医師確保事業等の地域医療再生基金事業を推進します。
- ・三重県が策定する医療計画に基づき、広域的な医療連携体制構築のための協議を進め安心な医療体制を構築します。
- ・患者が安心して在宅医療を受けられるよう、医療・介護・福祉関係機関と連携を取り、包括的な在宅医療支援体制の充実に努めます。
- ・在宅医療を支援する関係機関や患者・家族が安心して在宅療養が続けられるよう、急変時におけるサポート体制を維持します。

### ○目標達成に向けた課題

**Plan**

- ・伊賀地域の救急医療体制構築のためには、限られた医療資源を効果的、効率的に機能させる必要があることから、3病院が連携を深め、輪番体制の強化を図ることが必要です。
- ・伊賀地域での最大の課題は医師確保であることから、地域医療再生基金を活用した医療機器整備や寄附講座による医師確保事業により魅力ある病院づくりに努めた結果、市立病院の医師数は増加したが、同基金による補助金は平成27年度で終了することから、医師確保のための寄附講座設置事業を継続する財源確保が課題となっています。
- ・安心な医療体制を構築するため、県内はもとより、奈良県など近隣地域との連携が必要になることから、隣接する地域との連携を深めつつ、体制を整備する必要があります。また、県の医療計画に基づき、伊賀地域3病院のそれぞれの特性を生かして機能分担するための協議が必要です。
- ・高齢化が急激に進展する当市において、患者が安心して在宅生活を継続できるよう、医療・介護・福祉が連携して患者を支える包括的な在宅医療支援体制の充実が求められます。

<行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況

**Plan**

**Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
かかりつけ医を決めている人の割合 (%)	目標	-	-	80.0	-	-	85.0	1%
	成果	77.4	75.3	78.1	78.7	77.5		
地域医療体制に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	31.0	-	-	33.0	100%
	成果	29.4	41.8	42.3	48.0	47.0		
一月あたりの地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件)	目標	-	-	400	-	-	500	100%
	成果	328	454	457	480	513		
一月あたりの市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件)	目標	-	-	300	-	-	380	100%
	成果	252	336	371	314	490		



### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・伊賀地域の救急医療体制に関する問題解決に向けて、3病院長による意見交換会を継続実施しています。
- ・伊賀地域の今後の医療提供体制を検討するため、三重大学、三重県、両市長、三病院長等による意見交換会を開催しました。
- ・地域医療再生計画に基づき、医療機器整備、寄附講座による医師確保事業など魅力ある病院づくりに努めた結果、名張市立病院の医師数が増加し、伊賀地域の医療体制の向上に繋がりました。
- ・「災害拠点病院」である名張市立病院において、災害時に備えて医療機器の整備や災害派遣医療チームの訓練などを行っています。
- ・名張市立病院に24時間365日「小児救急医療センター」を開設し、小児の救急患者の受け入れを行っています。
- ・在宅医療支援センターの充実に向けて、医療・介護・福祉関係者による「在宅医療実務者会議」において、課題や解決策の検討や関係機関の連携、また、多職種合同研修等を開催し人材育成などを行いました。
- ・開業医や在宅医療支援関係機関が、24時間365日安心して在宅療養を支援できる体制としていくため、名張市立病院で「在宅医療救急システム」を運営し、在宅患者の急変時の受け入れを実施しています。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

該当なし

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1070-1	医療体制推進費	地域医療室	3,873	4,301	A	該当しない	継続(現行)	A	B
1070-2	病院群輪番制病院運営事業関係	地域医療室	25,844	56,133	A	該当しない	継続(現行)	A	B
1070-3	医療体制推進寄附講座開設事業	地域医療室	78,500	58,500	A	該当しない	継続(現行)	A	A
1071	看護師等修学資金貸付事業	経営総務室	8,948	8,119	B	該当しない	継続(改善)	B	B
1072	献血推進事業	地域医療室	104	153	—	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	—	—
1073	地域医療推進事業	地域医療室	10,095	10,058	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
3038	開業医救急車受入支援補助金	地域医療室	2,175	1,505	B	該当しない	継続(現行)	A	B
3152	骨髄移植ドナー支援事業	地域医療室	140	0	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6072	保健衛生総務一般経費	地域医療室	66	65	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6073	応急診療所費	地域医療室	40,622	46,913	A	該当しない	継続(現行)	A	B
7013-1	市立病院(病院事業会計)	経営総務室	5,508,399	5,677,211	A	該当しない	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			5,678,766	5,862,958					
小計(うち、一般会計分)			170,367	185,747					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			5,508,399	5,677,211					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀地域の安心な二次救急医療体制を構築するため、3病院の連携を深めるための意見交換会を定期的に開催しています。</li> <li>・三重大学、三重県、両市長、3病院長等による意見交換会を開催し、今後の伊賀地域の医療提供体制の検討を行っています。</li> <li>・寄附講座や医療機器整備等地域医療再生基金による医師確保事業により、名張市立病院の医師数が増加し、伊賀地域の二次救急医療体制の改善に繋げることができました。</li> <li>・名賀医師会と在宅医療支援センターが中心となり、患者が安心して在宅療養ができるよう地域の医療・介護・福祉関係機関と連携し切れ目のない包括的なケア体制ができるよう、開業医のサポート体制の充実や介護・福祉関係者の人材育成等を行い在宅医療支援体制の充実を図りました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の伊賀地域の医療提供体制のあり方について、国の医療改革の動向や三重県の医療計画等を注視しながら、医師派遣大学や関係者と三重県が中心となり引き続き協議を重ねていきます。</li> <li>・引き続き3病院の意見交換会を実施し、問題点の解決に当たるとともに連携を深め、伊賀地域の二次救急医療体制の確保を図ります。</li> <li>・伊賀地域の安心な医療体制を確保するためには、引き続き医師確保に努める必要があるため、財源確保に向けて県・国に支援を求めています。</li> <li>・地域包括ケアシステム構築のため関係機関が連携を取り、引き続き支援体制を充実していきます。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7599 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

・地域社会や職場の担い手として自らの選択と能力に応じ、はつらつと活躍ができるよう、活力に満ちた生涯現役の長寿社会を創造します。  
 ・家庭や住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、保健福祉サービスの基盤整備と介護予防、生活支援（地域支え合い）の取組を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

・高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるよう、健康づくりや介護予防の取組を推進するとともに、日常生活圏域における地域密着型サービス施設の整備を計画的に進めます。  
 ・認知症になっても本人や家族が地域で安心して暮らせるよう、早期から支援を行える体制を整えるとともに、認知症者に対して地域住民が適切に対応できるように取り組みます。  
 ・高齢化が急激に進むなか、地域において元気な高齢者が支援が必要な高齢者を支える体制を構築します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

・健康づくりや介護予防を推進するためには、地域における自主的・自発的な取組が重要です。  
 ・認知症者が地域で暮らし続けていくためには、地域住民の支援が不可欠であるため、認知症に関する正しい理解を広めていく必要があります。  
 ・超高齢社会を迎え、福祉サービスの需要増大、ニーズの多様化にも対応できるよう、地域の住民同士の支え合い・助け合いによる有償ボランティアで支援する体制づくりを進めていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
 意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合（％）	目標	-	-	78.0	-	-	79.0	
	成果	76.2	74.9	77.5	77.9	76.9		25%
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのあつた65歳以上の市民の割合（％）	目標	-	-	78.0	-	-	80.0	
	成果	76.6	66.7	65.6	64.7	71.9		0%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる65歳以上の市民の割合（％）	目標	-	-	49.0	-	-	51.0	
	成果	47.8	52.5	51.1	51.3	54.7		100%
週に1回以上スポーツに親しんでいる65歳以上の市民の割合（％）	目標	-	-	47.0	-	-	49.0	
	成果	45.8	56.7	51.4	51.8	54.9		100%
中重度の要介護認定者の割合（％）	目標	-	-	9.05	-	-	9.00	
	成果	9.10	9.90	10.00	9.80	9.70		0%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

・地域づくり組織等との連携により、健康づくり教室や介護予防教室を実施するとともに、地域住民の認知症理解を促進するため、認知症サポーター養成講座を積極的に展開しました。  
 ・まちの保健室が地域住民や民生委員と連携し、認知症等の要援護高齢者を見守るとともに、早期にかかわることにより介護予防や重症化予防に取り組みました。  
 ・有償ボランティアの立ち上げ及び事業の運営に対して支援を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・健康づくり教室や介護予防教室、認知症サポーター養成講座を地域づくり活動と一体的に実施しました。
- ・民生委員や地域住民とともに要援護高齢者の見守り支援を行いました。
- ・地域の住民同士の支え合い・助け合いによる有償ボランティアの活動を支援しました。
- ・名張建設労働組合と協働で災害時要援護者家具固定事業を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 22 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1039	外出支援サービス事業	高齢・障害支援室	42	59	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1040	軽度生活援助事業	高齢・障害支援室	3,231	3,720	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	A
1041	災害時要援護者対策家具固定事業	高齢・障害支援室	426	262	B	実践している	継続(現行)	B	A
1042	生きがい活動支援通所事業	高齢・障害支援室	22,165	24,338	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1045	訪問理美容事業	高齢・障害支援室	32	25	B	該当しない	継続(現行)	C	B
1048	老人福祉電話事業	高齢・障害支援室	234	236	B	該当しない	継続(現行)	C	C
1049	老人保健福祉週間事業(敬老の日)	高齢・障害支援室	13	13	B	該当しない	継続(現行)	C	C
2002	緊急通報システム事業	高齢・障害支援室	520	468	B	該当しない	継続(改善)	B	B
2003	特別養護老人ホーム等措置費	高齢・障害支援室	0	0	—	該当しない	継続(現行)	—	—
2005	養護老人ホーム措置費	高齢・障害支援室	99,333	103,321	—	該当しない	継続(現行)	C	C
3020	施設開設準備経費助成等補助金	高齢・障害支援室	8,400	57,000	A	該当しない	継続(現行)	A	A
3021	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	高齢・障害支援室	350	417	B	該当しない	継続(現行)	C	C
3022	地域密着型サービス整備事業	高齢・障害支援室	60,000	90,876	A	該当しない	継続(現行)	A	A
3023	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(高齢者福祉)	高齢・障害支援室	20,858	20,313	B	該当しない	継続(現行)	C	C
3024	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	高齢・障害支援室	11,793	11,334	B	該当しない	継続(現行)	C	C
3025	老人クラブ助成補助金	高齢・障害支援室	2,472	2,399	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3083	養護老人ホーム運営事業補助金	高齢・障害支援室	13,166	5,465	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5007	老人福祉センター管理費	人権・男女共同参画推進室	2,449	2,647	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	C	C
6055	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費	高齢・障害支援室	100	100	—	該当しない	継続(現行)	B	B
6056	老人ホーム入所判定委員会費	高齢・障害支援室	99	114	—	該当しない	継続(現行)	C	C
6057	老人福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	588	114	—	該当しない	継続(現行)	C	C
7013-3	介護老人保健施設ゆりの里(病院事業会計)	ゆりの里(総務室)	248,060	265,864	B	実践している	継続(改善)	B	B
合計(単位：千円)			494,331	589,085					
小計(うち、一般会計分)			246,271	323,221					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			248,060	265,864					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

- ・平成26年度は地域づくり組織等との連携により、健康づくり教室を77回（1,601人参加）、介護予防教室を52回（1,151人参加）実施しました。
- ・認知症サポーター養成講座を36回開催し、1,005人の認知症サポーターを養成しました。
- ・地域密着型サービス施設（認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護）を3箇所整備しました。
- ・災害時要援護者対策家具固定事業については、29件の整備を実施しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

引き続き、名張市老人福祉計画及び介護保険事業計画に基き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供する「地域包括ケア」体制の一層の推進を目指して、計画の推進に取り組みます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7591 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ・ライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・障害のある人が、乳幼児期～学齢期～成年期～高齢期の各ライフステージにおいて適切な支援を受けることができる体制を充実させます。
- ・障害のある人もない人も、力を合わせ、市民と行政がお互いの役割と責任を自覚しながら、協働型の社会を構築します。
- ・障害のある人も、障害のない人と同様に、その能力と適性に応じて就労できるように支援を行います。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系のサービス事業の充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要です。
- ・障害のある人への理解を深めるために、住民自身が地域福祉活動の場で主体的に交流する中、体験的に理解を深めていくことが重要であることから「広報・広聴活動」等による啓発活動が重要です。
- ・障害のある人が自立するためには、福祉的就労から一般就労への移行促進が大切であり、受け皿として一般企業の雇用拡大や農業分野での障害者雇用、就業の環境づくりが重要です。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	55.0	-	-	58.0	
	成果	51.5	56.1	54.5	54.9	52.5		15%
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	123	-	-	168	
	成果	43	56	64	67	81		30%
一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	20	-	-	32	
	成果	4	16	23	36	39		100%
一般就労へ移行した障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	35	-	-	56	
	成果	7	19	33	53	68		100%
手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	88	-	-	148	
	成果	8	48	55	55	70		44%



### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・ヘルパー事業所向けに研修会を圏域で開催、ヘルパーの質の向上、人材確保に努めました。
- ・スポーツを通じて、名張ライオンズクラブ・名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体や市民と障害者との交流を深める障害者スポーツ大会を開催しました。
- ・聴覚障害者や市民を対象に「聞こえの学習会」を開催し、聞こえにくさについて理解を深めました。
- ・障害者虐待の防止や養護者に対する支援等に関する施策を推進するため、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）権利擁護部会で研修会や啓発事業を開催しました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・社会参加促進事業の一つとしての障害者スポーツ大会は名張ライオンズクラブや名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体と協働して企画・開催しました。
- ・地域活動センターの事業では、地域の方々と交流する催し（コンサート、クリスマスパーティ）について、地域・ボランティア・民生委員等と連携協力し開催しました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 33 事業)

**Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり 組織等との 連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度
1050	コミュニケーション支援事業	高齢・障害支援室	458	955	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	—
1051	社会参加促進事業	高齢・障害支援室	2,131	1,973	B	該当しない	継続（現行）	B	—
1053	障害者就労支援事業費	高齢・障害支援室	0	0	B	該当しない	継続（現行）	B	B
1054	障害者人材センター費	高齢・障害支援室	0	53	B	該当しない	継続（現行）	B	B
1204	歩行訓練等事業	高齢・障害支援室	620	810	B	該当しない	継続（現行）	B	—
1253	障害者虐待防止対策支援事業	高齢・障害支援室	2,786	2,781	B	該当しない	継続（現行）	B	—
1305	成年後見制度法人後見支援事業	高齢・障害支援室	305	450	B	該当しない	継続（改善）	B	—
2008	移動支援事業	高齢・障害支援室	19,873	28,885	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2009	介護給付費	高齢・障害支援室	949,632	863,043	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2015	訓練等給付費	高齢・障害支援室	203,559	363,828	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2018	高額障害福祉サービス費	高齢・障害支援室	383	646	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2023	自立支援医療費	高齢・障害支援室	34,220	36,134	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2028	相談支援事業	高齢・障害支援室	18,794	32,079	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2030	地域活動支援センター事業	高齢・障害支援室	24,000	24,000	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2033	特定障害者特別給付費	高齢・障害支援室	16,943	17,775	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2034	日常生活用具給付事業	高齢・障害支援室	16,508	17,171	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2035	日中一時支援事業	高齢・障害支援室	23,587	25,822	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2036	福祉ホーム事業	高齢・障害支援室	319	319	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2038	補装具費	高齢・障害支援室	11,029	12,604	B	該当しない	継続（改善）	B	—
2039	訪問入浴サービス事業	高齢・障害支援室	438	588	B	該当しない	継続（現行）	B	—

2040	療養介護医療費	高齢・障害支援室	4,543	4,353	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	高齢・障害支援室	8,284	8,463	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2046	福祉手当給付事業	高齢・障害支援室	27,217	26,959	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2047	障害者医療助成事業	保険年金室	206,250	215,440	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2101	小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業	高齢・障害支援室	0	0	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2102	計画相談支援給付費	高齢・障害支援室	10,737	16,422	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2103	障害児通所支援事業	高齢・障害支援室	76,566	93,578	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2154	障害者相談支援事業（発達障害分）	子ども発達支援センター	5,000	5,000	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2157	障害児支援体制整備事業	子ども発達支援センター	11,000	11,000	B	該当しない	継続（現行）	B	—
3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金（障害者福祉）	高齢・障害支援室	27,022	26,374	B	該当しない	継続（現行）	B	—
6058	障害者自立支援総務費	高齢・障害支援室	19,924	19,316	B	該当しない	継続（現行）	B	—
6059	障害者福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	4,876	5,871	B	該当しない	継続（現行）	B	—
6152	障害者医療助成事務費	保険年金室	3,233	5,626	—	該当しない	継続（現行）	B	—
合計（単位：千円）			1,730,237	1,868,318					
小計（うち、一般会計分）			1,730,237	1,868,318					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					

##### 5. 部局による施策評価

**Check**

###### 評価

###### 計画どおり事業推進

###### 成果・評価理由

- ・障害者雇用に関し、名張市障害者人材センターの就労支援で13名、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）就労部会の事業所から2名の方が一般就労されました。
- ・法改正に対し、相談支援事業所との連携調整により、利用者に不便をかけることなくサービス利用に結びつけることができました。

##### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・障害者の自立に向けた就労支援について、関係機関と連携を図り、さらなる取組を行っていきます。
- ・障害者を取り巻く諸制度が、めまぐるしく変化する中で、利用者がスムーズにサービスが利用できるよう支援体制の充実を図っていきます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
子ども部	杉本 丈夫	63-2175 (子ども政策室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

・子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。  
 ・教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

・「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。  
 ・全ての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援できるための取組に努めます。  
 ・年度途中に発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。  
 ・子ども発達支援センターが中心となり、発達に心配のある子どもや家庭に対する支援の充実に努めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

・平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度に伴い、「市町村子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度中に策定する必要があります。なお、平成26年度に計画期間が満了する「次世代育成支援行動計画」については、法改正により今後の策定が任意化されたため、その取扱いについて検討する必要があります。  
 ・子ども・子育て家庭を支援するために、地域づくり組織や民生委員・児童委員、関係機関・団体との連携、ネットワークづくりに取り組む必要があります。  
 ・待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中での保育の希望者が増加しており、さらなる対応に取り組む必要があります。  
 ・子ども発達支援センターにおいて、0歳から18歳までの子どもを総合的、継続的に支援していくため、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携して取り組んでいく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
 意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
一月あたりの乳幼児医療費助成の件数 (件)	目標	-	-	3,200	-		3,100	
	成果	3,510	4,679	6,086	7,823	7,782		0%
ファミリー・サポート・センター事業の会員数 (人)	目標	-	-	330	-		375	
	成果	276	140	187	220	255		0%
地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	9,400	-		15,600	
	成果	1,800	6,721	7,996	9,215	10,797		65%
子育て広場参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	197,500	-		329,500	
	成果	38,772	158,812	204,054	250,015	296,796		89%
市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数 (園)	目標	-	-	14	-		14	
	成果	2	10	10	10	10		67%
ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合 (%)	目標	-	-	95.0	-		96.0	
	成果	93.9	90.1	91.0	90.7	89.6		0%

放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】 (人)	目標	-	-	66	-	109	84%
	成果	13	40	57	79	94	
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援に満足している割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.0	0%
	成果	-	57.4	57.2	59.8	52.7	

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・子ども権利委員会の部会として設置した子ども・子育て支援事業計画専門委員会において、平成25年度に実施したニーズ調査結果を踏まえながら計画策定に向けて審議を重ねました。
- ・子ども条例の趣旨が広く市民に理解されるよう、広報・啓発や研修事業を実施しました。平成26年度からの新規事業として、子ども相談室の紹介と子どもの権利の啓発のため子ども相談室便り「ほっとライン」の発行を開始するとともに、平成26年6月1日から子ども向け相談電話通話無料サービス「ばりっ子ほっとライン」を導入しました。
- ・病児・病後児保育事業の開設に向けた協議を進めました。
- ・待機児童解消のため、保育士確保対策や家庭的保育事業の増設に向けた家庭的保育者の募集に取り組むとともに、東部保育園の移転増改築に係る関係団体との協議や各種事務手続きを進めました。
- ・子ども発達支援センターにおいて、関係機関と連携しながら発達に心配のある子どもや家庭に対する支援推進のための取組を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・事業の実施に当たっては、民生委員・児童委員や子育てサークル、ボランティア団体、関係法人との連携を図っています。
- ・保育所の運営に当たっては、民間活力を積極的に導入しています。また放課後児童クラブについては地域に委託して取り組んでいます。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 43 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位: 千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
										2013 (H25)
1055	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭室	297	322	B	検討している、今後可能性がある	継続 (現行)	B	B	
1056	ブックスタート事業	子ども家庭室	520	543	B	実践している	継続 (改善)	B	B	
1058	子ども条例推進事業	子ども家庭室	727	1,030	B	検討している、今後可能性がある	継続 (拡大)	B	B	
1060	個別乳幼児特別支援事業	子ども発達支援センター	2,811	2,792	B	該当しない	継続 (現行)	B	B	
1061	母子家庭等小口貸付事業	子ども家庭室	1,000	1,000	B	該当しない	継続 (現行)	B	C	
1062	放課後児童対策事業	子ども家庭室	42,432	40,237	B	実践している	継続 (改善)	B	B	
1063	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	309	290	B	該当しない	継続 (現行)	B	B	
1064	小規模型地域子育て支援センター事業	子ども家庭室	3,570	3,570	B	実践している	継続 (現行)	B	B	
1065	保育業務委託事業	保育幼稚園室	18,600	17,400	B	実践している	H26完了	B	-	
1067	児童館管理費	人権・男女共同参画推進室	1,571	1,510	B	実践している	継続 (改善)	B	B	
1074	こんにちは赤ちゃん事業	健康支援室	240	240	A	実践している	継続 (現行)	A	B	
1185	マイ保育ステーション事業	保育幼稚園室	4,220	4,268	B	実践している	継続 (拡大)	B	B	
1255	子ども・子育て支援事業計画推進費	子ども政策室	1,145	21,067	A	該当しない	継続 (現行)	A	A	
1271	子ども発達支援推進費	子ども発達支援センター	1,487	981	B	該当しない	継続 (拡大)	B	B	

1275	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭室	52	67	B	該当しない	継続（現行）	B	B
1276	家庭的保育事業	保育幼稚園室	10,646	17,805	A	該当しない	継続（拡大）	A	A
1307	病児・病後児保育事業	保育幼稚園室	-	5,062	A	該当しない	継続（現行）	A	A
1352	名張版ネウボラ事業	健康支援室	-	7,857	A	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	A	A
1353	結婚支援活動コーディネーター事業	子ども家庭室	-	4,310	B	実践している	H26完了	B	-
1355	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	子ども家庭室	-	2,171	B	実践している	継続（現行）	B	B
1404	なばり出逢い創造事業	子ども家庭室	-	999	B	実践している	継続（現行）	B	B
2049	一人親家庭等医療助成事業	保険年金室	35,633	38,573	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2050	子育て短期支援事業	子ども家庭室	19	114	B	該当しない	継続（現行）	B	C
2051	児童入所施設措置費	子ども家庭室	7,257	8,852	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2052	児童扶養手当給付費	子ども家庭室	302,806	298,594	B	該当しない	継続（現行）	B	C
2053	子ども医療助成事業	保険年金室	182,646	188,000	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2054	子ども手当給付費	子ども家庭室	104	60	B	該当しない	H26完了	B	-
2055	児童手当給付費	子ども家庭室	1,303,840	1,287,950	B	該当しない	継続（現行）	B	C
2056	保育所費	保育幼稚園室	55,602	53,741	A	該当しない	継続（改善）	A	A
2057	民間保育所措置費	保育幼稚園室	1,214,381	1,212,486	A	該当しない	継続（改善）	A	A
2162	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子ども家庭室	-	99,390	-	該当しない	H27完了予定	-	C
3029	母子家庭等対策費補助金	子ども家庭室	5,205	3,243	B	該当しない	継続（現行）	B	B
3032	民間保育所施設整備補助金	保育幼稚園室	666	131,012	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3036	同和対策特別保育事業補助金	保育幼稚園室	277	160	B	該当しない	H26完了	B	-
4005	放課後児童対策施設整備事業	子ども家庭室	5,733	28,721	B	検討している、今後可能性がある	継続（改善）	B	C
5151	子ども発達支援センター管理費	子ども発達支援センター	6,823	6,389	B	該当しない	継続（拡大）	B	B
5155	子ども支援センター費	子ども家庭室	3,294	3,504	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
6064	児童医療助成事務費	保険年金室	2,837	3,357	-	該当しない	継続（現行）	-	B
6065	児童福祉総務一般経費（子ども家庭室）	子ども家庭室	4,492	3,782	-	該当しない	継続（現行）	-	B
6067	へき地保育所費	保育幼稚園室	532	2,511	B	該当しない	H26完了	B	-
6124	幼保一元化推進事業	子ども政策室	0	0	A	該当しない	継続（拡大）	A	A
6151	児童福祉総務一般経費（保育幼稚園室）	保育幼稚園室	809	3,396	-	該当しない	継続（現行）	-	C
6902	児童福祉総務一般経費（子ども政策室）	子ども政策室	-	286	B	該当しない	H26完了	B	-
合計（単位：千円）			3,222,583	3,507,642					
小計（うち、一般会計分）			3,222,583	3,507,642					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					



5. 部局による施策評価

**Check**

評価

事業推進の一部改善

成果・評価理由

- ・ ぱりっ子すくすく計画の第3次見直しに当たり、次世代育成支援行動計画の施策の内容を継承するとともに、子ども・子育て支援事業計画の必要項目も記載することで、ぱりっ子すくすく計画を今後の名張市の子ども・子育て支援に係る総合的な施策推進の指針として位置づけました。
- ・ 子どもの権利の普及活動として、子ども相談室便り「ほっとライン」を市内全小中学校に配布するとともに、企業対象の職員研修の開催等に取り組みました。また、子ども向け相談電話通話無料サービス「ぱりっ子ほっとライン」には482本の電話がありました。
- ・ 病児・病後児保育事業の実施に向け、県、委託する医療法人、医師会等との協議を進めてきた結果、平成26年4月に開設することができました。
- ・ 待機児童対策としては、東部保育園の移転増改築について、平成27年中の完成に向け、造成、建築工事が着工されました。また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行にあたり、認可外保育施設から市の認可事業である小規模保育事業への移行1か所、事業所内保育事業（一般の入所枠も一定数確保）1か所の認可申請を受け付け、27年4月1日付けで認可を行いました。なお、保育士確保対策や家庭的保育事業の増設については引き続き27年度以降も取り組んでいくこととしています。
- ・ 子ども発達支援センターにおいて、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、事業の推進を行うことができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・ ぱりっ子すくすく計画に基づき、待機児童対策等の事業の進捗管理を行っていきます。具体的には、老朽化した施設の増改築や家庭的保育事業の拡充、保育士宿舍借り上げ補助等の保育士確保対策、幼稚園運営法人の意向を踏まえた幼稚園の認定こども園化に係る協議、放課後児童クラブの必要数確保のための施設整備（平成27年度は美旗小学校において施設整備を実施予定）、改築後の東部保育園におけるマイ保育ステーション開設による地域子育て支援の充実等に順次取り組んでいきます。
- ・ 「名張市子ども3人目プロジェクト事業」として、第3子以降（3歳未満児）の保育料免除、名張版ネウボラにおけるチャイルドパートナーや母子保健コーディネーターと各種子育て支援事業との連携強化等に取り組みます。
- ・ 引き続き市内小中学校や地域、企業に対し、子ども相談室便り等の配布や研修会等による子どもの権利に係る啓発活動を推進するとともに、子どもの権利救済委員を交えたケース検討会の開催等による相談業務のさらなる充実に努めます。
- ・ 子ども発達支援センターにおいて、関係機関が連携のうえ、発達に心配がある子どもや家庭に対するさらなる支援の充実を図ります。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7582 (生活支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・低所得者の自立支援に向け生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度の長期的に安定した運営を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・福祉的ニーズが多く求められる要援護者に対し、面接相談員や福祉施策関連窓口の連携により、随時生活支援のトータルケアを実施します。
- ・生活困窮者の自立支援と就労意欲の喚起を促すために、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な伴走的支援を実施する「自立支援プログラム策定実施事業」に取り組みます。
- ・社会保障制度のサービスの提供に必要な保険料の納付について理解を求め、適正な運営に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

アベノミクス効果で景気浮揚が話題になっていますが実生活への反映には程遠く、生活保護の申請や生活困窮に関する相談が現在も増加傾向で推移しており、求人状況に若干の改善は認められるものの派遣による短期雇用が多く、一旦雇用されても短期で解雇され再び困窮に戻るなど不安定な世情の影響を大きく受けています。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
保護廃止世帯における自立率 (%)	目標	-	-	55.0	-	-	58.0	
	成果	53.3	60.3	61.4	58.6	47.4		0%
市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	52.0	-	-	53.0	
	成果	50.1	57.9	60.6	61.0	58.2		100%
生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合 (%)	目標	-	-	65.0	-	-	68.0	
	成果	62.5	48.0	53.3	48.2	52.6		0%
三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療費 (%)	目標	-	-	97.0	-	-	96.5	
	成果	97.1	105.7	104.7	105.6	104.6		0%
国民健康保険税の収納率 (現年) (%)	目標	-	-	92.0	-	-	92.3	
	成果	90.1	92.2	92.3	93.6	94.2		100%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・無料職業紹介所では、平成26年度中に25年度と同様90名を対象に就労支援を実施しました。
- ・相談窓口の連携により、関係保険制度や社会保障サービスの周知に積極的に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・民生委員との連携により、地域で生活に困っている方の早期支援に努めました。
- ・国民健康保険事業では、地域づくり組織と協働により各地区において健康づくり講演会や特定検診を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1038	介護予防サービス事業	地域包括支援センター	17,704	15,114	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
1252	生活保護・生活困窮者自立支援事業	生活支援室	22,670	28,247	B	実践している	継続（現行）	B	B
2058	生活保護扶助費	生活支援室	701,984	713,903	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
2161	臨時福祉給付金給付事業	生活支援室	-	143,567	B	該当しない	H27完了予定	B	C
3019	離職者住宅手当緊急特別措置事業	生活支援室	7,486	6,917	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6060	国民年金委託事務費	保険年金室	3,723	4,404	-	該当しない	継続（現行）	-	-
6069	生活保護総務一般経費	生活支援室	18,807	23,179	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6122	老人保健医療事業	保険年金室	112	111	-	該当しない	継続（現行）	-	-
7006	国民健康保険特別会計	保険年金室	8,284,620	8,983,332	B	実践している	継続（現行）	B	B
7009	介護保険特別会計	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	5,716,186	5,887,609	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
7010	後期高齢者医療特別会計	保険年金室	1,238,494	1,323,140	A	該当しない	継続（改善）	B	B
合計（単位：千円）			16,011,786	17,129,523					
小計（うち、一般会計分）			772,486	935,442					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			15,239,300	16,194,081					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料職業紹介所での就労支援により、平成26年度中に1,221回の相談を行い、41名が就労できました。</li> <li>・福祉関連相談件数の増加により、細やかな支援に至らない状況が発生した事例もあり、マンパワーの不足及び職員のスキルアップが喫緊の課題となっています。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・平成27年度は4月から生活困窮者自立支援法が施行されるので、生活保護法と二法で被保護者と困窮者の支援に当たることになり、さらに社会福祉協議会と連携し生活困窮者に対する相談事業の発展的移行や、多様な問題を抱えた家庭の社会的経済的自立に向けた支援体制を構築していきます。
- ・負担と給付の公平を確保するため、保険税の収納率向上と医療の適正受診に向けたさらなる取組を進めます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	荻田 敏文	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える社会福祉の充実
	施策	5	雇用

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得支援など雇用の安定を図ります。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・市内企業の活性化、企業誘致、国や県の事業の活用など、さまざまな形で雇用の創出を図ります。
- ・関係機関と連携し、雇用に関わる施策の実施や支援を行います。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・雇用創出に繋げるため、企業の新たな取組に対する支援策や新規の企業立地推進が必要です。
- ・雇用創出に対する国等の補助を活用するため、実施する事業について検討する必要があります。
- ・若者、高齢者、障害者等の就労に向けた取組への支援について、より充実させる必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

## ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	19.0	-		21.0	
	成果	17.3	23.0	23.8	26.6	27.4		100%
若者の就業率 (%) (国勢調査値)	目標	-	-	78.0	-		80.0	
	成果	76.6	77.8	77.8	77.8	77.8		35%
高齢者の就業率 (%) (国勢調査値)	目標	-	-	29.0	-		30.0	
	成果	28.2	30.7	30.7	30.7	30.7		100%
就労セミナーの参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	110	-		200	
	成果	22	105	105	105	216		100%
障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】 (社)	目標	-	-	14	-		16	
	成果	12	11	11	11	13		25%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・閉校となった小学校施設のうち2か所において企業誘致を行いました。
- ・県の緊急雇用創出事業を活用して6事業を委託し、22名の雇用創出を図りました。
- ・名張市雇用創造協議会において、国の委託事業である実践型地域雇用創造事業を実施し、72名の雇用創出を図りました。
- ・高齢者の雇用創出のため、剪定枝葉等再活用事業や高齢者生活援助サービス事業、高齢者就業機会促進事業といった企画提案型事業に対し、シルバー人材センターへの補助金を交付しました。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域づくり組織が実施する事業に対して、県の緊急雇用創出事業の活用を図りました。
- ・高齢者の雇用創出について、シルバー人材センターなど関係機関へ業務委託を行うとともに運営費等について補助を行いました。
- ・障害者の就労を推進するため、障害者アグリ雇用推進協議会など関係機関と連携し、障害者アグリ雇用推進事業を実施しました。
- ・指定管理者制度により、勤労者福祉会館の管理運営を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 9 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1102	障害者アグリ雇用推進事業	産業政策室	364	316	A	検討している、今後可能性がある	継続 (拡大)	B	B
1110	勤労者福祉対策事業	商工経済室	20,000	20,000	B	該当しない	継続 (現行)	B	B
1356	実践型地域雇用創造事業	商工経済室	-	26,000	A	該当しない	継続 (現行)	A	A
1357	地場産業雇用促進・人材育成事業 (地域人づくり事業)	商工経済室	-	20,836	A	検討している、今後可能性がある	H27完了予定	A	B
1358	高齢者地域就業促進事業 (地域人づくり事業)	商工経済室	-	4,125	A	該当しない	H27完了予定	A	B
1360	建築従事者人材育成事業	営繕住宅室	-	4,234	B	実践している	H27完了予定	A	B
3055	シルバー人材センター運営助成事業 (補助金含む)	商工経済室	21,350	33,530	B	該当しない	継続 (改善)	B	B
4252	小学校跡地有効活用事業	商工経済室	-	86,000	A	該当しない	H26完了	A	-
5022	勤労者福祉会館費	市民スポーツ室	157	194	B	検討している、今後可能性がある	継続 (現行)	B	C
合計 (単位：千円)			41,871	195,235					
小計 (うち、一般会計分)			41,871	195,235					
小計 (うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県の補助金等外部の財源を活用した雇用につなげる取り組みを実施しました。</li> <li>・閉校した小学校施設を活用することで、雇用創出につながる企業立地を実現しました。</li> <li>・名張市雇用創造協議会において、事業者の経営拡大、求職者に対する人材育成など雇用創出につながる事業を推進しました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市雇用創造協議会で引き続き雇用創出のため、事業拡大及び人材育成につながるセミナーの実施、商業振興につながる新商品の開発、名張ブランド化の推進、販路拡大を目指します。</li> <li>・地域づくり組織等によるコミュニティビジネスにつながる新商品開発に取り組みます。</li> <li>・引き続き、国、県等の財源活用の検討、関係機関との連携強化に取り組みます。</li> <li>・若者の就労支援向上に向け「いが若者サポートステーション」との連携の在り方について検討します。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	1	良好な地域環境づくり
	施 策	1	環境保全

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民の環境保全意識の醸成と市民・事業者・行政が協働し、環境保全に取り組みます。
- ・豊かな自然と共生する持続可能なまちづくりを進めます。
- ・ごみのポイ捨て防止などマナーやモラルの向上、不法投棄防止対策に取り組み、清潔で美しいまちづくりを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・環境学習や啓発を通じてCO2の削減や省エネルギーに取り組みます。
- ・快適な地域環境を確保するため、行政代執行実施も含めあき地等の適正管理指導に取り組みます。
- ・市民からの生活環境保全等に関するトラブルや不安等の相談に対し、迅速に対応します。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・環境に対する意識、ボランティア活動に対する関心を高めるための効果的、継続的な取組が必要です。
- ・生活上のトラブルに対しては迅速な対応を行っていますが、近隣同士のトラブル等行政による解決が困難な相談が寄せられる場合があります、市民で解決すべき場合はその手法等指導していきます。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
環境保全活動に参加したことの市民の割合 (%)	目標	-	-	74.0	-	-	77.0	0%
	成果	70.5	64.0	61.6	62.0	63.4		
エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店)	目標	-	-	60	-	-	65	-
	成果	58	58	58	58	-		
BOD値 シャックリ川町田橋（年平均） (mg/l)	目標	-	-	2.7	-	-	2.5	0%
	成果	3.0	1.9	5.8	2.3	4.4		
地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	18,340	-	-	29,880	100%
	成果	3,600	14,200	21,000	28,279	35,648		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・市民団体等の美化活動への資材提供、環境学習の実施、広報における啓発に取り組みました。
- ・市民への啓発をかねて、グリーンカーテン、エコ通勤・ノー残業デーを実施しました。
- ・名張クリーン大作戦、ごみゼロの日（5月30日）美化活動を通じて、市民、事業者、行政の協働による美化活動を実施することにより、市民の環境美化の意識を醸成しました。
- ・水質・大気・土壌等の監視、調査活動を実施しました。
- ・あき地等の所有者に対し、適正管理されるよう、指導、命令、行政代執行等条例に基づく取組を進め、成果を上げました。
- ・適正に管理されていない空家の所有者に対し、条例に基づき指導しました。
- ・市民の生活保全上のトラブルについては、個人の権利やプライバシーを逸脱しない範囲で迅速に対応しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし



○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・名張クリーン大作戦等の実施を通じ、市民、事業者、行政の協働による美化活動の取組を広げるとともに、各地域の自主的な美化活動が推進されました。
- ・あき地の適正管理指導の取組を一部地域と協働で進めることが出来ました。
- ・近隣住民同士のトラブルについては、かつては近隣や地域社会で解決していたため、相談があった場合はまず、地域で解決するよう促し、必要に応じてコミュニティ代表者に問題解決の方法を提案し連携を図りました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1083	環境衛生費	環境対策室	3,880	3,761	B	実践している	継続(拡大)	A	B
1084	環境対策一般経費	環境対策室	3,425	7,152	B	実践している	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			7,305	10,913					
小計(うち、一般会計分)			7,305	10,913					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民への啓発をかねて、グリーンカーテン、エコ通勤・ノー残業デーを実施しました。</li> <li>・名張クリーン大作戦、ごみゼロの日(5月30日)美化活動など、市民、事業者、行政の協働による美化活動を通じて、市民の環境美化の意識を醸成することにより、美化活動の参加者を大幅に増やすことができました。</li> <li>・市民からの苦情については、行政の権限を越えた要求や、近隣同士の感情のもつれが原因の場合などもあり、行政での対応の限界があります。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・市民の環境への関心を高めるため、より積極的な環境学習の実施や各種イベントへの出展に努めます。
- ・河川の流入水の水質について、定期的な調査を行う等注視していきます。
- ・野焼き、騒音、さらにへび、蜂、蜘蛛などかつては近隣や地域で解決できたものが、コミュニティの欠如により自分たちで解決できなくなり、行政への対応を求めるものが増えています。近隣でできることは近隣で、地域でできることは地域で解決を基本に、地域環境の保全に取り組みます。
- ・適正に管理されていない空家については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び条例に基づき指導を行います。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	荻田 敏文	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	1	良好な地域環境づくり
	施策	2	自然環境

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・水と緑の豊かな自然を守り育て、人と自然が共生する潤いのあるまちづくりを進めます。
- ・山林や農地、河川や水路などの適正な管理や自然とのふれあいの場づくりなど、多様な地域や人々と連携して進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・計画的な土地利用を図りつつ、人と自然との共生から生まれる憩いや潤いのあるまちづくりの推進を図るため、農山村地域と市街地域の交流を推進します。
- ・自然交流空間の創造を図るため、環境保全型農業の推進や景観作物の栽培に取り組むとともに、市民農園の利用拡大を図ります。また、国県事業を活用し、地域ぐるみの取組を図るため、効果的な事業の研究や把握に努めます。
- ・自然環境の保全につながる活動に取り組む各種団体の活動を促進します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・農業振興地域整備計画に基づき、良好な農村環境の保全に取り組むとともに、農山村の高齢化や不在村化、従事者の減少などにより進行する農地や森林の荒廃に対して、国・県事業を活用し、対策を講じていきます。
- ・森林や農地の適切な整備の促進と、交流や体験など市民にとって身近な資源としての活用が必要です。

#### <行政評価委員会からの意見>

- ・「人・農地プラン」の策定促進など農地保全に向けた更なる取組とともに、「みえ森と緑の県民税」を有効に活用した森林環境保全の具体的な取組を推進する必要がある。

### ○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合（%）	目標	-	-	75.0	-		77.0	
	成果	73.2	69.0	70.7	69.7	71.1		0%
市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合（%）	目標	-	-	20.0	-		22.0	
	成果	18.0	-	-	-	14.5		0%
水田を活用した景観作物の植栽面積の年間延数（ha）	目標	-	-	2.8	-		3.1	
	成果	2.5	4.5	4.1	3.0	2.1		0%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・農村地域住民が協働で地域の農業用施設や地域の環境保全活動を実施する、日本型直接支払制度を推進しました。
- ・環境に配慮した農業を行う農業者を支援することで、自然環境の保全に努めました。
- ・比奈知小学校及び薦原小学校においてキジの放鳥を実施し、自然の大切さや鳥獣保護の啓発を行いました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・地域の住民が話し合い、地域の農業の将来像を定める「人・農地プラン」の策定を推進し、地区計画1プランを定め、計画の実現を進めました。
- ・未利用間伐材を木質バイオマス発電燃料として活用する際の搬出・運搬経費の助成事業を実施し、44.46tの運搬・搬出に助成し、山林に放置されている間伐材の有効活用と森林保全を図りました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域が事業主体となった中山間地域や農村地域及びその周辺地域を対象とした事業に取り組むことで、地域ぐるみでの農村環境の保全に努めました。
- ・耕作放棄地対策として、地域と連携して市民農園事業に取り組みました。
- ・関係機関・団体とともに林業や農業体験等の機会を設けました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1100	市民農園運営・整備事業	農林資源室	1,138	799	B	該当しない	継続(改善)	B	B
1207	環境保全型農業直接支援対策事業	農林資源室	283	328	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			1,421	1,127					
小計(うち、一般会計分)			1,421	1,127					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な自然環境の保全や適正な管理に関心のある市民の割合は、ほぼ横ばいであり、里山などの農村環境の保全に対する市民意識は向上していないことが伺えます。また、景観作物の作付けは、一定期間向上していましたが、減少傾向にあります。農山村景観の向上に向けた更なる推進が必要となります。</li> <li>・日本型直接支払制度を推進し、農地・農業施設と農村環境の保全を図っています。</li> <li>・現在の市民農園は、農業体験や自然とのふれあいという目的は達成していますが、市が管理していることから利用者と地域の住民等との交流が難しい状況にあります。</li> <li>・「みえ森と緑の県民税市町交付金」において、市内公園3か所と、赤目四十八滝溪谷内の遊歩道の整備・市内保育所、幼稚園及び子ども支援センターに木製おもちゃの配布・市立図書館、学校に森林や木材に関する図書の購入を行いました。また、木質バイオマスの促進を図るため、未利用間伐材を名張市内の山林からバイオマス燃料買取実施場所まで搬出及び運搬に要する経費の支援助成を行いました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・里地・里山の保全など、農村環境の保全に向けた取組は、自然環境の保全のみでなく災害の防止などにも役立つため、農業者だけではなく地域ぐるみ、市民ぐるみでのきめ細やかな取組を進めます。
- ・日本型直接支払制度について、多くの地区が取り組むよう啓発し、農村の持つ多面的機能の向上を図ります。
- ・市民農園の管理・運営について地域住民組織等への委託を行うなど、農園利用者と地域住民や地域住民組織等が交流を図れるよう取組を展開します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7466 (生活環境政策室)

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施 策	1	省資源・省エネルギー

## 1. 施策の基本方針 Plan

・省資源・省エネルギーや資源の有効活用に取り組み、地球環境にやさしい持続可能な社会を創造します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

・スマートシティなばりエネルギーアクションプランに基づき、クリーンエネルギー自動車（CEV）の普及促進を図るため、電気自動車普及に不可欠な急速充電器を庁舎駐車場へ整備するとともに、公用車へ電気自動車を導入します。  
・名張市EMS、名張市地球温暖化対策実行計画の目標達成のための管理を行います。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

・市民が日常生活の中で省資源・省エネルギーへの関心を高めるよう、啓発していく必要があります。  
・電気機器や発電形態など技術面では省資源・省エネルギーについての進展が見られますが、地球温暖化などによる気候変動が、エアコンなどの冷暖房器具の使用増を余儀なくされ、環境へ配慮する意識の低下が懸念されます。

#### <行政評価委員会からの意見>

環境負荷低減や資源の有効活用について、市民の関心を高める啓発等の取組と、事業効果の分析結果等をも踏まえながら新エネルギーの導入促進や省エネルギー推進等の施策展開を図る必要がある。

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合（％）	目標	-	-	96.0	-		99.0	0%
	成果	93.1	90.1	89.0	87.3	87.4		
市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量（t）	目標	-	-	11,300	-		11,065	0%
	成果	11,771	11,068	12,004	12,084	12,789		
ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数（社）	目標	-	-	18	-		20	50%
	成果	16	10	19	14	18		
太陽光発電による市内の年間発電量（kw/h）	目標	-	-	1,192,000	-		1,403,000	100%
	成果	912,000	1,869,000	3,094,000	7,765,000	14,100,000		

※「市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量」の目標値は、2009(H21)年の法改正に伴い見直しています。また、現状値についても2009(H21)年度の値に見直しています。

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

・小学校などへの環境学習の実施、省エネルギーへの取組について広報等で啓発活動を行いました。  
・庁内においては、EMSの取組、クールビズ期間の延長、ウォームビズの徹底、緑のカーテン、エコ通勤、ノー残業デーなどに取り組みました。

#### <行政評価委員会からの意見にかかる取組内容>

・CEV普及を目指し電気自動車用急速充電器を庁舎駐車場へ設置し、平成26年12月1日から充電サービスを開始し1日平均4.5台の利用があります。  
・公用車へ電気自動車を導入し、環境負荷の低減を図るとともにCEVの普及啓発を行いました。  
・公共施設へのデマンド監視システムの導入促進に努めました。  
・家庭や事業所への太陽光発電設備導入促進のための啓発を行いました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域では、省資源・省エネルギーの基本であるごみの分別収集やごみの削減を通して資源の有効活用に取り組み、資源地球環境にやさしい持続可能な社会循環型社会の構築に努めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価			
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度		
1354	電気自動車用充電器等整備事業	生活環境政策室		-	10,141	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	A
8001	省資源・省エネルギー推進事業	環境対策室		0	0	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B
合計(単位：千円)		0	10,141							
小計(うち、一般会計分)		0	10,141							
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		0	0							

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校などへの環境教育、広報などによる啓発活動を通して、地球環境の重要性を訴えてきました。</li> <li>・近年の猛暑や厳冬に見られるように、エアコンをはじめ冷暖房設備の使用が避けられず、日常生活で省資源・省エネルギーへの心がけの低下は見られるものの、太陽光発電の設置が進むなど基本的には、省資源・省エネルギーなど環境への関心が高まっているものと思われまます。</li> <li>・省資源・省エネルギーを基本としたエネルギー政策の基本的行動指針として「スマートシティなばりエネルギーアクションプラン」を策定し、環境と調和する質の高い地域と暮らしを創造するための取組をスタートさせました。その一環として、庁舎駐車場へ電気自動車用急速充電器を整備し、また市内各所では事業者による整備が進み充電インフラは充実しつつあり、今後の電気自動車普及へつながるものと考えます。</li> <li>・家庭や事業所への太陽光発電設備導入について啓発し、市内の太陽光発電による発電量が大幅に増加しました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習等の実施など一層の省資源・省エネルギーに向けた啓発を進めていきます。</li> <li>・市の事務事業に係る二酸化炭素排出量の削減については、設備(省エネルギー型機器等)の入れ替え等の抜本的な改善が必要となっています。</li> <li>・快適環境審議会の審議を経て策定した「スマートシティなばりエネルギーアクションプラン」について、庁内で共有し施策の推進に努めることとします。なお、CEVの普及を通して、地球環境にやさしい取組を進めます。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入促進については、その起爆剤となるはずだった固定価格買取制度の価格や設備認定及びその運用見直しにより、普及拡大に陰りを見せ始めています。このことから、国や産業界の動向を見ながら推進する必要があるとともに、更なる事業推進をするためには一定の財源投入や横断的取組としての理解や協力が必要です。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7496 (環境対策室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民、事業者、行政が一体となって、ごみゼロ社会を目指します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働で、ごみの減量と資源化に取り組めます。
- ・燃やすごみに多く含まれている生ごみの資源化を推進し、ごみの減量を目指します。
- ・草木類の資源化を推進し、資源循環型社会の構築を目指します。
- ・ごみ減量の基本である3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進します。
- ・不法投棄ごみを一掃するため、監視パトロール及び早期撤収に努めます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・燃やすごみに含まれている生ごみについては、家庭での発生抑制やコンポストなどによる堆肥化を促すよう、啓発を行う必要があります。
- ・草木類の資源化を進めるために、せん定枝粉碎処理車を導入し、地域や学校等に出向いて、せん定枝の資源化と資源循環型社会の構築を啓発していますが、人件費と車両メンテナンス費用等が必要となります。
- ・委託により、不法投棄の監視パトロール、不法投棄物・不適正排出ごみの撤収等を行っているが、継続には費用が必要となります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
一人一日あたりのごみ排出量（g）	目標	-	-	959.0	-	-	942.0	
	成果	1006.4	902.7	901.3	891.0	893.7		100%
家庭から排出される一人一日あたりの燃やすごみの量（g）	目標	-	-	335.0	-	-	321.0	
	成果	364.7	355.0	358.5	358.0	370.4		0%
家庭から排出される一人一日あたりの燃やさないごみの量（g）	目標	-	-	37.1	-	-	36.5	
	成果	37.6	38.9	36.7	37.0	38.9		0%
ごみのリサイクル率（%）	目標	-	-	30.5	-	-	31.5	
	成果	27.3	31.1	31.8	32.0	30.0		64%
ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合（%）	目標	-	-	-	-	-	94.0	
	成果	-	93.6	92.5	93.8	93.6		0%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・第四次ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働して、3R実践行動に取り組みました。
- ・草木類資源化の推進については、せん定枝粉碎処理車を活用し、資源化を推進するとともに、資源化作業の実演を行うなど環境学習にも取り組みました。また、家庭用のせん定枝用小型破砕機の貸出し（94件）に加え、購入費補助の支援を継続して行いました。
- ・不法投棄対策は、パトロールを強化するとともに、不法投棄物の回収に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし



○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・環境学習を推進するため、地域や学校と連携し積極的に取り組みました。  
 ・各地域から名張市地域環境推進員を選出いただき、研修会を通じて情報の共有化を図るなど、ごみ減量・資源化の推進、不法投棄の根絶に向けた連携体制に取り組みました。  
 ・不法投棄については、地域、警察、三重県、郵便局、河川管理事務所、ダム管理所等と連携して対策を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 5 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度
1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	環境対策室	8,909	9,712	A	実践している	継続(改善)	A	A
1087	環境委員活動事業	環境対策室	1,114	1,165	A	実践している	継続(改善)	B	B
1090	不法投棄対策事業	環境対策室	2,725	4,942	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3041	生ごみ処理機器購入費補助金	環境対策室	238	429	A	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
6075	ごみ対策費	環境対策室	27	27	—	該当しない	継続(拡大)	—	—
合計(単位：千円)			13,013	16,275					
小計(うち、一般会計分)			13,013	16,275					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

<b>評価</b>
事業内容・規模等の見直し
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>一人一日あたりごみ排出量は微増となっておりますが、ごみ総量では前年比で121t減少しており、ごみ減量化の意識は定着しています。</li> <li>指標においては、家庭から排出される一人一日あたりごみ量についても、燃やすごみ、燃やさないごみ共に増加していますが、ごみ量は前年比で2.8%増であるため、今後の推移を注視するとともに、現状維持ができるよう啓発に努めます。</li> <li>せん定枝等の資源化及び不法投棄対策に取り組むとともに、実践活動を通じ環境学習に資することができました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・平成20年4月からの家庭ごみ有料化実施以降、大幅なごみの減量化が図られ、この成果を維持できるよう引き続き、ごみ減量・資源化・3Rの学習会等、啓発に取り組んでいきます。  
 ・生ごみの資源化については、家庭や地域での減量化・堆肥化の取組を進めるため、引き続き啓発に努めます。  
 ・使用済小型家電の拠点回収とともに、資源化を高める啓発をします。  
 ・草木類の資源化、不法投棄対策については、地域、関係団体、関係機関等との連携・協働に取り組むとともに、補助事業等の有効活用に努め実施します。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
伊賀南部環境衛生組合事務局	濱田 謙治	53-1120 (業務室)

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施 策	3	廃棄物処理

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・資源循環型社会の構築を目指して、環境に配慮した安全かつ適正な廃棄物の処理を推進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・一般廃棄物処理施設の適正な運転管理及び維持管理に努め、周辺環境への影響を抑制するなど、安心安全で衛生的な施設運営を図ります。
- ・一般廃棄物の排出状況に応じた効率的・適正な収集体制の編成を行うとともに、適正な排出及び資源化、減量化を推進します。
- ・浄化センターの適正な運転管理及び維持管理に努めるとともに、最大6年間の操業延長の間に、今後のし尿処理のあり方について生活環境部とともに検討します。
- ・今年度末で、地元との協定期限を迎える中継所について、円滑に閉鎖できるよう努めます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・クリーンセンターは、操業開始後7年目を迎え、本年度内において遅滞なく施設の大規模修繕を実施していきます。
- ・廃棄物の資源化を推進するため、啓発、分別のための人員体制を整備する必要があります。

#### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	72.0	-	-	74.0	100%
	成果	69.4	77.9	80.5	82.9	81.5		
ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたリサイクルプラザ利用者の割合 (%)	目標	-	-	78.0	-	-	83.0	76%
	成果	73.1	80.2	80.6	80.6	80.6		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・クリーンセンターは、年次的な点検・補修計画を立て、重点的に補修を実施しました。
- ・業務推進職員を任命し、ごみの分別、適正排出の啓発、指導を行いました。
- ・浄化センターの操業延長について、地元地域との協議を重ね、平成12年の協定締結時の地域振興策の残事業等の推進について説明し、操業延長の必要性について理解を求めました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・補助金要綱を制定し、紙、繊維類の資源ごみの地域での自主回収の推進に努めました。
- ・地域の環境委員等と協力して、ごみの分別、適正排出啓発、指導を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
7011	伊賀南部環境衛生組合一般会計 総務室	1,630,074	1,840,197	A	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)		1,630,074	1,840,197					
小計(うち、一般会計分)		0	0					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		1,630,074	1,840,197					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や委託業者と協働して、安全かつ適正に廃棄物の収集を行うとともに、周辺環境に配慮しながら各施設を概ね適正に運転管理することができました。</li> <li>・浄化センターの操業延長について、地元との協議の結果、最大6年間の延長に係る協定を新たに締結することができました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンセンターの運転に関し、周辺地区の環境に影響を及ぼさないように適正管理に努めるとともに、排ガス等の測定結果について、引き続き公表していきます。</li> <li>・焼却施設への負荷軽減も期待できる小型家電等の資源の分別回収を引き続き推進します。</li> <li>・ごみ収集業務については、民間委託の推進により効率化を図ります。</li> </ul>
--

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	荻田 敏文	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・「市民を豊かにする都市農業」の創造を目指し、農業マスタープランを基本とした農業施策を展開します。
- ・農業の多彩な担い手づくり、食と「農」のネットワークづくり、「農」を通じた快適な環境づくりを進めます。
- ・市民が生きがいを持ち健康で暮らし続けることができる園芸福祉の活動を促進します。
- ・田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めます。
- ・市街地住民と農山村住民の豊かな交流を促進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・農地や農業用施設のきめ細やかな管理による長寿命化を図るとともに、老朽施設の適切な維持管理を継続することにより、農業者や新規就農者が農業に取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ・農を通じた農村と都市住民の交流機会を増やすことにより、食や生活に農業が担う役割の重要性に対する理解の向上を図ります。
- ・地元で生産する農産物の供給を増やすことにより、生産者の顔がみえる農産物の流通を図り、地産地消の推進を図ります。
- ・農作物を安心して生産できるよう、市民共通の課題として獣害対策に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・国が進める新たな農業・農村政策に的確に対応する必要があります。
- ・経営基盤が脆弱である農業者が多いことに課題があるため、総合的な農業・農村対策などによる経営基盤の強化を図る必要があります。
- ・営農活動の土台となる施設等の老朽化が進んでいるものの、事業にあたっては受益者負担を要し、事業意欲の低下が懸念されることから、国・県の有利な事業の活用とあわせて、地域や農業者、農業団体と連携した事業の促進を図る必要があります。
- ・営農活動において獣害対策が喫緊の課題となっているため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。
- ・地域内消費拡大に向けた生産振興とともに、高い評価を受けている伊賀米、伊賀牛、ぶどう、美旗メロンなどの更なるブランド化の推進を図る必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合 (%)	目標	-	-	67.0	-	-	69.0	
	成果	64.3	64.4	66.6	62.8	63.2		0%
農業経営体 (認定農業者数) の数 (人)	目標	-	-	53	-	-	65	
	成果	43	45	42	49	51		36%
新規就農 (業) 者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	5	-	-	7	
	成果	3	12	20	33	42		100%
認定農業者等の農地利用集積率 (%)	目標	-	-	4.3	-	-	5.3	
	成果	3.3	2.7	3.3	4.2	4.3		50%
農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】 (グループ)	目標	-	-	9	-	-	11	
	成果	7	10	10	9	9		50%
園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	273	-	-	293	
	成果	253	715	835	835	835		100%

市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%)	目標	-	-	20.0	-	-	22.0	0%
	成果	18.0	-	-	-	14.5	-	
水田を活用した景観作物の植栽面積の年間延数 (ha)	目標	-	-	2.8	-	-	3.1	0%
	成果	2.5	4.5	4.1	3.0	2.1	-	

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・地域の住民が話し合い、地域の農業の将来像を定める人・農地プランにおいて、北部工区（美旗地域）の策定を行うとともに、プランの推進に努めました。
- ・経営所得安定対策制度等、農業経営基盤の強化と日本型直接支払制度を推進し、農業施設や農村環境の保全に努めました。
- ・宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会において獣害防止柵の設置を推進し、本年度は22地区、約52キロメートルに設置しました。また、サルを追いつぶすモンキードックの育成訓練を実施しました。
- ・有害鳥獣の捕獲を推進し、シカ331頭、イノシシ95頭、アライグマ69頭、カワウ58羽などを捕獲しました。
- ・平成26年度の災害復旧事業では農地・農業用施設の2つの施設において合計8件、710万円の事業費で工事を行いました。また、老朽化施設では松原用水等の維持・管理に努めました。
- ・伊賀米振興協議会を中心にコシヒカリの栽培指導に取り組み、伊賀米コシヒカリは4年連続食味ランキングで特Aを獲得しました。また、各地で販売促進イベントを実施し、知名度の向上やブランド力の向上を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・日本型直接支払制度を活用して、地域住民と農業者が協働し、地域ぐるみでの取り組みきめ細やかな農業用施設の維持管理や農村環境の保全に向けた取組を支援しました。
- ・獣害対策について、地域と連携した効果的な取組を推進しました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 45 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価				部局による評価		
			事業費 (単位：千円)		事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との連 携・協働	事務事業シ ートでの 今後の方 向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
1091	農業者年金事業	農業委員会事務局	16	10	—	該当しない	継続（現行）	—	—
1092	農地基本台帳事業	農業委員会事務局	210	3,051	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
1093	農地銀行農地移動適正化事業	農業委員会事務局	0	442	B	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	A	A
1104	農業振興地域整備促進事業	産業政策室	199	9	A	該当しない	継続（現行）	A	A
1105	多面的機能支払機能交付金事業	農林資源室	2,275	6,437	B	実践している	継続（拡大）	B	B
1107	鳥獣害防止事業	農林資源室	4,925	2,075	B	実践している	継続（拡大）	A	A
1270	耕作放棄地予防対策事業	農業委員会事務局	0	0	B	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	B	B
1308	人・農地問題解決推進事業	農林資源室	959	2,802	B	検討している、今後可能性がある	統合検討	A	A
3042	とれたて！なばり実施補助金	農林資源室	400	400	B	実践している	継続（現行）	C	C
3044	中山間地域等直接支払事業（交付金含む）	農林資源室	15,879	15,874	B	該当しない	継続（現行）	B	B
3045	農業経営基盤強化資金利子補給金	農林資源室	454	591	B	該当しない	継続（現行）	B	B
3047	ほ場整備事業助成金	農林資源室	19,921	15,422	B	実践している	継続（現行）	B	B
3048	耕地事業補助金	農林資源室	1,502	2,529	B	実践している	継続（現行）	B	B
3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	農林資源室	100	100	B	実践している	継続（現行）	C	C
3052	松原揚水維持管理補助金	農林資源室	540	842	B	実践している	継続（現行）	C	C

3054	鳥獣害防止対策事業補助金	農林資源室	490	288	B	実践している	継続(拡大)	B	B
3079	経営所得安定対策推進事業	農林資源室	4,605	4,872	B	実践している	継続(現行)	B	B
3080	土地改良施設維持管理適正化事業	農林資源室	1,300	3,000	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
3154	「なばり発見!食のまち宣言」推進事業補助金	農林資源室	200	200	B	実践している	継続(現行)	A	A
3156	青年就農給付金事業	農林資源室	5,250	11,250	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3157	経営体育成支援事業	農林資源室	5,412	19,519	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3161	県単有害鳥獣捕獲緊急対策事業	農林資源室	3,160	3,400	B	実践している	継続(現行)	A	A
3162	農地集積協力金交付事業	農林資源室	1,123	0	B	該当しない	統合検討	B	B
4011	かんがい排水事業	農林資源室	2,156	1,913	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
4013	県営ふるさと農道整備事業(小波田地区)	農林資源室	-	55,544	B	該当しない	H26完了	B	-
4017	基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水地区/宇陀川用水)	農林資源室	216	0	-	該当しない	継続(拡大)	B	-
4059	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	農林資源室	13,310	2,331	B	該当しない	H26完了	B	-
4060	現年補助災害復旧事業(農地)	農林資源室	8,407	4,785	B	該当しない	H26完了	B	-
4061	農林施設災害応急復旧事業	農林資源室	3,516	1,638	B	該当しない	継続(拡大)	C	C
4083	団体営ため池等整備事業(新田5期地区)	農林資源室	27,371	30,169	B	実践している	継続(拡大)	B	B
4152	農山漁村活性化事業	農林資源室	13,575	21,091	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	A	A
4153	県営農道保全対策事業(伊賀地区)	農林資源室	7,500	2,286	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4204	共有水路改修事業	農林資源室	1,978	672	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4205	県営農村振興総合整備事業(伊賀2期地区)	農林資源室	-	125	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
4251	農業基盤整備促進事業(川西地区)	農林資源室	-	13,036	B	実践している	継続(現行)	B	B
5012	農業研修センター管理費	農林資源室	4,358	4,483	B	該当しない	継続(改善)	C	C
5013	国津の杜管理費	農林資源室	5,800	6,297	B	実践している	継続(現行)	B	B
5014	高岩井堰維持管理費	農林資源室	188	188	B	該当しない	継続(改善)	C	C
5015	農業用施設改良補修資材費	農林資源室	1,090	1,826	B	実践している	継続(現行)	C	C
5016	農道維持管理費	農林資源室	1,840	2,051	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	B
6077	農業委員会費	農業委員会事務局	9,321	8,884	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	-	-
6078	農業総務一般経費(農林資源室)	農林資源室	1,160	1,002	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6079	農業支援センター運営費	農林資源室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	-	-
6080	農業振興一般経費	農林資源室	946	927	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6161	農業総務一般経費(産業政策室)	産業政策室	-	15	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位:千円)			171,652	252,376					
小計(うち、一般会計分)			171,652	252,376					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

## 5. 部局による施策評価

**Check**

### 評価

#### 事業推進の一部改善

#### 成果・評価理由

- ・施策目標に対する成果からは、地産地消に対する市民意識は横ばいの状況にありますが、伊賀米コシヒカリは4年連続食味ランキングで特Aを獲得し、美旗メロンは地域団体商標を取得するなど、品質の向上とブランド強化を図り、消費者の購買意欲向上に寄与できたと考えられます。
- ・就農相談など地道な活動を進めてきた新規就農者の拡大について、目標を大きく上回りました。
- ・認定農業者への農地集積率は伸び悩んでおり、農業経営の安定化に向けた集約化が進んでいないことが伺えます。
- ・老朽化施設等の更新等については受益者への負担が重く、思うように進んでいない状況があります。しかしながら、地区住民がその地域の農地や農業用施設を共働で保全する多面的機能支払交付金事業は、平成26年度末には市内の548haにまで拡大し、施策の浸透が一定図られているところであります。

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・農産物の安定供給のためには、地域内消費に繋がる生産物の充実や少量多品目の生産などとともに農業経営基盤の強化が必要であり、人・農地プランの推進による農地集積と、国の経営所得安定対策などの活用に努めます。
- ・新規就農者の拡大とともに、定着に向けた取組を進めます。
- ・農業や農村の有する多面的機能の維持や施設の長寿命化を図るため、多面的機能支払交付金の更なる拡充を図り、より多くの市民の方に地域の保全活動に参加いただけるよう努めます。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	荻田 敏文	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	2	森林環境整備

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・多面的機能が持続的に発揮されるよう、機能に応じた森林整備を進めます。
- ・効率のかつ安定的な林業を育成するとともに、その経営を支援します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・森林の持つ公益性の確保のため、荒廃した森林の管理とその森林資源の有効活用に向け農山村地域だけでなくその周辺地域や市街地域と連携・協働した取組を進めます。
- ・森林による恩恵は農山村地域のみならずその公益的機能等、森林の持つ多様性を広く周知する活動を促進します。
- ・市民公益活動団体やボランティア組織等とも連携・協働の輪を広げ、企業の森林整備・保全活動の促進との連携も視野に入れ進めます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・所有者の高齢化や事業者の減少に伴い森林の荒廃は進み、適正な維持管理の促進が必要です。
- ・森林の集約化により集団間伐・下刈り等を広域的に行う必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
環境林の整備面積及び間伐等の森林施業面積 【延べ値】 (ha)	目標	-	-	88.0	-		130.0	80%
	成果	46.3	80.5	101.6	107.6	113.6		
下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積（環境林を除く）【延べ値】 (ha)	目標	-	-	403.0	-		552.6	59%
	成果	194.7	345.0	366.2	383.4	404.7		
森林環境が適切に保全されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-		48.0	88%
	成果	-	40.6	44.0	50.5	47.1		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・荒廃した森林の適正な管理に向けて、効率的な施業を行うための集約化を進めました。
- ・森林組合等の林業団体と連携し、広域化と団地化に向けた取組を進めました。
- ・公共建築物等に木材の利用を促進する「名張市公共建築物等木材利用方針」を策定し、関係部署に周知するとともにホームページに掲載しました。
- ・赤目溪谷内の山林所有者と「環境林づくり協定」を締結し、今後20年間において、協定面積約61ヘクタールの整備を実施します。
- ・平成26年9月に間伐等の森林施業や、間伐材の木質バイオマス利用などの森林・林業に関する事業説明会を6箇所において実施し、42名の参加をいただきました。
- ・未利用間伐材を木質バイオマス発電燃料として活用する際の搬出・運搬経費の助成事業を実施し、44.46tの運搬・搬出に助成し、山林に放置されている間伐材の有効活用と森林保全を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・山村地域に加えその周辺地域や市街地域との連携と協働を進めました。
- ・認定林業事業体と連携し、間伐などの森林施業の集約化を図りました。また、森林所有者を対象に緊急間伐促進事業を実施し、間伐の促進を図りました。
- ・公共建築物等に木材の利用を促進する「名張市公共建築物等木材利用方針」を策定し、関係部署に周知するとともにホームページに掲載するなど地域産木材の利活用を推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 8 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1108	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林資源室	1,377	1,508	B	該当しない	継続 (拡大)	A	A
1259	森林・里山再生整備事業	農林資源室	0	0	B	実践している	継続 (改善)	B	B
1309	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	農林資源室	-	2,669	A	実践している	継続 (現行)	B	B
3053	間伐実施事業補助金	農林資源室	250	250	B	該当しない	継続 (現行)	B	B
3081	緊急間伐促進事業	農林資源室	480	499	B	該当しない	継続 (現行)	B	B
4107	現年補助災害復旧事業 (林道)	農林資源室	12,175	22,992	B	実践している	H26完了	B	-
5017	林道維持管理費	農林資源室	422	1,056	B	実践している	継続 (拡大)	B	B
6082	林業振興一般経費	農林資源室	222	136	-	該当しない	継続 (現行)	-	-
合計 (単位：千円)			14,926	29,110					
小計 (うち、一般会計分)			14,926	29,110					
小計 (うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定林業事業体と連携し、間伐などの森林施業の集約化を進めました。</li> <li>・森林所有者が実施する間伐を対象に市単補助事業を実施し、その促進を図りました。</li> <li>・「環境林づくり協定」を締結している3地域の整備を進めるとともに、新たに地域の協定を進めます。</li> <li>・生産林の育成と、森林保全と森林の持つ多面的機能の向上の面から森林整備を図る必要があります。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・分散している森林を取りまとめ、効率的な森林管理や生産活動を行うために、森林境界の明確化や森林経営計画の策定などを通じて、集約化の推進を図ります。</li> <li>・木質バイオマス発電施設への原料供給により、未利用間伐材の活用を図ります。</li> <li>・「環境林づくり協定」を締結している青蓮寺地内1区域と赤目地内2区域、布生1区域の計4地域の整備を進めます。</li> <li>・名張市公共建築物等木材利用方針に基づき、公共建築物において率先して木材を利用することにより、林業・木材産業の活性化と森林の適切な整備、木材自給率の向上を目指します。</li> <li>・みえ森と緑の県民税市町交付金の有効な利活用を進めます。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施 策	1	土地利用

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・基本構想で定める土地利用の方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を生かしつつ、適性かつ計画的に進めます。
- ・土地利用の総合的な指針である国土利用計画及び土地利用マスタープランの必要な見直しを進めます。
- ・都市的土地利用の基本的な方針である都市マスタープランに基づき、用途地域等の見直しを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・土地利用区分を踏まえ、地域特性に応じた適正な市街地の土地利用を進めるため、用途地域の拡大や特定用途制限地域の指定などを進めます。
- ・計画的な地籍調査を進めるとともに、GISなどの地図情報の有効活用により、適正な土地利用に必要な情報の整理を進めます。
- ・地域の実情に応じた良好な土地利用を図るため、土地利用に関する各種プランのほか指導要綱を踏まえながら、良好な開発行為が行われるように指導します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・用途地域をはじめとする私権の制限を伴う土地利用計画の見直し等については、地域住民や関係者・団体に向けて、わかりやすく丁寧に説明しながら合意を得ることが求められます。
- ・開発行為については、適切な土地利用や排水計画とともに開発行為によって設置された施設の適切な維持管理が求められます。
- ・計画的な地籍調査推進のためには、立会など市民の積極的な協力が不可欠であることから、地籍調査事業に対する市民の理解をさらに深めていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	50.0	-	-	53.0	93%
	成果	47.5	52.7	53.6	52.6	52.6		
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	68	-	-	113	83%
	成果	8	37	60	82	95		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、地籍調査事業の推進や農業振興地域の見直しとの整合を図りつつ、用途地域等の見直し方針を策定しました。
- ・開発行為に伴い、関係地区や関係団体との協議及び維持管理手法等について指導しました。
- ・地籍調査事業に対する市民の理解を深め、積極的な協力を促すため、説明会の開催や市HPでの啓発に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・用途地域等の見直し方針に基づき、用途地域の指定のない大規模住宅地への用途地域及び地区計画の指定に向けて、地域が主体となって将来の地域像を検討する体制づくりを支援すると共に、都市計画の原案づくりに地域との協働において取り組みました。  
 ・地籍調査事業については、地域で選出された地籍調査推進協力員と連携し、課題解決に向けた協議を行うなど、事業の円滑な推進に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1097	地籍調査事業	用地対策室	15,839	20,052	B	実践している	継続(現行)	B	A
1124-5	都市計画総務一般経費(用途地域等見直し業務)	都市計画室	6,804	6,483	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B
6089	建築開発指導事務費	建築開発室	859	837	B	該当しない	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			23,502	27,372					
小計(うち、一般会計分)			23,502	27,372					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメントを経て策定した用途地域等の見直し方針において、第1段階で取り組むこととした大規模住宅地への用途地域等の指定についてはモデル地域を選定し、対象となりました地域づくり組織の検討体制を整えていただいた後、地域が主体となって原案作成に向け取り組まれています。</li> <li>・良好な土地利用を図り、将来的にも適切な維持管理ができるよう十分な協議・指導を行いました。</li> <li>・「名張市地籍調査事業推進実施計画」に基づき、計画的な事業の推進を図ることができました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・適切な土地情報の管理に合わせ、秩序ある土地利用に向けては、行政が主体となった都市計画法に基づく手続きだけでなく、広く市民の意見を反映できる措置を講じると共に、地域づくり組織などが主体となって、計画的な土地利用を推進できる仕組みづくりに努めます。  
 ・建築行政及び開発指導関連の新法令や法改正について理解を深め、適切な建築・開発行政の推進に努めます。  
 ・地籍調査事業については、引き続き地域と連携しつつ事業の推進を図るとともに、様々な媒体・機会を通じて事業に対する理解を深め、円滑な事業の推進に努めます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施 策	2	都市環境

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

・環境、福祉、文化などの分野や地域づくりの取組と連携しながら、周辺のたたずまいと調和する都市施設の整備などを計画的に進めます。  
 ・美しい市土を形成するために、地域住民と協働して、景観形成を進めるための計画や制度の充実に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

・都市マスタープラン及び名張市総合都市交通マスタープランに基づき、長期的な視点から市街地の土地利用、都市基盤や都市施設のあり方を検討し、総合的かつ計画的で持続可能なまちづくりを進めます。  
 ・誰もが暮らしやすく、活動しやすいユニバーサルデザインの考え方を取り入れた都市施設や交通体系等の整備を進めます。  
 ・景観法に基づく景観計画の策定など、良好な景観を形成するため、具体的な施策の実施を目指します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

景観計画策定に向けた景観行政団体への移行を見据え、必要な組織体制を整える必要があるとともに、景観計画策定の目的を市民、地域、事業者と共有し、まちづくりに生かすことが重要であることから、計画策定後においても継続して景観に配慮したまちづくり意識の醸成に取り組む必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
 意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	69.0	-	-	72.0	
	成果	65.5	69.1	72.1	75.1	73.7	-	100%
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】（回）	目標	-	-	68	-	-	113	
	成果	8	37	60	82	95	-	83%
景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数【延べ値】（人）	目標	-	-	300	-	-	600	
	成果	-	136	180	180	200	-	22%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

景観行政団体への移行を見据えた運用段階の組織のあり方について検討するとともに、一人ひとりの暮らしぶりや、コミュニティ活動の積み重ねによって、地域特性を生かした、質の高い景観が創出されることから、小中学校教員を対象に景観まちづくり講座を開催しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
 意見なし

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

（仮称）名張市景観計画の策定においては、地域ビジョンなど地域のまちづくりの方向性と整合を図るとともに、地域づくり活動と連携して、景観まちづくりの普及啓発及び担い手の発掘に努めました。



4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

**Do**

**Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との連 携・協働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1124-1	都市計画総務一般経費	都市計画室	422	282	C	該当しない	継続(現 行)	C	B
1124-3	都市計画総務一般経費(景観計 画策定業務)	都市計画室	0	0	A	検討してい る、今後可 能性がある	継続(現 行)	A	B
6087	屋外広告物簡易除却事務費	維持管理室	0	9	—	該当しない	継続(現 行)	—	B
合計(単位：千円)			422	291					
小計(うち、一般会計分)			422	291					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<p>年次的に取り組んでいる景観まちづくり連続講座として平成26年度は環境教育としての景観まちづくりをテーマとして、小中学校教員を対象とした講座を開催しました。この講座をきっかけとして複数の学校が景観まちづくり教育プログラムの実施を予定していただいています。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<p>次世代に引き継ぐ魅力ある都市環境の創出に向け、違反広告物のパトロール強化などを進めます。 また景観に対する住民意識の醸成を図りながら、景観行政団体に移行し、(仮称)名張市景観計画や(仮称)名張市景観条例の策定を進めるとともに、地域資源の活用や地域活動による質の高い地域景観の創出を目指し、身の回りで一人でも出来る市民参画型の取組も併せて検討します。</p>
---



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	3	市街地整備

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・名張駅周辺の都市サービス機能の充実や名張の顔にふさわしいシンボル性の高い都市空間の形成を目指します。
- ・地域特性に応じた個性的なまちづくりを進めることで、質の高い生活環境を形成します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・名張地区既成市街地においては、歴史的な地域資源を活かし、地域住民と協働で生活環境の整備や地域福祉の充実を図ります。
- ・名張駅周辺については、交通結節点として交通機能や都市サービス機能の充実を目指します。
- ・希中央・鴻之台地区については、本市の都市機能を集約させる拠点としてさらなる市街化を促進します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・集約連携型の都市構造を目指し、拠点性を高める都市資源の集積と、連携・交流を促す都市施設の機能向上が必要となっています。
- ・やなせ宿においては、指定管理に向けた調整を進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	60.0	-	-	63.0	
	成果	57.2	47.6	49.0	49.4	49.2		0%
再び、名張地区既成市街地を訪れてみたいと感じた人の割合 (%)	目標	-	-	39.0	-	-	41.0	
	成果	36.0	61.5	67.1	77.0	77.8		100%
やなせ宿の入館者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	85,100	-	-	136,500	
	成果	17,000	73,800	93,200	113,800	137,100		100%
希中央の宅地化率 (%)	目標	-	-	84.0	-	-	94.0	
	成果	67.5	79.1	79.4	80.8	81.7		54%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

集約連携型都市構造のまちづくりを進めるため、拠点形成に向けた用途地域等の見直しや、各拠点間を結ぶ円滑な都市内移動の実現に向けた交通戦略の策定を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

「旧細川邸やなせ宿」の運営・管理については「まちなか運営協議会」に委託し、自主的な事業展開を促進してきたところですが、今後も名張地区まちづくり推進協議会をはじめとする各種関係団体と指定管理者制度の導入に向けての連携・協議を図ります。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
5031	旧細川邸やなせ宿等維持管理費	都市計画室	6,015	6,143	A	実践している	継続(現行)	A	A
合計(単位：千円)			6,015	6,143					
小計(うち、一般会計分)			6,015	6,143					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
事業推進の一部改善
<b>成果・評価理由</b>
<p>・やなせ宿においては「初瀬街道やなせ手づくり市」の毎月開催や、各種教室を企画するなどリピーター獲得に力を入れ、年間2万人前後の入館・施設利用が定着してきています。また、地域づくり団体全国研修交流会や、ミラノ万博で和食文化の講師を務める外国人の視察研修会の訪問先として協力し、県外に留まらず国外へも郷土料理や名張の魅力を発信しました。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<p>中心市街地の魅力向上には、市民や事業者の取組が不可欠であることから、土地利用や景観等の施策立案段階で、広く市民や事業者の意見を反映できる仕組みづくりを進めるとともに、各拠点の適切な役割分担と連携のもと、まちの顔に相応しい都市機能と都市空間の形成を目指します。</p>
--

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-2151 (維持管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	水と緑のまちづくり

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・市民ぐるみの緑化推進や親水空間の活用などに取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・市民が緑と触れ合い憩いの場として利用できるよう安全な都市公園の形成に努めます。
- ・各地区の公園や緑地の適切な維持管理を行い、快適な緑の空間を大切に守り育てます。
- ・比奈知ダム周辺の下流親水公園等の清掃、除草、剪定など適切な維持管理を行い、市民が身近に水に触れ、憩うことのできる親水空間の創出に努めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・老朽化が進む公園遊具については、効果的に更新・整備を進めていく必要があります。
- ・住宅地の緑地については、開発事業者から市への移管の推進と適切な管理が求められています。
- ・公園や緑地の適切な維持管理に向けては、国や県の補助メニューの研究・活用など、新たな財源確保に取り組む必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

公園や街路樹、緑地等のあり方や維持管理について、地域づくり組織等が管理主体となって自らの提案が反映される管理・整備手法の構築、導入に向けた取組を進める必要がある。

### ○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	74.0	-	-	77.0	
	成果	70.8	66.9	70.4	74.0	71.8	-	16%
市内の公園のうち、地域づくり組織が維持管理をしている割合 (%)	目標	-	-	82.0	-	-	85.0	
	成果	79.9	84.8	83.0	81.8	81.2	-	25%
観光入込客数（赤目滝）（人）	目標	-	-	260,000	-	-	265,000	
	成果	193,000	145,613	174,752	164,340	161,241	-	0%
地域づくり組織等による地域緑化活動の件数【延べ値】（件）	目標	-	-	21	-	-	37	
	成果	4	20	24	42	48	-	100%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・平成26年度から「三重県森と緑の県民税」が創設され、これを財源としたの森林整備等に関する交付金事業が実施できるようになったことから、公園樹木や緑地の整備を対象とした事業実施について検討を進めました。
- ・名張川高岩井堰において、地域及び市、木津川上流河川事務所職員等関係者を中心に、魚が遡上しやすい川になるよう、魚道に手作業で改良を加えました。これにより、魚類等の生息環境の保全を行い、併せてこの活動に関する学習会も実施され、広く市民の方々に保全活動に興味を持ってもらう機会となりました。

### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

公園や街路樹、緑地等の維持管理については、地域への委託を積極的に進めています。地域づくり組織等が管理主体となって自らの提案が反映される管理・整備手法の構築等については、地域の実情を考慮しながら検討します。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

県河川をはじめ、市道の草刈、街路樹剪定、公園、緑地等の草刈、剪定作業等の地域への委託を積極的に進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
5030	河川ダム対策費	都市整備政策室	277	356	—	該当しない	継続(現行)	—	B
5034	公園管理費	維持管理室	59,251	59,218	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			59,528	59,574					
小計(うち、一般会計分)			59,528	59,574					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設に対する改善要望が多い中で、今後も効果的・効率的な整備を進め、市民が緑と触れ合い、憩いの場として利用できる公園づくりに向け取り組む必要があります。</li> <li>河川改修に向け様々な活動団体の取組のなかで、国県に向けて、流下能力の確保と合わせ、市民が親しみを持つ環境づくりへの要望を行いました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくり組織と連携し、地域資源である水空間や田園、里山空間、緑地などの保全、活用に努めます。</li> <li>市民ぐるみの緑化推進や身近な公園への愛着を醸成するため、今後も地域の市民団体による街区公園等の管理委託や、地域からの提案が反映される管理手法の検討を進めます。</li> <li>名張川は、既成市街地を取り巻くように流下しており、本市の景観を形成する重要な河川であることから、防災対策としての流水能力確保と合わせて、親水機能を合わせ持つ整備の促進に取り組みます。</li> </ul>
--

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部危機管理担当	栢本 昌展	63-7271 (危機管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- ・耐震性や耐火性の強化など防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- ・防災関連情報網の整備、情報提供や地域における自主防災体制の充実・強化に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・最新の被害想定に対応するため、名張市地域防災計画の見直しを定期的に行います。
- ・名張市総合防災訓練の実施に向け、昨年の課題点を見直し、訓練内容について検討を行います。
- ・地域で行う防災訓練の支援や出前トーク等の充実により、防災・減災における自助、共助の重要性について啓発を行います。
- ・地域主催で行う防災訓練の中で円滑な避難所の開設・運営ができるよう支援を行います。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・名張市地域防災計画の見直しに当たっては、被害想定を基に早急に取り掛かる必要があります。
- ・実効性のある総合防災訓練として、防災行政無線の不具合等昨年度の課題解決の他、各地域で対応できるよう「名張市避難所開設・運営基本マニュアル」を策定し、普及啓発する必要があります。
- ・東日本大震災発生後、市民の防災意識は高揚しましたが、その後、時間の経過とともに低下してきており、多くの市民は、「防災は行政頼み」という意識を持っているため、防災に対する知識、情報などの普及啓発を行う必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
地震等の災害への備えをしている市民の割合 (%)	目標	-	-	38.0	-	-	41.0	
	成果	35.7	38.3	37.4	40.0	42.6		100%
自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	3,525	-	-	5,640	
	成果	705	5,733	6,627	7,477	8,399		100%
防災訓練を実施した地区数【延べ値】 (地区)	目標	-	-	530	-	-	865	
	成果	105	456	585	839	1,254		100%
災害時における生活必需物資の供給応援協定締結数【延べ値】 (団体)	目標	-	-	10	-	-	11	
	成果	9	10	11	11	11		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容

**Do**

・前年に引き続き実効性のある総合防災訓練とするため、課題の解決等検討を行い、訓練内容を決定しました。  
 ・南海トラフを震源とする巨大地震のように広範囲で甚大な被害が発生した場合、他地域からの支援が得られず、また行政による公助が市民に届くまでには相当の時間を要するおそれのあることを、地域主催の防災訓練や出前トークなどあらゆる機会を通じて説明し、自助、共助の重要性について啓発を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
 意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組

**Do**

・各地域において実施される防災訓練の内容等について、事前に各地域の役員と協議を行い、多くの市民にご参加いただけるよう工夫するとともに、その実施にあたっては、ボランティア組織である「みえ防災コーディネーター連絡会名張支部」との連携により、効果的な訓練実施を図りました。  
 ・「名張市避難所開設・運営基本マニュアル」を策定し、地域災害対策本部、公民館・市民センターを活用した避難所開設を実施する等、より実践的な訓練となるよう地域役員と事前協議を行いました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 16 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1128	国民保護事業費	危機管理室	777	694	C	該当しない	継続(改善)	C	C
1130	防災対策費	危機管理室	4,762	5,096	A	実践している	継続(改善)	A	A
1222	生活安全推進協議会費	危機管理室	19	24	A	実践している	継続(改善)	A	B
1311	社会教育活性化支援事業	文化生涯学習室	1,291	1,330	A	実践している	H26完了	A	A
2001	災害一時扶助費	生活支援室	130	160	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2059	災害救助費	生活支援室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4062	現年補助災害復旧事業	維持管理室	28,097	6,400	—	該当しない	H26完了	—	—
4063	土木施設災害応急復旧事業	維持管理室	8,968	4,591	—	該当しない	継続(現行)	—	—
4111	土木施設災害復旧事業	維持管理室	20,698	7,913	—	該当しない	H27完了予定	—	—
4155	築瀬水路ゲート改修事業	維持管理室	292	2,104	B	検討している、今後可能性がある	H26完了	B	B
4301	防災拠点太陽光エネルギー導入事業	危機管理室	—	2,673	B	該当しない	H27完了予定	B	B
5028	水路河川維持費	維持管理室	17,570	15,968	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
5029	調整池維持費	維持管理室	4,641	4,924	C	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	C	C
5038	防災センター費	危機管理室	3,134	2,124	B	該当しない	継続(改善)	B	B
5161	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	農林資源室	19,752	10,261	B	実践している	H27完了予定	B	B
6093	防災通信費	危機管理室	6,060	6,427	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			116,191	70,689					
小計(うち、一般会計分)			116,191	70,689					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					



5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"><li>・総合防災訓練については、従来の見せる訓練から真に必要とされる訓練への方向転換を図ることで、各地域において確実に防災意識の高揚と自助・共助の必要性についての認識が深まりましたが、防災行政無線に不具合が生じる等新たな課題も見分かりました。</li></ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"><li>・総合防災訓練を通じて得られた諸課題の解決を図るとともに、さらに防災意識の高揚を図るため地域と連携し、平成27年度の総合防災訓練実施に向けての取組を進めます。</li><li>・地域での防災訓練実施のための事前協議について積極的に参画し、自助、共助の重要性について推進します。</li><li>・地域における防災活動の中核となる自主防災組織の充実、活性化を促進します。</li><li>・「みえ防災コーディネーター連絡会名張支部」との連携・協力により、効果的な防災啓発を行います。</li></ul>
--

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
消防本部	北田 清秋	63-1411 (消防総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・防火対象物や危険物施設に対する火災予防の強化並びに各種広報等による啓発活動を充実させ、住宅防火対策に取り組みます。
- ・消防救急デジタル無線活動波の整備を行うとともに、通信指令施設高度化の検討を進め、災害対応力の強化に取り組みます。
- ・複雑で困難な災害現場に対応するため、警防・救助活動に係る教育プログラムを導入し、隊員の育成強化に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大の教育、指導救命士の養成、医療機関及びドクターヘリとの連携強化など、救急業務体制の充実強化に取り組みます。
- ・地域防災力の向上を図るため、消防団活動の充実強化を進めながら、消防団と自主防災組織との連携強化に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・火災による死者の撲滅を図るため、全ての住宅への住宅用火災警報器設置を目指し、普及啓発活動等を実施していますが、市民の意識が低い場合等が見受けられ、設置率の伸びが停滞しています。
- ・警防・救助活動に係る教育プログラムの導入、並びに増加する救急事案に対応するため、署の業務体制の改編と出動に支障のない有効な人員配置を行う必要があります。
- ・消防団員の処遇改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を整備する必要があります。
- ・消防団員と自主防災組織との連携強化については、各地域の体制や環境が様々であることから、一元的に進めることが難しい状況にあります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
3ヵ年の平均出火率 (件)	目標	-	-	3.06	-	-	3.00	
	成果	3.11	2.91	2.96	2.73	2.54		100%
高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	4,750	-	-	8,200	
	成果	850	850	1,220	1,220	1,220		5%
自主防災組織等への指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	236	-	-	396	
	成果	45	128	149	167	212		48%
応急手当講習会受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	54,400	-	-	73,000	
	成果	30,795	42,588	45,937	48,935	51,661		49%
救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	48.0	
	成果	-	45.1	45.8	54.3	54.3		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・住宅用火災警報器設置促進委員会を中心に、普及啓発活動の強化に取り組みました。
- ・署の業務体制の改編を行い、出動隊員の確保に取り組みました。
- ・消防団員の確保に向けた処遇改善として、年間報酬の引き上げを行うとともに、安全装備品の充実を図りました。
- ・自主防災組織との連携強化について、消防団において協議を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・火災予防の啓発活動には民間防火組織との連携が不可欠であることから、防火協会、防火委員会と連携した防火啓発活動を展開しました。また、各地域における訓練指導等を通じ、地域と協力して住宅防火に取り組みました。
- ・平成25年度にスタートしました「消防団活動協力員制度」を更に充実させるため、引き続き、まちづくり協議会等と連携し、協力員への加入促進に取り組みました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度	
4033	高規格救急自動車整備事業	消防救急室	28,123	0	B	該当しない	継続(現 行)	A	B
4034	小型動力ポンプ購入事業	消防救急室(消防団担当)	2,363	2,514	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
4035	消防ポンプ自動車等整備事業	消防救急室	45,926	0	B	該当しない	継続(現 行)	A	B
4036	消防団拠点施設整備事業	消防救急室(消防団担当)	-	1,262	B	該当しない	継続(現 行)	B	C
4040	耐震性貯水槽設置事業	消防救急室	12,424	0	B	該当しない	継続(現 行)	B	C
4070	小型動力ポンプ付積載車等購入事業	消防救急室(消防団担当)	7,309	8,965	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
4162	消防救急無線デジタル化活動波整備事業	通信指令室	4,375	123,441	B	該当しない	H26完了	B	C
5036	消防車両管理費	消防救急室(消防団担当)	3,904	3,362	B	該当しない	継続(現 行)	-	B
5037	消防施設費	消防救急室	846	1,480	B	該当しない	継続(現 行)	-	B
6091	常備消防費	消防総務室	60,138	75,174	B	該当しない	継続(現 行)	-	A
6092	非常備消防費	消防救急室(消防団担当)	42,086	49,416	B	該当しない	継続(現 行)	-	A
合計(単位：千円)			207,494	265,614					
小計(うち、一般会計分)			207,494	265,614					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火対象物等の計画的な立入検査の実施や訓練指導を行い火災予防に取り組みました。</li> <li>・署の業務体制の改編と出動隊員の確保を進めました。</li> <li>・警防・救助活動に係る教育プログラムを導入しました。</li> <li>・救急救命士の養成など救急業務体制の充実に取り組みました。</li> <li>・消防団員の定数が確保できない状況が続いているものの、団員確保に向けた年間報酬の引き上げや安全装備品の充実に取り組みました。</li> </ul>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

### Action

- ・防火対象物等に対する指導を強化し、火災予防に取り組みます。また、地域や民間防火組織との連携を更に深め、消火器や住宅用火災警報器の設置を推進して住宅防火に取り組みます。
- ・組織機構改革を進め、業務効率の向上と出動人員の確保に取り組みます。
- ・警防・救助活動に係る教育プログラムを継続して実践し、警防救助業務体制の充実強化に取り組みます。
- ・増加する救急事案に対応するため、救急救命士の継続的な養成、救命処置拡大に向けた高度な教育、医療機関及びドクターヘリとの連携強化など、救急活動の充実強化に取り組みます。また、伊賀地域救急輪番制の影響もあり、高規格救急自動車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新に取り組みます。
- ・災害の覚知から出動までの時間短縮を図るため、既設の通信指令装置に119番通報者の位置情報通知システムを付加することについて、消防広域化の動向を見据えながら検討を進めます。
- ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備に取り組みます。
- ・消防団員の確保及び消防団活動協力員制度の普及並びに自主防災組織との連携強化を進め、災害に対する地域防災力の強化を図ります。
- ・消防広域化に向け、引き続き協議を進めます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部危機管理担当	栢本 昌展	63-7271 (危機管理室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	3	防犯

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・地域ぐるみで健全な生活環境の形成や防犯活動に取り組みます。
- ・家庭、学校、地域間の連携を強化して、青少年の非行防止に取り組みます。
- ・消費生活に関する啓発や相談体制の充実、消費者団体の支援に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・犯罪を未然に防止する環境づくりを促進します。
- ・青少年の非行防止を図るため、青少年補導センターを拠点として名張市青少年育成推進員、名張市青少年育成市民会議等のボランティアと連携し、通年で街頭啓発パトロール、有害環境浄化活動等を実施します。
- ・振り込め詐欺、消費者トラブル等の防止を図るため、関係機関との連携の下、市民への注意喚起に努めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・住民間のつながりが希薄化したことで、犯罪が発生しやすくなったり、発生した犯罪の覚知が遅延する傾向にあります。
- ・車上荒し、自転車盗など市民の身近な所で発生する犯罪が増加傾向にあります。
- ・青少年の非行防止については、小さな芽を摘み取り拡大を防ぐ必要がありますので、平常時であっても的確な情報を収集できる市民ネットワークが必要です。
- ・振り込め詐欺等は、融資や還付金など被害者の金銭欲に訴えるものが増加するとともに、金銭の受け渡し方法も振り込みに限らず、郵送や手渡しなど多様な形態をとるものが発生しており、高齢者を中心に被害が発生しています。
- ・消費生活に関わる相談が増加傾向にあり、その内容もデジタルコンテンツ関係等、多様化かつ巧妙化しています。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 (%)	目標	-	-	53.0	-	-	49.0	
	成果	56.9	52.4	48.4	48.5	49.9		89%
刑法犯認知件数 (件)	目標	-	-	797	-	-	726	
	成果	899	727	759	592	475		100%
初発型非行数 (件)	目標	-	-	70	-	-	60	
	成果	77	20	22	28	16		100%
市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載【延べ値】 (回)	目標	-	-	29	-	-	47	
	成果	5	23	32	37	40		83%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・コミュニティFMを活用し、防犯や消費者被害に関する啓発放送を実施しました。
- ・振り込め詐欺・不審者情報など、迅速な情報提供が犯罪の未然防止に繋がるような事象について、防災ほっとメールにより注意喚起を図りました。
- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会により、花火大会や蛭子祭りにおける特別警戒、またスーパーマーケット等多くの人が出入りする箇所での街頭啓発を実施しました。
- ・教育委員会と青少年育成市民会議を核とした「名張少年サポートふれあい隊」により、市民主体の活動を展開しました。
- ・増加傾向にある消費生活相談に対応するため、消費生活専門相談員1名を配置し相談業務にあたりました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会員を地域づくり組織から選出いただくことで、市と地域の連携を図るとともに、地域間の情報交換を促進しました。
- ・青少年健全育成研修会の実施に当たっては、各地域に参加を呼びかけ、関係者の参加を得ました。また、青少年育成推進員の委嘱に当たっては、地域に推薦をお願いしています。
- ・平成25年10月に名張市消費生活協議会をはじめ、地域づくり組織、名張警察署等の13の機関・団体により組織した「名張市消費者被害防止ネットワークプロジェクト」において、「消費者被害が発生することのない名張市」を目標に組織し、市民と一体となった消費者被害対策に取り組んでいます。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1009	地域防犯活動事業	危機管理室	2,167	2,217	B	実践している	継続(改善)	B	B
6119	青少年補導センター事業	文化生涯学習室	479	470	B	実践している	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			2,646	2,687					
小計(うち、一般会計分)			2,646	2,687					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ほっとメール(平成27年6月1日現在登録数：6,343件)を活用し、振り込め詐欺・不審者情報などをタイムリーに配信することで、犯罪の未然防止、被害の拡大防止に資することができました。</li> <li>・県レベルで開催される犯罪防止・暴力追放に関する会議に出席し、各地の取組状況等情報収集を図りました。</li> <li>・名張少年サポートふれあい隊活動により、市民の主体性が高まっています。</li> <li>・「名張市消費者被害防止ネットワークプロジェクト」による消費者被害対策の取組を各種メディアを通じ、市内外に広く情報発信したアナウンス効果により、被害の抑止とともに市民の意識高揚を図ることができました。</li> </ul>

### 6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・組織構成、活動内容において重複する部分の多い名張地区防犯協会と名張市生活安全推進協議会防犯部会との連携、調整により、効果的な活動を展開します。
- ・花火大会、蛭子祭り等の大祭においては、多くの団体により特別警戒が実施されており、他の団体との連携により、効果的な特別警戒につなげます。
- ・市外で積極的に展開されている防犯・暴力追放活動を紹介するとともに、研修の場を設けるなど自主防犯・暴力追放活動の気運を高めます。
- ・名張少年サポートふれあい隊活動を通じて、参加者の資質を高め、地域や各種団体の活動に還元します。
- ・平成25年10月に発足した「名張消費者被害防止ネットワーク」の結束を一層強固なものとし、今後、青少年、乳幼児など子どもに関わる被害、事故の防止対策にも取り組んでいきます。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
上下水道部	岩崎 壽久	63-4114 (経営総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	1	下水道等

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・名張市下水道整備マスタープランに基づき、公共下水道を計画的に整備します。
- ・市域の下水処理施設の将来的な管理運営の方法や体制について検討します。
- ・農業集落排水処理施設の整備を計画的に推進するとともに、小型合併浄化槽の普及促進と適正な維持管理に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・中央処理区第2期事業認可区域766haに位置する名張地区市街地、住宅団地等に係る公共下水道の整備推進、及び南部処理区住宅地汚水処理施設の公共管理の推進を図ります。
- ・農業集落排水事業比奈知地区について、事業完了に向け、整備の推進を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・公共下水道事業については、第2期事業延伸期間内において面整備766haの内、概ね整備率が85%前後に達する平成28年度には面整備1,286haとする第3期事業を取得し、平成29年度より事業整備区域内の住宅団地の公共移管と面整備について事業を開始する必要があります。
- ・南部処理区に位置づけている住宅団地の汚水処理施設については、公共管理に向け、施設管理者、地域住民の合意形成を図っていく必要があります。
- ・農業集落排水事業比奈知地区は、平成23年度から事業に着手していますが、国交付金の削減等により事業の遅延が懸念されます。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
汚水衛生処理率 (%)	目標	-	-	93.0	-	-	96.0	
	成果	91.5	92.7	94.5	95.1	96.0		100%
公共下水道を利用できる市民の割合 (人口普及率) (%)	目標	-	-	26.0	-	-	33.0	
	成果	15.8	16.9	18.3	26.1	26.5		62%
公共下水道に接続している人口 (人)	目標	-	-	21,250	-	-	26,860	
	成果	11,344	12,920	14,366	20,273	20,739		61%
農業集落排水施設を利用できる市民の割合 (人口普及率) (%)	目標	-	-	11.0	-	-	12.0	
	成果	8.9	9.0	9.4	9.5	9.4		16%
農業集落排水施設に接続している人口 (人)	目標	-	-	8,230	-	-	9,500	
	成果	6,539	6,786	7,291	7,512	7,450		31%
BOD値 シャックリ川町田橋 (年平均) (mg/l)	目標	-	-	3.0	-	-	2.5	
	成果	3.0	1.9	5.8	2.3	4.4		0%
生活排水を適切に処理する環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	76.0	
	成果	-	72.6	74.6	73.1	71.9		0%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

・公共下水道事業、中央処理区第2期事業区域の766haについては、平成25年度末において平成30年度を目標とする事業延伸を取得し名張地区の整備を継続していることから、559.9haの面整備が完了し、その整備率は概ね73%に達しました。また、経年劣化が進行している住宅地の老朽管に対し改築更新事業にも取り組みました。

・南部処理区については、「南部処理区住宅団地汚水処理施設の移管方針」に基づき自治会等関係機関との協議を行い、つつじが丘汚水処理場区域について平成27年4月から市が管理することとしました。

・農業集落排水事業比奈知地区については、平成23年度に策定した基本計画に基づき、地域住民説明会の開催や関係機関との協議を行い管路工事を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

該当なし

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 9 事業)

**Do Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
3040	浄化槽設置費等補助金	営業室	2,250	1,950	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3085	水洗便所等改造工事補助金(個人設置型)	営業室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3086	水洗便所等改造資金融資利子補給(個人設置型)	営業室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5009	百々生活排水処理施設管理費	下水道維持室	3,977	3,619	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5027	河川維持費	下水道維持室	479	832	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5033	小波田川流域排水管管理費	下水道維持室	191	298	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6074	浄化槽関係経費	営業室	43	253	—	該当しない	継続(現行)	—	—
7005	農業集落排水事業特別会計	経営総務室	717,093	658,331	A	該当しない	継続(現行)	A	A
7008	公共下水道事業特別会計	経営総務室	1,773,377	1,983,284	A	該当しない	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			2,497,410	2,648,567					
小計(うち、一般会計分)			6,940	6,952					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			2,490,470	2,641,615					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

#### 評価

#### 事業推進の一部改善

#### 成果・評価理由

・公共下水道については、名張地区市街地での面整備の実施により普及率の増加を図ることが出来ました。

・公共下水道事業、農業集落排水事業共に、国交付金の配分が厳しい状況が継続していることから、効果的で効率的な事業を進めていく必要があります。

### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

・公共下水道事業、農業集落排水事業については、国交付金の配分減少に伴う事業の遅延が懸念されますが、事業完了の目標に向け効率的な整備を実施します。また、接続率を高めるために引き続き市民への啓発を進めます。

・水洗便所改造補助金等については、下水道の接続促進策として必要な事業であり今後も継続いたします。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
上下水道部	岩崎 壽久	63-4114 (経営総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	2	上水道

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・基幹施設の計画的な整備、更新を進めるとともに、耐震性の向上など災害に強い水道施設を整備します。
- ・水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水を供給します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

<安定供給の確保>

- ・名張市水道事業基本計画(水道ビジョン・計画期間平成23年度～平成32年度)に基づき、老朽化した施設の更新・改良を行い、安全で安定した水の供給確保に努めます。また、基幹施設の耐震化を進め、災害に強い水道を目指します。
- ・水質管理の充実に努め、安全で良質な水の供給を図ります。
- ・経営の効率化や財政面の安定化を図り、健全経営の推進に努めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・財政見通しを踏まえ、計画的な施設の更新と耐震性を向上することが必要です。
- ・水質検査の迅速化や水質基準の強化など適正な実施に努めるとともに、市民への情報提供が必要です。
- ・水需要が減少傾向にある中、漏水対策など収益性を高め経費削減をさらに推進していく必要があります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値(H20)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	進捗率
水道サービスの質と料金に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	56.0	-		59.0	
	成果	53.7	56.2	55.3	54.2	52.4		0%
老朽管改良率 (%)	目標	-	-	2.0	-		3.0	
	成果	1.7	2.3	2.5	3.2	4.4		100%
汚水衛生処理率 (%)	目標	-	-	93.0	-		96.0	
	成果	91.5	92.7	94.5	95.1	96.0		100%
総収支比率 (%)	目標	-	-	93.0	-		95.0	
	成果	100.3	96.1	93.0	92.1	85.1		100%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・平成26年度は長瀬浄水場高度浄水施設整備工事(国補事業)、赤目浄水場計装設備更新工事、県道蔵持霧生線送水管更新工事、桔梗が丘地内送配水管更新工事、配水池緊急遮断弁設置工事(国補事業)等の工事を実施し、施設の更新改良と耐震性の向上を図り、災害に強い水道施設整備に努めました。
- ・水質検査の適正な実施及び情報提供のため「水質検査計画」及び「水質検査結果」を公表するとともに、安定供給のリスクに対し、迅速な対応ができるよう策定している「水安全計画」により安全で良質な水の供給につとめました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
7012	水道事業会計	経営総務室	2,892,789	3,711,780	B	該当しない	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			2,892,789	3,711,780					
小計(うち、一般会計分)			0	0					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			2,892,789	3,711,780					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>施策指標で、「水道サービスの質と料金に満足している市民の割合」が昨年度より低下し、目標を達成できなかったことから、市民との約束制度について、徴収業務等を委託している業者も含めて再確認し、丁寧で質の高い、快適なサービスの提供に努めます。また、経営面では収益的収支で純損失となりましたが、水需要の減少や本年度から適用された新会計基準が影響しています。引き続き経営の効率化・合理化に努めます。老朽管の更新については、順次計画に基づき更新し、耐震性の向上を図りました。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・今後も水道事業基本計画に基づき、引き続き施設の更新、耐震性の向上に努めます。
- ・水安全計画のもと水質安全管理体制の強化を図ります。
- ・水需要が減少傾向にある中、引き続き財政見通しを踏まえ、経営効率化を図り、経営努力に努めます。
- ・市民と行政の約束制度に基づき各種届出のわかりやすい説明、証明の15分以内発行など、行政サービスの向上に努め、丁寧で質の高い、快適なサービスの提供に努めます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7740 (営繕住宅室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	魅力的な都市環境づくり
	施策	3	住宅・住環境

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上などに取り組みます。
- ・地域特性や周辺環境との調和を図り、景観形成やまちづくりと連携しながら、住宅・住環境の整備を進めます。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができるユニバーサルデザインを基本とした住宅・住環境の整備を促進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・「名張市既存借上型市営住宅制度」の導入及び「指定管理者制度」の活用により、今後も市営住宅の適正な供給と管理に取り組みます。
- ・住宅・住環境の整備を進めるため、「名張市耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の無料耐震診断等を実施し、地震に強いまちづくりを目指します。
- ・建築基準法上の道路種別の判定結果についての点検及び年度毎の新規情報の入力等を行い、建築確認申請者や土地売買者への速やかな情報提供が可能となるよう指定道路台帳の補完を行います。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができる住宅・住環境の整備を促進します。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・市営住宅の確保については、新たな住宅の建設が難しい中、「名張市営住宅等長寿命化計画」に基づく改修による既存ストックの有効活用や、「名張市既存借上型市営住宅制度」を引続き推進する必要があります。
- ・耐震補強工事には国、県及び市の一定の補助はあるものの高額な費用負担を伴うことから、耐震化を促進するためには所有者自らがその必要性を理解し、判断・決定するための情報提供と啓発が必要です。
- ・建築基準法上の道路種別の判定に伴い発生する問題点を整理する必要があります。
- ・少子高齢、人口減少社会に対応するため、「名張市住宅マスタープラン(住まいるプラン)」の見直しを進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	62.0	-	-	65.0	54%
	成果	58.9	60.5	61.8	67.6	62.2		
木造住宅の耐震診断受診率 (%)	目標	-	-	0.7	-	-	0.8	0%
	成果	0.6	0.7	0.6	0.3	0.3		
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	68	-	-	113	83%
	成果	8	37	60	82	95		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・「名張市営住宅等長寿命化計画」において、今後長寿命化を図るべき住宅については、平成24年度より、耐久性向上のための改修工事を継続して実施しています。
- ・建築基準法上の道路種別の判定に伴う問題点の解決策についての検討、また判定に関わる新たな事実が判明した場合には、検討及び修正を行います。
- ・名張中古住宅流通促進協議会によるコーディネート及びインスペクション(住宅診断)からリフォーム等を実施し、空き家解消のための中古住宅流通の促進に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし



○地域等との連携、協働に向けた取組 **D<sub>o</sub>**

・木造住宅無料耐震診断及び耐震補強や指定管理者制度による民間借上げ住宅を含めた市営住宅等の管理については、関係団体との協働により、適切な役割分担と連携により事業を推進しています。  
 ・中古住宅の流通促進については、桔梗が丘自治連合協議会が進める地域ビジョンの取組と連携し、地域の活性化を図りました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

**D<sub>o</sub>** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1126	木造住宅耐震診断事業	営繕住宅室	1,154	1,159	B	実践している	継続(現行)	B	B
1176	借上型市営住宅事業	営繕住宅室	13,482	14,562	B	実践している	継続(現行)	B	B
1213	指定道路台帳整備事業	建築開発室	30,127	1,446	B	該当しない	継続(縮小)	B	B
3067	木造住宅耐震補強事業	営繕住宅室	7,472	5,016	B	実践している	継続(現行)	B	B
3202	がけ地近接等危険住宅移転事業	営繕住宅室	0	3,311	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4032	地域住宅交付金事業	営繕住宅室	15,405	15,777	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5035	住宅維持費	営繕住宅室	37,778	37,926	B	実践している	継続(現行)	B	B
6090	住宅総務一般経費	営繕住宅室	686	1,054	—	該当しない	継続(現行)	—	B
8003	住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業	営繕住宅室	0	0	A	実践している	継続(現行)	A	A
合計(単位：千円)			106,104	80,251					
小計(うち、一般会計分)			106,104	80,251					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和56年以前に建築された耐震補強が必要な木造住宅が今も数多く現存していると考えられることから、今後も国や県と協力して、耐震診断や耐震補強設計、補強工事への支援を継続していく必要があります。</li> <li>・「名張市営住宅等長寿命化計画」において、今後長寿命化を図るべき住宅の内当該年度で予定していた住宅については、改修工事を実施し耐久性向上を図ることができました。</li> <li>・平成25年度の指定道路台帳整備業務による判定結果の点検を行い、詳細調査必要路線の抽出を行いました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で快適な住環境の創出に向け、市営住宅については、「名張市既存借上型市営住宅制度」の活用による住宅ストックの確保や、「名張市営住宅等長寿命化計画」による耐久性向上のための改修工事の実施、「指定管理者制度」による適正な維持管理を継続する一方、土地利用については、地区計画等の制度を活用し、地域のまちづくりと連携しつつ住環境の保全・向上に努めます。</li> <li>・「名張市住宅マスタープラン」の改訂版としての「名張市住生活基本計画」の策定については、今年度全面改訂される全国計画とその後改訂される三重県計画を基に名張市の実情に即した計画の策定に取り組みます。</li> <li>・「三重県居住支援連絡会」への参画により、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援を不動産団体や社会福祉協議会等と連携し、居住支援を行います。</li> <li>・指定道路台帳整備事業による指定道路図や構築されたシステムを活用し、道路拡幅等の住環境整備を推進します。</li> <li>・住宅団地をはじめ市内全域で近年空き家が増加していることから、空き家の減少と人口流出を食い止めるため、それら戸建住宅を若年層の子育て世帯が手頃な価格で取得または賃借できるような支援を推進します。</li> </ul>
--



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	魅力的な都市環境づくり
	施 策	4	斎場・墓地

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・人生終焉の場所にふさわしい尊厳さを備えた斎場運営を行います。
- ・東山墓園の静寂さや美観に配慮した適切な施設管理を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・斎場については、火葬需要に対応できるよう適正な管理運営に努めます。
- ・東山墓園の清潔な維持管理及び需要に合わせ、計画的に貸付を行います。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・斎場の使用開始から11年が経過しており設備の更新等、多額の維持管理費が必要となってきました。
- ・東山墓園の貸付可能区画数が減少していく中、今後は民間の墓地活用の必要が生じてきますが、「墓地及び埋葬に関する法律」に基づき制定した細則を踏まえ、適切な墓地及び環境整備がなされるよう指導していきます。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	50.0	-		53.0	53%
	成果	47.1	50.4	50.6	51.5	50.2		
東山墓園墓所貸付率 (%)	目標	-	-	100.0	-		100.0	86%
	成果	84.9	93.5	95.4	97.1	97.9		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・死者の尊厳を損なうことのないよう火葬炉等施設の小修繕を実施し、適正な管理運営に努めました。
- ・東山墓園の適切な維持管理に取り組むとともに、貸付希望者への貸付業務に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・斎場敷地の草刈、樹木剪定については地元地域に委託し、円滑な維持管理に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
5011	斎場管理費	環境対策室	34,095	32,731	B	該当しない	継続(現行)	A	A	
7003	東山墓園造成事業特別会計	環境対策室	43,491	29,268	B	該当しない	継続(現行)	A	B	
合計(単位：千円)			77,586	61,999						
小計(うち、一般会計分)			34,095	32,731						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			43,491	29,268						

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東山墓園・斎場共に適切な維持管理に努めることができました。</li> <li>・年2回(6月・11月)に分けて墓所の貸付事務を進めてきましたが、貸付希望者が募集墓所数に満たない状況です。</li> <li>・東山墓園の墓所貸付率が97.1%となりました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・斎場は死者に対する不敬が許されない重要な施設であるため、平成27年度及び平成28年において大規模修繕を実施し、火葬需要に対応できるよう管理運営に努めます。</li> <li>・全国的に管理をする遺族のいないお墓が増えています。東山墓園においても適正に管理されていない墓所について使用者の現況を調査し、使用者がいない場合は遺族に承継等を促していくとともに、継承者がいない場合の対応も検討していく必要があります。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7749 (都市計画室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施 策	1	交通対策

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・(仮称)「名張市総合交通マスタープラン」を策定します。
- ・人命尊重と市民生活における安全の確保を基本とした快適な交通環境を整備するとともに、市民の交通安全に対する意識の向上を図ります。
- ・道路交通施設の整備や歩道のバリアフリー化などを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・名張市総合交通マスタープランに基づくアクションプログラムとして、各種施策、事業における実施時期・効果などを整理した「(仮称)交通戦略」を策定します。
- ・交通不便地域の解消や、交通移動不便者(交通弱者)の移動手段を確保し、誰もが不自由なく移動できる持続可能な交通システムの構築を目指します。
- ・交通安全に係る啓発活動の継続的な実施により、市民の交通安全意識の定着や向上とともに、交通事故防止を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、適切な受益者負担を考慮した運営について検討を進める必要があります。
- ・交通不便地域である赤目地域の一部については、地域住民のニーズに応じた適切なコミュニティバス等の運行手法等を検証し、実現に向けた調査検討を進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	41.0	-	-	43.0	0%
	成果	39.4	41.2	41.8	43.7	37.6		
交通人身事故の発生件数 (件)	目標	-	-	410	-	-	390	100%
	成果	432	459	343	338	236		
放置自転車等の台数 (年間) (台)	目標	-	-	198	-	-	188	100%
	成果	209	48	80	65	43		
コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数 (人)	目標	-	-	194	-	-	203	0%
	成果	185	180	186	193	173		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・市街地循環バス「ナッキー号」と国津「あららぎ号」の運行を継続するとともに、交通空白地・交通不便地の6地域の内、赤目地域を除く5地域でコミュニティバスの運行支援を行いました。
- ・社会的支援が必要な障害者および児童の外出および移動を支援すると共に、地域公共交通のさらなる利用促進を目的として、名張市内を走るコミュニティバスでは障害者等の運賃免除を実施しました。
- ・赤目地域(交通不便地)におけるコミュニティバス等の運行を目指し、運行形態や今後の進め方について、赤目まちづくり委員会との協議を重ねました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・各地域コミュニティバス運行協議会が開催する会議に積極的に参加し、地域固有の課題解決や便数・時刻表の改正などの運行業務に関する支援を行いました。  
 ・昨年に引き続き、赤目まちづくり委員会との協議を重ね、運行ルート案の提供など運行準備段階での支援を行いました。  
 ・放置自転車の撤去や処分などの業務について、地域づくり組織への委託や指定管理者制度等の活用について検討を進めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1118	交通安全対策事業	都市計画室	362	321	B	実践している	継続(改善)	B	B
1119	公共交通対策事業	都市計画室	19,818	21,555	B	実践している	継続(改善)	B	B
1120	自転車等駐車対策事業	都市計画室	87	7	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
3065	コミュニティバス運行補助金	都市計画室	12,000	12,000	B	実践している	継続(現行)	B	B
5023	駐車場管理費	維持管理室	8,519	8,148	B	該当しない	継続(改善)	B	C
5024	駐輪場管理費	維持管理室	1,349	1,915	B	該当しない	継続(縮小)	B	C
合計(単位：千円)			42,135	43,946					
小計(うち、一般会計分)			42,135	43,946					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、新たな財源確保や受益者負担の見直し等に向けての体制準備を進めましたが、度重なる国の制度改定に伴い、早期の検討・実施に向けた取組が遅れています。</li> <li>・名張市内を走るコミュニティバスでの障害者等の運賃免除を実施に伴い、各コミュニティバス運行協議会および運行事業者等が運賃免除を公正かつ明確に運用することを目指し、運用の手引きを定めました。</li> <li>・生活安全推進協議会交通安全部会による年間を通じた啓発(立哨)活動に加えて、市内小中学校への交通安全に係る講習会を実施するなど、より積極的な部会活動を推進することができました。</li> <li>・生活安全推進協議会交通安全部会では、より積極的な活動を推進する方針が確認されたことから、より具体的な事業・活動等について検討を進める必要があります。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・当市においては、今後急激に交通移動不便者が増加することが予想されることから、より効率的で利便性の高い地域交通システムの構築を推進する必要があります。  
 ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、サービスの維持、向上や持続可能な運行に向け、利用者負担と税財源の投入のあり方について、広く市民や地域と議論を深め、料金体系も含めた検討を行います。  
 ・現行コミュニティバスの適正な運行料金の検討とともに、協賛金等新たな財源確保と合わせて、改正された国の支援制度に基づく市場調査や検討が必要です。  
 ・新たな法制度では、行政を中心とした地域全体の面的な公共交通ネットワークの再構築が望まれており、当市においても公共交通の課題整理を早期に行い、まちづくりと連携した計画策定が必要です。  
 ・生活安全推進協議会交通安全部会委員の研修機会を増やすとともに、地域住民や他団体との連携を図りながら、独自企画による交通安全啓発活動を推進していく予定です。  
 ・駐車場や駐輪場については、違法駐車の防止など周辺の交通環境の保全・整備という目的を踏まえながら、利便性の向上と採算性のバランスを図り、運営時間や運営方法の見直しについて検討を進めます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7675 (都市整備政策室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・適切な維持管理やユニバーサルデザインの導入など、道路空間の質の向上に努めます。
- ・地域のまちづくりと連携して事業を厳選するとともに、生活道路の整備を進めます。
- ・交通安全施設等の整備や計画的な維持管理を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・広域幹線道路の整備については、広域的な連携が必要となることから各種期成同盟会を中心に関係機関へ要請するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、主要地方道をはじめ三重県が実施する道路整備事業を進めます。
- ・公正で効率的な生活道路の整備を図るため、道路整備指針に基づき計画的に取り組みます。
- ・通学児童生徒の安全で快適な通行を確保するため、通学道路を整備します。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・市民生活に密着した生活道路の整備については、地域から数多くの要望が出されているため、抜本的な整備に加え、既存道路用地の有効活用による局部改良等、柔軟な整備手法を織り交ぜていく必要があります。
- ・通学児童生徒の安全で快適な通行を確保するため、通学路交通安全プログラムに基づく通学路交通安全推進会議で整備が必要と指摘された箇所の対応を早急に行なっていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合（％）	目標	-	-	49.0	-	-	51.0	
	成果	47.5	44.6	47.4	48.5	42.1	-	0%
地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている個所数【延べ値】（個所）	目標	-	-	449	-	-	734	
	成果	81	343	461	575	694	-	94%
交通人身事故の発生件数（件）	目標	-	-	410	-	-	390	
	成果	432	459	343	338	236	-	100%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・生活道路の整備等については、抜本的対策を望む要望が多いなかで、柔軟な手法による整備について提案・協議しました。
- ・通学道路の整備については、危険度合の調査等により早期に効果が発揮できる区間を見極め、事業の促進を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし



○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域要望による道路改良などについては、道路整備指針に基づき、市が主体的に計画を立案していますが、実施にあたっては関係する地域組織や団体等との連携により事業の促進を図っています。  
 ・地域内道路などの地域の生活に直接関わる道路等の維持管理については、地域で担っていただくよう働きかけるとともに、地域のボランティア作業や出役作業と市の維持管理業務について、場所や時期の調整を図ることにより、効率的な道路の維持管理に取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 19 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1124-6	都市計画総務一般経費（交通戦略策定業務）	都市計画室	5,828	7,720	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	A
4019	交通安全施設整備事業	維持管理室	5,974	6,000	B	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	A	A
4020-1	一般市道整備事業（維持管理室分）	維持管理室	29,597	53,435	B	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	B	B
4020-2	一般市道整備事業（道路河川室分）	道路河川室	78,544	85,483	B	実践している	継続（現行）	B	B
4020-3	一般市道整備事業（用地対策室分）	用地対策室	21,294	21,829	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
4021	県施行事業負担金	都市整備政策室	8,879	4,905	—	該当しない	継続（現行）	—	—
4022-1	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（維持管理室分）	維持管理室	8,005	0	B	該当しない	継続（現行）	B	B
4022-2	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（道路河川室分）	道路河川室	67,383	103,909	B	実践している	継続（現行）	B	B
4022-3	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（用地対策室分）	用地対策室	51,156	32,403	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
4025	一般市道舗装事業	維持管理室	71,518	86,000	B	該当しない	継続（拡大）	B	B
4026	社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）	維持管理室	122,527	75,979	B	該当しない	継続（拡大）	B	B
4108	社会資本整備総合交付金事業（道路橋長寿命化）（維持管理室分）	維持管理室	15,994	13,867	A	該当しない	継続（現行）	B	B
4156	社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（道路河川室分）	道路河川室	32,837	61,536	B	実践している	継続（現行）	A	A
4157	社会資本整備総合交付金事業（道路橋長寿命化）（道路河川室分）	道路河川室	9,821	33,343	B	検討している、今後可能性がある	H26完了	B	B
4158	社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）（用地対策室分）	用地対策室	2,172	2,824	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	A	A
5025	道路維持費	維持管理室	92,580	92,226	B	実践している	継続（拡大）	A	B
5026	橋梁維持費	維持管理室	508	679	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
6086	土木総務一般経費	都市整備政策室	772	770	—	該当しない	継続（現行）	—	C
6088	道路橋梁総務一般経費	維持管理室	2,012	6,611	C	該当しない	継続（改善）	C	C
合計（単位：千円）			627,401	689,519					
小計（うち、一般会計分）			627,401	689,519					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					



## 5. 部局による施策評価

### Check

#### 評価

#### 計画どおり事業推進

#### 成果・評価理由

- ・広域幹線道路の整備促進については、国道368号の上長瀬工区と伊賀名張工区の整備が進められるとともに、県道上笠間八幡名張線の道路改良についても一定の成果を達成することが出来ました。
- ・市道整備の内、継続事業については計画に沿った整備を進めるとともに、新規事業についても翌年度以降の事業着手に向け、測量設計の実施など一定の成果を上げることができました。また、通学道路の安全対策についても、一部の工事に着手しました。
- ・道路等事業予算が減少しているなか、計画的に道路舗装補修や橋梁の修繕工事を行いました。
- ・道路除草や街路樹の剪定、側溝清掃など日常の道路維持管理業務については、十分な対応ができていない部分もあることから、今後体制や予算措置も含めた検討が必要です。

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

### Action

- ・広域幹線道路の整備促進のうち、国道368号長瀬工区については布瀬橋から名張川上流側の整備に取り組むとともに、引き続き伊賀市大内から名張市蔵持町までの早期4車線化に取り組みます。
- ・生活道路の除草作業や街路樹の剪定など地域での使用が多くまた地域性が高いものについては、地域組織と協議を進め、できる限り地域で管理して頂けるよう進めます。
- ・生活道路の整備については、効果的な手法について検討を進めます。
- ・既存道路網計画の見直しと共に、将来幹線道路網を担う道路について整備効果を検証し、総合的な観点から今後の道路整備計画について検討します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	荻田 敏文	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・魅力ある商業空間の整備や地域の特性を生かした中心市街地の活性化を推進します。
- ・商業、サービス業の振興や新たな産業の展開を促進するとともに、若年者が身近で働くことのできる自立したまちづくりを目指します。
- ・新たな産業の創出支援や育成など市内都市産業の活性化を進めます。
- ・地域づくりと連携するコミュニティビジネスを支援します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・国や県の補助事業を活用し、事業者の魅力的な店舗づくりやまちづくりの取組を支援し、商店街の活性化を図ります。
- ・「とれたて名張交流館」を活用した地産地消の取組や地元産品の発信など、地域資源を活用することにより、産業の活性化を図ります。
- ・商工会議所等の関係機関と連携し、セミナーや相談会の開催を行うとともに、企業の商品開発や新規事業等に対する支援を行い、経営基盤の強化を図ります。
- ・新規事業者向けセミナーを開催するなど支援策を充実させることにより、創業機会の拡大を図ります。
- ・国や県の補助事業を活用し、地域づくり組織等が取り組むコミュニティビジネスの促進を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・大型店の進出や消費者ニーズの多様化などの影響により、経営不振が続く商店街等の活性化に向けた具体的な支援を検討する必要があります。
- ・昨今の景気回復の影響が地域に波及するまでには未だ時間を要することから、企業等の持ち味を生かした製品、技術、サービス等の開発を促進する必要があります。

#### <行政評価委員会からの意見>

- ・新たな産業の創出支援・育成など市内都市産業の活性化に向けた継続的な取組に加え、地域づくり組織等によるコミュニティビジネスを促進する取組を進めていく必要がある。

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
市内総生産 (億円) (※1: 2006年度値、※2: 2009年度値、※3: 2010年度値、※4: 2011年度値、※5: 2012年度値)	目標	-	-	2,467	-	-	2,516	
	成果	※1 2,431	※2 2,254	※3 2,350	※4 2,289	※5 2,305		0%
年間商品販売額 (億円)	目標	-	-	920	-	-	930	
	成果	919	919	919	919	919		0%
商工会議所の会員数 (社)	目標	-	-	1,180	-	-	1,200	
	成果	1,160	1,171	1,155	1,157	1,137		0%
年間製造品出荷額等 (億円) (※1: 2007年度値、※2: 2010年度値、※3: 2011年度値、※4: 2012年度値、※5: 2013年度値)	目標	-	-	2,500	-	-	2,700	
	成果	※1 2,498	※2 2,102	※3 1,954	※4 2,210	※5 2,343		0%
エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店)	目標	-	-	60	-	-	65	
	成果	58	58	58	58	-		-
買物や食事などの日常生活の利便性に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	70.0	
	成果	-	68.3	65.6	67.3	60.7		0%

※「市内総生産」は、毎年データの遡及改訂を行っており、既報の公表値とは異なっています。なお、実績値は各年度とも前々年度値です。また、「年間商品販売額」の実績値はすべて2007 (H19)年度の値となっています。さらに、「年間製造品出荷額等」の実績値は各年度とも前年度値です。

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・名張市雇用創造協議会において地域産品を活用した5種類の新商品の開発を行いました。
- ・「とれたて名張交流館」の来場者数が20万人を超え、取扱高9千8百万円、取扱点数44万点を売り上げました。
- ・商店街に対して国の補助金活用を支援し、市内3商店街において、街路灯のLED化などの整備が行われました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・名張市雇用創造協議会において、新たな産業の創出支援・育成などにつながる経営改革セミナー、多角経営セミナー等を実施しました。

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域づくり組織が実施する事業に対して県の緊急雇用創出事業を活用しました。
- ・名張市民産学官連携推進協議会において、市民公開講座を開催するなど地域や企業等との連携を促進する事業に取り組みました。
- ・近畿大学工業高等専門学校と市内企業の共同研究に対する支援を行い、4件の共同研究に取り組みました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・名張市雇用創造協議会において、地域づくり組織による新商品開発を支援しました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

**Do**

**Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組織等との 連携・協働	事務事業シートでの 今後の方向	施策達成への 貢献度	施策達成への 重要度
1210	地場産業振興事業	商工経済室	5,469	3,453	A	実践している	継続(改善)	A	A
1273	起業支援型地域雇用創造事業 (緊急雇用創出事業)	商工経済室	5,310	4,105	B	該当しない	H26完了	B	—
3056	企業立地推進事業	商工経済室	51,600	31,359	B	該当しない	継続(現行)	A	A
3057	商工会議所業務補助金	商工経済室	3,989	3,989	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3058	商工業振興事業補助金	商工経済室	1,611	1,561	B	該当しない	継続(改善)	B	B
3059	小規模事業者資金保証料補給補助金	商工経済室	1,955	1,317	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3060	中小企業退職金共済掛金補助金	商工経済室	223	98	C	該当しない	H26完了	C	—
3155	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	商工経済室	0	89	B	該当しない	継続(現行)	B	C
5018	リバーナホール管理運営事業	商工経済室	4,160	4,485	B	該当しない	継続(現行)	C	C
6083	商工総務一般経費	商工経済室	2,006	2,049	B	該当しない	継続(現行)	—	—
合計(単位：千円)			76,323	52,505					
小計(うち、一般会計分)			76,323	52,505					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街に対して国の補助金活用を支援した結果、市内3商店街において、街路灯のLED化などの整備が行われました。</li> <li>・とれたて名張交流館において、来場者数、取扱点数ともに増加させ、地産地消の取り組みを推進しました。</li> <li>・県の緊急雇用創出事業を活用し、市内事業所、地域づくり組織の人材育成、事業拡大の支援、コミュニティビジネスに対する支援に取り組みました。</li> <li>・名張市雇用創造協議会において、経営改革、創業支援につながるセミナーを実施し、企業の経営基盤強化や創業機会の拡大に取り組みました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・商店街や企業等のニーズを把握し、国や県の補助事業等の情報を収集し、財源の確保に取り組みます。
- ・名張市雇用創造協議会と、とれたて名張交流館がより連携できる関係を構築し、地産地消に向けた情報発信、地域ブランド開発に取り組みます。
- ・企業や地域づくり組織の事業の拡大につながるセミナーの開催、新商品の開発につながる支援に取り組みます。
- ・地域経済の活性化、雇用創出につながる創業の支援に取り組みます。
- ・民産学官連携を促進するため、企業間、教育機関等との交流促進に取り組みます。
- ・市内事業者の情勢、ニーズの把握、情報提供、働きかけについて、より有効な手段を検討します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	荻田 敏文	63-7648 (観光交流室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光

## 1. 施策の基本方針

**Plan**

- ・観光客のニーズに添った多彩なメニューを整備し、市域全体を魅力ある楽しい観光のまちとして集客の促進を図ります。
- ・集客交流のための機能を整備して、新しい都市観光を創出します。
- ・広域観光ネットワークを活用し、一体的な観光客誘致戦略のもと積極的な情報発信を行い、広がりのある広域的観光ゾーンの形成を目指します。

## 2. 目標

### ○重点目標

**Plan**

- 魅力ある観光地づくり
  - ・エコツーリズム推進法に基づく認定を目指して取り組むとともに、エコツアーの充実など、エコツーリズム推進の取組を進めます。
  - ・市内にある観光施設について、施設に応じた適切な維持管理を行うことで、利便性を高め、観光地の魅力向上に努めます。
- 集客交流機能の向上
  - ・名張市観光戦略を策定し、総合的展望に立った戦略のもと、観光を取り巻く環境の変化に対応しながら、観光振興を図ります。
  - ・名張市観光協会をはじめ、民間活力を活用し、情報発信機能や集客交流機能の向上を図ります。
- 広域観光戦略
  - ・東大和西三重観光連盟等の近隣市村と観光連携を強化し、相乗効果による観光誘客・情報発信を行います。
  - ・三重県全体の観光資源でもある伊賀流忍者を国内外に広く情報発信することにより、名張市及び伊賀地域への集客を進めます。

### ○目標達成に向けた課題

**Plan**

- 魅力ある観光地づくり
  - ・エコツーリズム全体構想の認定申請に向け市民の理解を深めるとともに、実践のための体制づくりが必要です。
  - ・老朽化が進む観光施設が多く、適切な維持修繕に努めるとともに、効率的な施設管理が必要です。
- 集客交流機能の向上
  - ・観光協会の運営基盤の強化に向け、事業の見直しを検討する必要があります。
  - ・赤目四十八滝の観光入込客数は減少傾向にあり、赤目四十八滝渓谷保勝会との連携強化や、観光キャンペーンの強化に取り組む必要があります。
- 広域観光戦略
  - ・広域的な情報発信機能の強化に向け、東大和西三重地域だけでなく、県や地域の団体と連携した取組や、情報発信の強化が必要です。
  - ・伊賀流忍者観光推進に向けて、三重県、伊賀市等との連携を深め、一層積極的に取組を進める必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況

**Plan**

**Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
観光入込客数 (市全体) (人) (平成24年度以降は全国観光統計基準に基づく)	目標	-	-	480,000	-	-	482,000	100%
	成果	297,000	331,554	936,996	1,248,622	1,125,133		
観光入込客数 (赤目滝) (人)	目標	-	-	260,000	-	-	265,000	0%
	成果	193,000	145,613	167,466	164,340	161,241		

観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	440	-	-	670	3%
	成果	410	350	385	363	417		
東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	25	-	-	28	100%
	成果	20	20	20	50	31		
名張市の物産や観光地が全国に向けてPR (情報発信) されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	30.0	47%
	成果	-	23.2	26.6	30.2	26.4		

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容

**Do**

##### ○魅力ある観光地づくり

- ・エコツーリズムの推進については、平成26年7月に全体構想の認定を受けるなど、エコツーリズム推進法に基づく取組を進めました。
- ・観光施設の管理については、老朽化した施設の適切な修繕に努めるとともに、指定管理者制度の活用などにより、効率的な管理ができました。

##### ○集客交流機能の向上

- ・平成26年10月に名張市観光戦略を策定し、総合的展望に立った戦略に基づき観光振興の取組を進めました。
- ・名張市観光協会や赤目四十八滝渓谷保勝会と連携し、市内外のイベントや観光キャンペーンの実施や市の魅力について情報発信を行いました。

##### ○広域観光戦略

- ・東大和西三重観光連盟では、前年度に引き続き、「美し国おこし・三重」事業と連携した事業展開により、「元伊勢」をめぐる観光ルートの創出に取り組みました。また、「室生・赤目・伊賀上野」エリアで開催された近鉄エリアキャンペーンに参画し、集客を図りました。
- ・伊賀流忍者推進協議会では、伊賀流忍者のロゴマークを活用した商品の開発を進めるとともに、関西圏等でPRイベントを実施しました。また、伊賀流忍者を国外に発信するためのツールとして伊賀流忍者を題材としたDVDを作成しました。
- ・三重県観光キャンペーン推進協議会では、伊賀流忍者などのコンテンツを用いながら伊賀地域の周遊を促進するPRを行いました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組

**Do**

- ・総合計画に掲げるそれぞれの取組で、観光関係団体や地域と連携し、環境整備、新たな観光メニューの開発、情報発信を進めることができました。
- ・エコツーリズム及び観光戦略の推進において、地域づくり組織の代表者が推進協議会委員として協議に参画しました。
- ・東大和西三重観光連盟事業において、地域会員だけでなく「美し国おこし・三重」事業に関わる市民活動団体と協働して事業を展開できました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do**

**Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との連 携・協働	事務事業シ ートでの 今後の方 向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度	
										2013 (H25)
1115	観光振興対策費	観光交流室	8,676	10,754	B	実践している	H26完了	B	-	
1182	エコツーリズム推進事業	観光交流室	116	57	B	実践している	H26完了	B	-	
1262	観光戦略推進事業	観光交流室	111	2,556	A	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	A	A	
1263	世界に誇る伊賀流忍者活用事業	観光交流室	1,284	1,199	B	検討している、今後可能性がある	H26完了	B	-	
1359	観光商品開発事業	観光交流室	-	3,326	B	該当しない	H27完了予定	C	B	
3062	内水面資源観光活用事業補助金	観光交流室	2,585	2,585	B	実践している	継続(現行)	B	B	
3063	名張夏まつり事業補助金	観光交流室	2,100	2,400	B	実践している	継続(改善)	B	B	
3064	名張市観光協会補助金	観光交流室	6,500	6,500	B	実践している	継続(改善)	B	B	



5019	キャンプ場管理費	観光交流室	2,851	2,750	B	実践している	H26完了	B	—
5020	観光施設管理費	観光交流室	7,450	10,475	B	実践している	継続(改善)	B	A
6085	広域観光事業	観光交流室	250	250	A	実践している	継続(拡大)	A	A
合計(単位:千円)			31,923	42,852					
小計(うち、一般会計分)			31,923	42,852					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

#### 5. 部局による施策評価

**Check**

#### 評価

#### 計画どおり事業推進

#### 成果・評価理由

- ・エコツーリズム全体構想の国による認定や観光戦略の策定、更には観光戦略に基づく観光市場調査の実施や、旅行商品企画コンテストの開催などの事業を実施し、平成27年度以降の取組につなげることができました。
- ・観光協会等の関係機関と連携して観光案内や情報発信に取り組み、また近隣市村や県、地域会員や市民団体と協働で東大和西三重圏域や伊賀圏域の広域事業に取り組みました。
- ・組織・機構見直し方針に基づき、公園の管理業務の一元化に向けて取り組み、青蓮寺湖周辺公園及び長瀬公園施設について、都市整備部への移管を行いました。

#### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・名張市観光戦略に基づき、様々な事業主体と連携し「『訪れてよし』『住んでよし』『招いてよし』の観光都市名張」を目指した取組を進め、減少傾向にある入込客数の増加を図ります。
- ・エコツーリズムなどのニューツーリズムの取組を推進するとともに、地域に根ざした観光資源を磨きあげ、メディアや観光展などを通じて、積極的に情報発信していきます。
- ・外国でも知名度のある「忍者」などの名張市が有する日本らしい観光資源を、外国語ホームページや外国語パンフレットなどのツールを活用し情報発信するとともに、各種団体や事業者と連携し外国人観光客へのホスピタリティ(おもてなし)向上を図る等により、外国人観光客の誘客を図ります。
- ・学生等を対象とした旅行商品コンテストや女性観光プロモーションチームにより、今までとは異なる視点からの観光戦略の推進に取り組み、新規顧客の誘客を図ります。
- ・市民への情報提供や市民向け観光ツアーの充実に努め、市民や本市出身者の人的ネットワークを通じた魅力発信を図るとともに、観光ボランティアの育成により、市民と一体になった観光情報発信に努めます。
- ・東大和西三重観光連盟等の行政広域連携や観光協会等観光関連団体との連携、近畿日本鉄道等事業者との連携により、新たな観光資源の掘り起こしや情報発信力の向上を図ります。
- ・赤目キャンプ場をはじめ、所管する観光関連施設について、今後の在り方も含め活用の方策を検討していきます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7882 (学校教育室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・教育内容の充実を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備します。
- ・時代の変化に対応して国際理解教育、情報教育等の充実と、特色ある教育活動や学校運営を進め、魅力ある学校づくりに取り組みます。
- ・家庭、地域、学校が連携して、地域ぐるみで子どもの可能性を伸ばし豊かな人間性を育む教育など、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- ・学校の校区編制、規模の適正化や適正配置を推進します。
- ・障害のある児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・教育振興基本計画「名張市子ども教育ビジョン」に基づき、「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から高校までの一貫した支援に取り組むとともに、教職員の資質向上のための研究・研修等、教育センター機能の拡充に取り組みます。
- ・学校施設については、災害等が発生した際の児童生徒の安全確保と被災直後の避難所としての機能を有していることから、校舎及び屋内運動場の耐震改修を平成27年度中に完了するよう取り組みます。
- ・国の動向や、名張市の第7次総合計画、総合教育会議での協議等を踏まえながら、新しい教育振興基本計画の策定を進めます。また、小中学校の規模・配置の適正化後期実施計画の策定を進めます。
- ・ボランティア・サロン、中学校区別コーディネーター研修会の開催や、家庭教育講座のスタッフを公民館やPTAからの要望に応じ派遣するなど、ボランティアによる組織的な学校支援、子育て支援、家庭教育の充実等の取組の拡大・充実を図ります。
- ・中学校における望ましい昼食のあり方について、検討します。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・超少子高齢化やグローバル化、情報化が、予想を超えるスピードで進展する中、子どもたち一人ひとりの成長や発達段階に応じて、基礎的・基本的な知識・技能に加えて、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などを含めた幅広い学力を身に付けさせることが必要であり、そのための教職員の授業力の向上や教育環境整備が必要です。
- ・特別支援学級に在籍する児童生徒や発達障害を持つ児童生徒は増加傾向にあり、それぞれの教育的ニーズに応じて適切に支援を行う体制を確立するとともに、引き続き個別の指導計画に基づく支援を進める必要があります。
- ・家族形態の変容をはじめとして子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、子どもたちを健やかに育てるためには、学校、家庭及び地域等がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する必要があります。
- ・就学前教育は、生涯にわたる人格形成や義務教育の基礎を培うものであり、子ども・子育て支援新制度の趣旨を踏まえつつ、家庭教育を含めた幼児教育の質的向上に取り組むことが必要です。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
小・中学校の教育環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	62.0	-	-	65.0	2%
	成果	59.2	60.2	59.4	60.8	59.3		
学校に満足している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	90.0	-	-	92.0	74%
	成果	88.1	89.6	89.5	89.5	91.0		
不登校児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	1.4	-	-	1.1	58%
	成果	1.5	0.9	1.0	1.1	1.27		
支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	23.0	-	-	26.0	100%
	成果	15.0	33.3	10.4	35.7	39.2		
特別支援学級における個別の指導計画を作成している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	30.0	-	-	50.0	100%
	成果	27.0	99.4	100.0	99.0	100.0		

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

・国や県の調査に加え、市単独で実施学年をかえて学力調査や新体力テストを実施するとともに、「学力・体力調査活用検討委員会」を設置し、結果分析をもとに研究・研修を深め、指導方法の改善を進めました。また、学力・体力向上の取組成果を実践交流会等で情報共有し、課題解決に向けた各校の教育実践につなげました。

・市内全児童生徒に対して学級満足度調査を実施し、いじめ・不登校の未然防止・早期発見や学級の状況を把握し、改善していく取組を継続実施しました。

・小中学校に特別支援教育コーディネーター、チーフコーディネーターを配置するとともに、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成し、途切れのない支援を行いました。また、支援を一層充実させるために、「パーソナルカルテ」を作成し、保護者が子どもの様子を関係機関につなぎやすいよう配慮しました。

・名張市教育センターにおいて、発達支援教室として「ばりっ子チャレンジ教室」、「ばりっ子わくわくキャンプ」を実施し、学校と連携して、社会性や行動面で困り感のある子どもや、特別な支援の必要な子どもへの支援を行うとともに、その成果を学校にフィードバックしました。また、保護者支援や保護者同士がつながりを持つ機会とできるよう取り組みました。

・名張市教育センターにおいて取り組んでいる学校支援ボランティア、研修講座（家庭教育連続講座、子育て支援研修会、コーディネーター養成講座など）の充実に取り組みました。

・薦原・箕曲・桔梗が丘・桔梗が丘東小学校、桔梗が丘中学校の校舎耐震補強及び美旗・桔梗が丘東小学校の屋内運動場耐震補強並びに大規模改修を完了しました。また、赤目中学校の校舎耐震改修については、平成26・27年度の2か年事業で工事を進めています。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・学校生活支援ボランティアを募集・登録し、各学校における市民ボランティア活動の活性化を図りました。また、教育センターに学校ボランティア室を設置するとともに、学校とボランティアを結ぶチーフコーディネーターを配置し、ボランティアや地域コーディネーターの養成に取り組みました。

・自分の将来の生き方や進路について模索しはじめる中学生を対象にして、職場体験活動や職業講話を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の伸長を図るなど、キャリア教育の充実に努めてきました。

・地域のゲストティーチャー、体験学習等を実施することによって、児童生徒の「生きる力」の育成と、学校と地域との連携に努めてきました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 50 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1131	「総合的な学習」推進事業	学校教育室	804	711	A	実践している	継続（現行）	B	B
1132	ふるさと学習充実事業	学校教育室	754	0	A	該当しない	継続（現行）	B	A
1133	外国語活動実践研究事業	学校教育室	76	83	A	該当しない	継続（現行）	B	B
1134	学校支援ボランティア推進事業	教育センター	330	293	A	実践している	継続（拡大）	A	A
1135	学校図書館教育充実事業	教育センター	520	720	A	実践している	継続（拡大）	B	A
1139	学校保健事業	学務管理室	33,913	31,705	B	該当しない	継続（現行）	A	B
1142	基礎学力向上支援事業	学校教育室	1,765	1,249	A	該当しない	継続（現行）	A	A
1147	生徒指導充実推進事業	学校教育室	1,330	1,462	A	該当しない	継続（現行）	A	A
1149	特別支援教育体制整備事業	学校教育室	828	789	A	該当しない	継続（現行）	A	B
1153	小学校教育振興費（学務管理室）	学務管理室	1,301	1,293	B	該当しない	継続（拡大）	B	B
1154	小学校教育振興費（学校教育室）	学校教育室	1,728	1,390	A	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	A	B
1156	中学校教育振興費（学務管理室）	学務管理室	9,293	9,555	B	該当しない	継続（拡大）	B	B

1157	中学校教育振興費（学校教育室）	学校教育室	1,749	1,636	A	実践している	継続（現行）	A	B
1158	中学生地域ふれあい事業	学校教育室	880	840	A	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
1189	教育フォーラム事業	教育総務室	0	628	B	実践している	継続（現行）	B	B
1267	校区再編推進事業	教育総務室	8,469	0	A	実践している	継続（現行）	A	B
1268	パーソナルカルテ推進事業	学校教育室	149	149	A	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
1269	教育研究事業	教育センター	4,051	4,095	A	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	A	A
1272	道徳教育総合支援事業	学校教育室	485	240	A	検討している、今後可能性がある	H27完了予定	B	B
1407	確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業	学校教育室	0	220	A	該当しない	H27完了予定	B	B
2155	小学校教育振興費（扶助費分）	学務管理室	33,923	34,450	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2156	中学校教育振興費（扶助費分）	学務管理室	15,499	17,230	B	該当しない	継続（現行）	B	B
3068	奨学金支給事業（補助金含む）	学務管理室	8,300	9,501	B	該当しない	継続（改善）	—	—
3069	遠距離通学費補助金（小学校）	学務管理室	4,290	11,818	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3071	遠距離通学費補助金（中学校）	学務管理室	9,059	9,325	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3073	私立幼稚園子育て支援補助金	保育幼稚園室	2,000	2,000	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3074	私立幼稚園就園奨励補助金（補助分）	保育幼稚園室	66,299	94,453	A	該当しない	継続（改善）	B	C
3075	私立幼稚園就園奨励補助金（単独分）	保育幼稚園室	1,971	1,481	B	該当しない	H26完了	B	C
4045	小学校耐震改修事業	学務管理室	460,360	892,494	A	該当しない	H27完了予定	A	A
4050	中学校耐震改修事業	学務管理室	—	324,604	A	該当しない	H27完了予定	A	A
5039	小学校管理費（学務管理室）	学務管理室	133,541	139,718	B	該当しない	継続（現行）	B	B
5040	中学校管理費（学務管理室）	学務管理室	43,910	52,400	B	該当しない	継続（現行）	B	B
5041	幼稚園管理費	保育幼稚園室	16,183	11,149	A	該当しない	継続（現行）	B	B
5101	教職員住宅管理費	学務管理室	229	449	—	該当しない	H26完了	—	—
5152	教育センター管理費	教育センター	9,830	12,356	A	該当しない	継続（現行）	A	B
6095	教育委員会一般経費	教育総務室	3,614	4,276	—	該当しない	継続（改善）	—	—
6097	事務局一般経費（教育総務室）	教育総務室	2,417	2,404	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6098	事務局一般経費（学務管理室）	学務管理室	640	694	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6099	事務局一般経費（学校教育室）	学校教育室	185	219	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6101	教育振興一般経費（学校教育室）	学校教育室	2,715	2,735	A	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	A	B
6104	小学校運営費	学務管理室	37,484	39,738	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6105	小学校管理費（学校教育室）	学校教育室	1,306	1,103	B	該当しない	継続（現行）	B	C
6107	小学校給食費	学務管理室	80,359	84,854	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6109	中学校運営費	学務管理室	20,216	23,247	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6110	中学校管理費（学校教育室）	学校教育室	132	112	A	該当しない	継続（現行）	B	C
6113	幼稚園運営費	保育幼稚園室	2,766	2,449	A	該当しない	継続（現行）	A	B
6114	幼稚園運営費	学校教育室	0	0	A	該当しない	継続（現行）	B	B
6162	小中学校コンピュータ管理費	学校教育室	34,986	43,723	A	該当しない	継続（拡大）	A	B

6202	教科用図書採択業務	学校教育室	0	168	A	実践している	H27完了予定	B	C
7013-2	看護専門学校（病院事業会計）	看護専門学校（教務庶務室）	161,813	170,509	B	該当しない	継続（現行）	B	C
合計（単位：千円）			1,222,452	2,046,717					
小計（うち、一般会計分）			1,060,639	1,876,208					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			161,813	170,509					

#### 5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方（0歳から18歳までの育ちの連続性と、教育に関する社会全体の連携の強化、必要とされる教育水準を保障する仕組みづくり）に沿って、概ね順調に取り組んでいます。</li> <li>・小・中学校の教育環境に満足している市民の割合はわずかに低下したものの、学校に満足している児童生徒の割合はやや上昇しており、教育環境を整備する予算措置が厳しい中でも、一定の目標を達成できたと考えられます。不登校への対応については、小学校で微増し、中学校では減少傾向ではあるものの、小学校から中学校への移行期に増加する傾向があり、引き続き途切れのない支援が必要です。</li> <li>・特別支援教育にかかる取組については、コーディネーターの配置や児童生徒の個別の指導計画の作成等により、学校全体の特別支援教育の質の向上を図り、支援を必要とする子どもの育ちに合った系統的な支援を行いました。また、教育センターを拠点に、子ども発達支援センターや関係機関との連携を円滑に行い、特別な支援を必要とする子どもの育ちと学びをより総合的・継続的に支援する仕組みを構築しました。</li> <li>・名張市教育センターにおいて、開設から2年間で、研修講座の充実による教職員への支援がより進むとともに、週末支援事業、出前授業が定着し、発達支援教室を新設するなど、拡充を図ることができました。ボランティア室開設による地域と学校をつなぐ仕組みもでき、子育て支援のための講座も充実を図ることができました。</li> <li>・小中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強工事を計画的に実施し、災害に強い学校施設づくりを進めています。（平成27年3月末現在耐震化率 90.91%）</li> </ul>

#### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市子ども教育ビジョンに掲げる基本的な考え方に沿って、一人ひとりの子どもに教職員が向き合うための環境整備、子どもの育ちや学びに合った連続性・系統性のある教育の推進や、学校が地域コミュニティの核となって、多様な人々との協働を図り、様々な知恵・資源を学校に取り入れることができる仕組みの構築に向け、取組を進めていきます。</li> <li>・教育センターの5つの機能（子どもの育ち・学びへの支援、教育に関する調査・研究、教職員への支援、学校と地域の連携への支援、教育情報・資料の収集・提供）を充実させるとともに、研修講座の体系化、関係部局との連携を密にした研修講座の企画に努めます。また、家庭の教育力、地域の教育力向上のための研修のさらなる充実や、より多くの保護者支援の仕組みづくりを進めます。</li> <li>・小中学校の校舎及び屋内運動場の耐震化補強工事の平成27年度での完了に向け、事業を進め、児童生徒の安全の確保に努めます。完了後は、老朽施設設備の抜本的な整備が急務であることから、「長寿命化に向けた新たな計画」を策定するなどにより、緊急性・必要性の高いものから順に計画的に整備を進めます。</li> </ul>
--



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成に取り組むことのできる環境づくりに努めます。
- ・青少年の自主的な活動や交流を支援するとともに、非行防止活動や相談体制を充実するなど、健全育成の環境づくりに取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・市民主体の青少年活動を積極的に支援・育成するとともに、多様な地域や世代の人々との幅広い連携を図ることにより、青少年の文化・スポーツ・レクリエーション活動を促進します。
- ・青少年補導センターを中心に、関係機関の連携を密にし、青少年の健全育成を推進します。
- ・青少年育成市民会議や青少年育成推進員を中心に、学校や関係機関の連携を強化し、健全育成の環境づくりに取り組みます。
- ・青少年ボランティアや指導者の育成を図り、青少年の社会参加活動に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・近年、子どもの居場所づくりや、子どもの見守り体制の充実・強化が必要になるなど、各事業とも、学校・家庭・地域づくり組織・各団体との連携の必要性がますます大きくなっています。
- ・放課後子ども支援事業では、子どもが地域社会の一員であることを自覚し、自然活動や文化活動等を体験する場として事業が行われていますが、実施に係る企画や準備に携わるボランティアの「役割」や「やりがい」等を意識できるよう、研修会や他地区との意見交換ができる場の設定が求められます。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
初発型非行数（件）	目標	-	-	70	-	-	60	100%
	成果	77	20	22	28	16		
青少年ボランティア数（人）	目標	-	-	50	-	-	56	100%
	成果	47	57	60	61	56		
放課後子ども教室実施回数【延べ値】（回）	目標	-	-	488	-	-	1,100	41%
	成果	22	201	280	354	463		
青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合（%）	目標	-	-	-	-	-	45.0	61%
	成果	-	39.1	42.6	46.8	42.7		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 Do

- ・青少年育成市民会議を中心として、市民団体、社会教育団体、学校、地域、関係機関等が連携を図り、非行防止や子どもたちの見守りのための街頭パトロール等を実施しました。また、不審者情報等が多く寄せられる中で、青少年補導センターにおいても、学校・警察・青少年健全育成団体と連携し、子どもたちの見守り強化を行いました。
- ・子どもたちが様々な体験を通じて、学び、交流することで健全育成を図る「子どもなんでも体験団」の実施、指導者研修会の開催や教育フォーラムへの参画など、青少年の健全育成のための取組を行いました。
- ・放課後子ども教室については、名張、川西・梅が丘、青蓮寺・百合が丘、すずらん台、桔梗が丘、錦生地域の6教室8小学校区で実施されており、企画段階から情報交換などに努め、さまざまな活動を通して子どもの放課後活動を支援しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし



○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・子どもたちの見守りをはじめ、青少年健全育成の取組は、市民団体や社会教育団体、地域、関係機関等との協力・連携なくしては成り立たない取組であり、高い成果が上げられているのは、関係の皆様のボランティアによるところが非常に大きくなっています。  
 ・放課後子ども支援事業は、地域づくり組織が主体となり取り組んでいる事業です。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
1161	放課後子ども支援事業	文化生涯学習室	733	1,472	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1170	成人式行事経費	文化生涯学習室	210	140	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
1171	青少年健全育成事業	文化生涯学習室	800	337	B	実践している	継続(現行)	B	A
3078	青少年健全育成事業補助金	文化生涯学習室	228	228	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			1,971	2,177					
小計(うち、一般会計分)			1,971	2,177					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年健全育成事業は、青少年育成市民会議の活動が年々充実しており、今後も関係団体・関係機関との連携を維持しながら、事業を継続していきます。</li> <li>・地域ぐるみで子どもを守る取組として、「子どもを守る家」や、名張市青少年育成市民会議、青少年育成推進員が中心となって活動している「名張少年サポートふれあい隊」のパトロール等、青少年補導センターと連携して、非行や犯罪から子どもを守る体制が整ってきています。</li> <li>・放課後子ども教室については、平成26年度から新たに桔梗が丘の3小学校区と錦生地区で開設され、6教室8小学校区で実施されています。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・事業推進にあたっては、学校、家庭や地域づくり組織、関係団体との連携を十分に行い、質を重視した取組内容を検討し、協働して取組を進めます。  
 ・青少年補導センターにおいては、引き続き校外生活指導連絡協議会を組織し、情報の収集・集約を行うとともに、相談機関打ち合わせ会や、要保護児童対策及びDV対策地域協議会との連携により、青少年の状況把握と、青少年に対する補導・指導を行います。  
 ・放課後子ども教室は、子どもたちが体験学習を通じて、仲間や地域の人達とのつながりを感じることでできる事業であり、今後も未実施地区への開設を促進します。  
 ・近年、中学生、高校生や大学生などによるボランティアに対するニーズが高まっています。今後も引き続き、ジュニアリーダー養成講座等を開催し、ボランティアに関する基礎知識の習得と、活動の機会を提供します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施 策	1	生涯学習

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・生涯学習のまちづくりを進めます。
- ・積極的な情報提供を行うとともに、多様化するニーズに対応して快適に学び続けることのできる学習機会や環境の充実に取り組みます。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を地域や社会で生かすことができるよう、学校、ボランティア組織や福祉施設等との連携を強化します。
- ・高等教育機関との連携を強化し、施策や地域課題についての共同研究を通して地域との交流連携を促進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・地域住民が学校を支援する学校支援地域本部の取組を推進することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境を整備・充実し、地域の活性化を図ります。
- ・民間団体やサークル、各種学校等と連携しながら、誰もが自分にあった方法や手段を選択して学ぶことができるよう、多様な生涯学習機会の確保に取り組みます。
- ・「なばりカレッジ」を実施することにより、高等教育機関等の事業実施機関・団体との連携を強化するとともに、講座を通して、受講生間のネットワークの形成と、学んだ知識を生かしたボランティアの育成・活動等を推進します。
- ・公民館や市民センターは、生涯学習、地域コミュニティ等の幅広い活動の拠点として、たくさんの市民の皆様にご利用いただいております。市民一人ひとりがさらに利用しやすい施設となるよう、整備・充実に努めます。
- ・身近な情報提供拠点として、また誰もが読書に親しめる場として、さらなる図書館サービスの向上を図るため、図書資料の充実に努めるとともに、「第二次名張市子ども読書活動推進計画」に基づく子ども向けの取組を推進します。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・60歳未満の世代の参加促進、適切な学習機会の提供や継続して活動できる環境づくりが必要です。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を自己実現のために生かすとともに、一人ひとりの活動の成果を、社会や地域等に還元できるような仕組みづくりが必要です。
- ・公民館の管理運営については指定管理者制度が定着し、地域づくり組織との協働が進んでいますが、地域の特性をより生かした事業実施が望まれています。
- ・図書館のカウンター業務等は民間委託によるサービス提供を行っていますが、引き続き適切な指導・監督を行い、委託事業者との連携のもと、サービス向上に向けた取組が必要です。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	46.0	-	-	49.0	33%
	成果	42.3	41.0	41.7	42.8	44.5		
公民館のサービスに満足している利用者の割合 (%)	目標	-	-	72.0	-	-	77.0	100%
	成果	66.9	86.5	88.6	94.8	95.7		
市民 1人あたりの年間公民館利用回数 (回)	目標	-	-	3.6	-	-	3.8	57%
	成果	3.1	3.4	3.4	3.4	3.5		
市民 1人あたりの年間図書貸出冊数 (冊)	目標	-	-	6.4	-	-	6.8	86%
	成果	6.1	7.1	6.9	6.6	6.7		

年度内に図書の貸出を利用した市民の割合 (%)	目標	-	-	16.5	-	-	17.0	0%
	成果	15.6	15.7	15.3	14.8	14.5		
公民館における家庭教育講座の講座数【延べ値】(講座)	目標	-	-	56	-	-	96	76%
	成果	10	43	60	68	75		
高等教育機関と共同実施した事業数【延べ値】(件)	目標	-	-	6	-	-	15	73%
	成果	0	3	6	8	11		

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・学校支援地域本部事業では、全ての小中学校において、子どもの見守りや学校での学習支援等の事業を実施しました。
- ・「なばりカレッジ」では、皇學館大学や近畿大学工業高等専門学校、各地区公民館と連携して全6回の講座を開催しました。受講生は68名で、4回以上出席した修了生は51名（修了率75.0%）でした。各公民館の講座とリンクし、全市的に事業を展開することで、公民館の活性化にもつながりました。また、修了（受講）生の方々が、生涯学習に継続して取り組み、自主的なボランティア活動を推進していく風土や基盤が構築されつつあります。
- ・図書館については、委託事業者と定例協議の場を持ち、相互共通認識による図書館運営に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・学校支援地域本部事業では、地域人材の発掘、養成に取り組むとともに、地域づくり組織や市民団体、ボランティアの皆さんとの協働により、学校の多様な支援ニーズに応え、地域ぐるみでの子どもの教育や学校の支援に取り組みました。
- ・「なばりカレッジ」を皇學館大学ふるさと講座と共催したことにより、受講生以外の多くの市民の方の受講がありました。また、各地区公民館の主催事業を教育委員会がコーディネートすることで、多くの受講者が確保できました。
- ・図書館においては、民間事業者やボランティアと協働して、子ども読書活動の推進にかかわる事業を行いました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1159	学校支援地域本部事業	文化生涯学習室	2,412	2,299	B	実践している	継続(拡大)	A	A
1160	生涯学習推進事業	文化生涯学習室	171	161	B	実践している	継続(現行)	A	B
1168	なばり本の帯コンクール事業	図書館	25	25	B	実践している	継続(現行)	B	B
1169	図書館運営費	図書館	46,521	49,032	B	実践している	継続(拡大)	B	A
4164	公民館耐震改修事業	地域経営室	2,057	3,238	A	実践している	H26完了	A	B
4201	公民館改修事業	地域経営室	-	7,460	B	実践している	H26完了	A	B
4254	公民館増築事業	文化生涯学習室	-	46,777	B	該当しない	H26完了	A	B
5044	公民館管理費	文化生涯学習室/地域経営室	93,269	90,419	B	実践している	継続(現行)	B	B
5046	図書館管理費	図書館	18,752	16,941	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6116	社会教育総務一般経費	文化生涯学習室	3,098	3,133	A	実践している	継続(現行)	A	B
8004	「おはなし会」ボランティア育成事業	図書館	-	0	B	実践している	継続(現行)	B	C
合計(単位：千円)			166,305	219,485					
小計(うち、一般会計分)			166,305	219,485					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

## 5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"><li>・学校支援地域本部事業を全小中学校で実施するとともに、学校とボランティアを結ぶチーフコーディネーターを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となり教育活動を推進する体制の構築を進めました。</li><li>・「なばりカレッジ」を皇學館大学ふるさと講座や近畿大学工業高等専門学校の市民公開講座、各地区公民館講座と共催で実施したことにより、高等教育機関との連携、公民館の活性化、市民の学習ニーズに応えられるなどの効果がありました。今後は講座修了生が、各地域で活躍できるシステムづくりを検討します。</li><li>・身近な情報拠点としての図書館の役割を果たすことができました。</li></ul>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"><li>・学校支援地域本部については、地域コーディネーターやボランティアの育成・指導をさらに進めるなど、地域ぐるみで学校を支援し、子どもを育てる地域教育力の向上に向けた体制整備を進めます。</li><li>・学習機会や環境の更なる充実に向け、各地区公民館講座との共催方式や高等教育機関との連携を強化し、引き続き60歳未満世代の参加を促進します。</li><li>・各種講座の受講者のより自主的な活動への発展をサポートし、地域で活躍できる人材づくりを進めていきます。</li><li>・生涯学習の成果をまちづくりやボランティア活動に生かすことができるよう、幅広い分野での社会貢献に取り組めます。</li></ul>
--

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7100 (市民スポーツ室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施 策	2	生涯スポーツ

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・スポーツ関係団体や地域との連携を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けて取り組みます。
- ・ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備、民間施設の活用等も含めた整備計画を策定し取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・「いつでも、だれでも、いつまでも」を基本方針に据えて、生涯スポーツをはじめ、競技スポーツや障がい者スポーツの普及促進を図るなど、市民の皆様が日常的にスポーツに親しめる環境づくりに取り組みます。
- ・総合型地域スポーツクラブ創設のための支援を行い、地域におけるスポーツ活動の拠点づくり並びに地域交流の場を提供し、積極的に地域スポーツの振興を図ります。
- ・体育施設の整備計画策定と整備財源確保に取り組みます。
- ・閉校となった学校施設を、社会体育施設として有効活用できるよう条件整備を進めるなど、市内のスポーツ活動が一層充実するよう取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・スポーツが市民の日常生活において身近な存在となり、生涯を通じてスポーツの役割がますます重要になる中、市民ニーズに的確に対応した事業推進や指導者の養成等を、関係団体と連携を図りながら計画的に推進する必要があります。
- ・近年の子どもの運動離れにより、運動する子、しない子の二極化が顕著になる中、将来にわたって基礎体力を維持向上するためにも、幼少期、青少年期のスポーツへの関わりが必要となっています。
- ・総合型地域スポーツクラブについては、新規のクラブ創設はもとより、継続した活動が可能な環境づくりが必要です。また、クラブ間の情報交換や研修の場の設置等が必要となってきます。
- ・体育施設については、老朽化による大規模な改修や利用者のニーズに対応した整備が必要となっており、施設の命名権の導入など新たな財源確保にも取り組んでいるところですが、改修・整備に伴う財源の確保が不可欠です。
- ・閉校となった3小学校の体育施設については、地域及び関係者との連携を図り、位置づけを明確にする必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

- ・生涯スポーツ社会の実現に向け、総合型スポーツクラブの再構築に向けた具体的な取組を進めていく必要がある。

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	40.0	-	-	43.0	
	成果	36.5	40.6	38.0	39.3	41.5		77%
スポーツリーダーバンク利用回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	125	-	-	260	
	成果	15	15	39	45	51		15%
市民1人あたりの年間体育施設利用回数 (回)	目標	-	-	5.5	-	-	6.0	
	成果	5.0	5.1	4.8	4.1	4.4		0%



### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・運動しない子どもも気軽に参加できる種目として、ドッジビーの教室（2回・延べ49名参加）や大会（1回・151名参加）をスポーツ推進委員が中心となって開催し、幅広い年齢層の方に体を動かす楽しさを実感いただき、仲間とともに取り組めるスポーツに触れる機会の提供に取り組みました。
- ・世界選手権大会応援事業と位置付けて、サッカーワールドカップに出場した山口蛍選手（名張市出身）をパブリックビューイングで応援し、子どもをはじめ多くの市民に夢や希望を与え、スポーツへの関心向上に資する機会を提供しました。
- ・総合型地域スポーツクラブを創設するため、スポーツ推進審議会に小委員会を設置し、今後のクラブのあり方について検討を進め、総合型地域スポーツクラブ育成支援指針を定めました。この指針に基づき2団体の認定を行いました。
- ・地域スポーツの拠点として活動できる施設設備が求められています。このことを踏まえ、閉校学校の体育館及び運動場を社会体育施設と位置付け、条例等を整備しました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・総合型地域スポーツクラブの育成支援指針を策定し、地域を拠点としたスポーツ活動が可能となる仕組みづくりを行い、2団体の認定を行いました。

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・ひなち湖マラソン、青蓮寺湖駅伝においては、実行委員会組織に地域関係者の参画をいただき、協働して大会運営を行っています。また、サッカーワールドカップのパブリックビューイングにおいても、地域の方々に企画運営に参画いただき、すべての会場が満員となりました。
- ・総合型地域スポーツクラブ育成支援指針において、地域住民との連携を義務付け、認定の際の審査基準に盛り込んでいます。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1173	スポーツ活動振興費	市民スポーツ室	8,842	8,645	B	実践している	継続(改善)	A	A
1312	スポーツ世界選手権大会市民応援事業	市民スポーツ室	-	447	B	実践している	H26完了	B	B
5047	武道交流館いきいき管理費	市民スポーツ室	11,884	11,743	B	実践している	継続(現行)	B	B
5050	体育施設管理費	市民スポーツ室	34,253	35,906	B	実践している	継続(現行)	B	B
6120	保健体育総務一般経費	市民スポーツ室	5,199	4,303	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			60,178	61,044					
小計(うち、一般会計分)			60,178	61,044					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

#### 評価

#### 計画どおり事業推進

#### 成果・評価理由

- ・近年、運動する子ども、しない子どもの二極化が顕著になっている中で、運動しない子ども等に、スポーツへの関心を高める機会を提供できました。
- ・スポーツ世界選手権大会市民応援事業により、市民のスポーツへの関心やスポーツを実践する機運の高揚に取り組みました。また、青少年に夢や希望を与える機会の創出につなげました。
- ・体育施設や学校開放の利用状況については、年間43万人の利用者(前年比7.3%の増加)があり、施設利用の向上が図れました。
- ・総合型地域スポーツクラブ創設支援指針を定め、地域におけるスポーツ活動の基盤となる2団体の認定を行いました。



## 6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・生涯にわたって心身ともに健康に過ごせるよう、すべての年齢層で取り組めるスポーツの機会を提供していくことが重要であり、施策テーマである「いつでも・だれでも・いつまでも」を理念に事業を展開していきます。
- ・活動の基盤となる各種スポーツ団体の育成、指導、強化に引き続き取り組みます。
- ・子どもをはじめ多くの市民が夢と希望を抱き、スポーツに取り組む意欲を育む契機づくりや、スポーツへの関心を高める機会の実現、競技力の向上に資するため、トップアスリートのプレーを身近に感じることでできる機会の創出に努めます。
- ・生涯スポーツの振興普及の拠点となる地域総合型スポーツクラブが、市民の身近な所で継続して活動できるよう創設・活動支援に取り組みます。
- ・総合体育館をはじめ、体育施設の多くは建設後30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。また、利用者のニーズに応じた施設整備が急務となっている中、計画的に安全で安心して利用できる施設整備に取り組みます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施 策	1	市民文化

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

・「名張らしさ」が息づく魅力ある市民文化を育み、心豊かな交流が広がる質の高い暮らしを創造します。  
 ・「能楽のふるさとづくり」を目指し、伝統文化の伝承・発展や自主的な文化活動を積極的な支援と、人材の発掘や育成に努めます。  
 ・名張の文化を積極的に発信するとともに、全国の多様な地域との豊かな文化交流に努めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

・美術展覧会や市民文化祭の開催を通じて、芸術文化活動の発表の場や文化に親しむ場を提供し、市民の芸術文化を育みます。  
 ・子どもたちの情操を豊かに育み、創造性を高めるため、文化団体等と連携して、絵画教室や太鼓教室など、芸術に触れる体験機会の充実に取り組みます。  
 ・能楽のふるさとづくりでは、観阿弥祭や名張能楽祭、名張子ども伝統芸能祭りを開催するとともに、次世代を担う子どもたちが伝統芸能に接する取組を支援します。  
 ・青少年センター(アドバンスコープADSホール)、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修を実施します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

・美術展覧会の出展者の参加を促すため昨年度の反省結果を踏まえ募集要項を見直す必要があります。  
 ・青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館は、施設の老朽化が進んでいることから、整備費用財源の確保、優先順位等の計画策定が必要です。

<行政評価委員会からの意見>  
 意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値(H20)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	進捗率
1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことの市民の割合 (%)	目標	-	-	53.0	-	-	54.0	
	成果	49.6	49.4	50.1	52.2	50.9		30%
美術展覧会出展数【延べ値】 (点)	目標	-	-	1,172	-	-	1,892	
	成果	230	841	1,020	1,229	1,420		72%
青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館の入場利用者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	222,000	-	-	360,000	
	成果	44,288	163,144	210,349	247,228	287,792		77%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

・「能楽のふるさと名張」の実践のため、子ども狂言への支援や関連するイベントを開催するなど、名張の特色ある文化を育む取組を進めました。  
 ・市美術展については、高校生の出展料を無料にするなど出展数の増加のための取組を進めました。  
 ・青少年センターでは、ミュージカルの上演や篠笛と切り絵の共演によるコンサートなどを実施し、市民文化の向上に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・各地域にある文化資源の活用を図るための拠点となる施設整備については、地域と協働して進めました。また伝統文化の継承には国県及び民間財団等の助成金を活用し、活動を推進しました。  
 ・青少年センターでは、ミュージカルや篠笛コンサートなど市民団体とも連携を図りながら、積極的に自主事業を展開しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 6 事業) **Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1163	ふるさと能文化振興事業	文化生涯学習室	1,776	2,102	B	実践して いる	継続(改 善)	A	A
1172	青少年センター運営費	文化生涯学習室	1,325	7,092	B	検討して いる、今後 可能性がある	継続(改 善)	A	A
4256	青少年センター音響設備改修事業	文化生涯学習室	-	464	B	実践して いる	継続(現 行)	B	B
5043	文化施設管理費	文化生涯学習室	5,093	3,943	B	実践して いる	継続(改 善)	B	B
5048	青少年センター管理費	文化生涯学習室	24,815	26,318	B	検討して いる、今後 可能性がある	継続(改 善)	B	B
6118	文化振興費	文化生涯学習室	1,665	1,771	A	実践して いる	継続(改 善)	A	A
合計(単位：千円)			34,674	41,690					
小計(うち、一般会計分)			34,674	41,690					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を推進する中で、地域や市民団体と協働して取り組んだことにより、名張の歴史・文化をより身近に、市民に感じていただくことができました。</li> <li>・生涯学習と連動した各地域の公民館講座を結んだ「なばりカレッジ」を開設し、名張の歴史・文化の発信に努めるとともに地域の文化を担う人材育成を図りました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・青少年センターについては、平成28年度以降の指定管理者制度の再活用に向けて、検討を進めます。市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、多様な文化芸術の鑑賞機会を提供し、市民の芸術文化活動への支援を行います。  
 ・伝統文化の伝承・発展や、市民がより充実した文化活動ができるよう支援を行い、名張の特色ある文化を育みながら、積極的に情報発信していきます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・文化遺産や地域資源を市民共有の財産として大切に保護し、次世代に継承します。
- ・地域で育まれた文化遺産等の地域資源を保存、活用し、文化の薫る魅力的で活力あるまちづくりに取り組みます。
- ・文化財に対する理解を深めるため、イベントの開催などを通じて文化財や文化的資源にかかる情報提供を進め、各種団体の活動を支援します。
- ・貴重な歴史、文化等を後世に継承するため名張市史の編さんを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・埋蔵文化財等の地域資源を活用し、広く情報発信するための拠点整備を行い、郷土の歴史や文化遺産に触れる機会を拡充することにより、広く市民の郷土に対する理解と愛着を深めます。
- ・新たな文化財指定や指定文化財の適切な維持管理を行い、良好な形で後世に伝えるとともに、文化財の多角的な活用を視野に入れた事業展開や地域のシンボルとしての活用を図ります。
- ・地域づくり組織と連携し、伝統行事・伝統文化や文化財を活かした地域活性化を図るなど、地域文化財としての活用を図ります。
- ・市史の編さんについては、長期的な計画に沿って進めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・文化財に関連する事業については、多くは国、県の補助金を活用して実施していますが、補助事業の採択率、また補助率が低くなり、市財政の負担が大きくなっています。
- ・既存の文化財施設については、積極的な利活用が求められています。
- ・市史編さん事業については、財源確保が難しく、刊行が繰り返し延べられています。

### <行政評価委員会からの意見>

- ・文化的な資産や観光開発に繋がる資産を潜在的に有していることから、地域づくり組織等との連携による複合的な事業展開や観光関係団体等との連携による具体的な取組が必要である。

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
名張の歴史を知っている市民の割合(歴史テスト認知率) (%)	目標	-	-	42.0	-	-	43.0	0%
	成果	38.4	32.9	32.0	30.8	32.3		
夏見廃寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	3,700	-	-	6,700	28%
	成果	497	1,157	1,516	1,756	2,244		
歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合 (%)	目標	-	-	72.0	-	-	73.0	0%
	成果	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・旧錦生小学校の跡地を活用して、埋蔵文化財を広く市民に公開し、活用するための拠点施設として、名張市郷土資料館を整備・開設しました。
- ・国の特別天然記念物であり、地域資源でもある日本固有種のおオサンショウウオについて、国県補助を活用し、DNA個体識別調査を実施するなど、保護・保全に取り組みました。

### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・民間等の助成事業を活用しゼロ予算事業で、「名張子ども伝統芸能祭り」などの地域に根ざした行事を開催するなど、市民が地域文化に触れる機会を提供しました。
- ・名張市郷土資料館は、埋蔵文化財等を市民に紹介する施設としてだけでなく、市の新たな観光施設として位置づけています。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・史跡や文化財を地域資源として活用するため、標示板の設置やウォーキングコースの開発などを、地域づくり組織と協働して進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 5 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1005	市史編さん事業	総務室	3,302	642	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	A
1274	オオサンショウウオ緊急調査事業	文化生涯学習室	2,021	2,035	B	実践している	継続(現行)	B	B
4253	郷土資料館整備事業	文化生涯学習室	-	43,001	B	該当しない	継続(現行)	A	A
5102	文化財保護費	文化生涯学習室	1,986	2,078	B	実践している	継続(改善)	A	A
5201	市史編さん担当施設管理費	総務室	-	2,837	-	該当しない	継続(改善)	-	-
合計(単位：千円)			7,309	47,756					
小計(うち、一般会計分)			7,309	47,756					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護の大切さを啓発し、地域にある文化財の活用を図るため、名張市郷土資料館を開設しました。</li> <li>・国の登録文化財は、市民団体と連携して、保田家住宅主屋などまちなかの初瀬街道沿いを中心として登録数を増やしています。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・郷土資料館は、引き続き図書整理室や資料室などを整備するとともに、学習会や体験教室、企画展示等の行事を開催し、文化財の保護・活用と普及啓発に取り組みます。  
 ・郷土資料館を拠点として、地域づくり組織、市民団体や観光関係機関等と連携し、新たな名張の魅力づくりに取り組みます。また、事業推進と併せて人材の育成と活用を図ります。  
 ・市史編さんについては、今後の事業展開等の取組手法を検討します。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施 策	3	文化交流

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・名張の文化を積極的に発信し、全国の多様な地域との豊かな文化交流を進めます。
- ・外国人旅行者や在住者が、住みやすく、活動しやすい情報提供を進め、市民公益活動団体等とのネットワークを充実します。
- ・名張固有の文化等の情報発信を通し、世界の多様な地域や人々との交流を広げるなど世界に開かれたまちづくりを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・地域の文化を広く発信するため、国内外の様々な地域との交流を積極的に推進します。
- ・国際交流や国際協力に取り組む各種団体の主体的な活動を支援します。
- ・多くの人々を名張に迎え、市民が交流する機会を創出します。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・文化交流は教育分野だけでなく、福祉や観光分野等、多様な交流が必要であることから、将来的には(仮称)国際文化交流室を設置し事業推進する必要があります。
- ・多彩なツールを用いての情報発信手法の開発が必要です。
- ・市内で生活する外国人の支援について、関係団体とのネットワークづくりが必要です。
- ・あらゆる機会を通して、国際理解教育を促進する必要があります。

#### <行政評価委員会からの意見>

- ・観阿弥創座の地、江戸川乱歩生誕地としての名張の文化の全国発信に積極的に取り組むとともに、関わりのある地域との歴史・文化を通じた交流を図る必要がある。

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合 (%)	目標	-	-	58.0	-		60.0	100%
	成果	55.5	60.5	60.7	61.3	60.1		
指差し会話集の数【延べ値】 (件)	目標	-	-	17	-		20	0%
	成果	13	13	13	13	13		

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・三重県の指定文化財である一ノ井の松明調進行事について、東京の三重テラスや三重県立博物館でのパネル展示を行ったほか、唐招提寺へ竹を奉納する行事など、関係団体との連携を行いながら文化交流と情報発信に努めました。
- ・韓国水原市で開催された日韓青少年水環境フォーラムに市内中学生7名を派遣し、国際理解と文化交流を深めました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・子ども狂言による他県との交流や名張子ども伝統芸能祭りの開催など、交流と情報発信に努めました。

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・スポーツ少年団による中国蘇州市とのスポーツ交流事業、名張ユネスコ協会による韓国京畿道ユネスコ協会との文化交流事業を、それぞれ協働し取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

**Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との連 携・協働	事務事業シ ートでの今 後の方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
1152	小学校ALT派遣事業	学校教育室	13,158	13,128	A	該当しない	継続(拡大)	B	A
1155	中学校ALT派遣事業	学校教育室	8,758	8,676	A	該当しない	継続(現行)	B	A
1174	日中スポーツ友好交流事業	市民スポーツ室	500	300	B	実践している	継続(現行)	A	A
1310	中学生国際交流派遣事業	文化生涯学習室	-	492	B	該当しない	H26完了	B	A
合計(単位：千円)			22,416	22,596					
小計(うち、一般会計分)			22,416	22,596					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども伝統芸能発表会は第5回目を迎え、定着してきており「狂言」を通しての文化交流を行い、名張市の情報発信ができました。</li> <li>韓国水原市で開催された日韓青少年水環境フォーラムに中学生を派遣し、国際理解・文化交流を深めました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント開催による能のふるさと名張の情報発信と文化交流を図っていきます。</li> <li>市民活動団体との連携強化やALT(外国語指導助手)を活用し、国際理解教育を促進します。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186 (地域政策室)

施策体系	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施 策	1	地域自治

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・多様な主体が互いの役割分担と責任を自覚しながら、対等な関係で参画と連携によって支えあう社会「新しい公」の形成に向けて取り組みます。
- ・地域づくり組織を中心とした地域住民の主体的な取組による個性豊かな地域づくりを支援します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

地域住民により自主的、主体的な取組みが行われるよう、地域ビジョン推進に向けた支援や人材育成の支援をします。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・地域づくり活動が多様化するなかで継続して実施するためには、担い手の増員や人材育成が必要です。
- ・地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画編」の実現に向け、地域だけでは解決できない課題について、地域づくり組織と市が協働で取り組んでいくことが必要です。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」を知っている市民の割合 (%)	目標	-	-	12.0	-	-	17.0	
	成果	6.6	6.6	8.0	8.7	7.3	-	7%
公募委員の在籍する審議会等の割合 (%)	目標	-	-	15.0	-	-	18.0	
	成果	11.7	13.6	8.6	8.5	8.3	-	0%
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体（NPO）が担った市の事務事業数（指定管理含む）【延べ値】（件）	目標	-	-	88	-	-	179	
	成果	9	70	102	133	156	-	86%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	80.0	-	-	82.0	
	成果	76.6	-	99.0	100.0	91.7	-	100%
「新しい公」の取り組みを大いに進めるべきである と考える市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	25.0	
	成果	-	18.4	20.8	17.5	18.4	-	18%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・地域ニーズや課題に基づいた中・長期的な視点に立ったまちづくりを地域と市が協働で進めます地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画「地域別計画編」の実現に向け、「ゆめづくり協働事業」を実施しました。
- ・協働のまちづくりを進めるため、地域の担い手の発掘や人材の育成を目的として、「名張ゆめづくり協働塾」を実施しました。また、市民との協働意識を常に持ちながら業務に取り組むため、職員研修としても取り入れました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・名張市総合計画「地域別計画編」を実現していくため、地域と市で平成26年度ゆめづくり協働事業を実施し、平成27年度事業の提案を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 12 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
						事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1017	都市内分権推進事業	地域政策室	310	329	A	実践している	継続(拡大)	A	A	
3001	政務活動費補助金	総務調査室	6,923	7,956	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
3151	地域ビジョン推進事業	地域政策室	30,000	30,532	A	実践している	継続(現行)	A	A	
6001	議会費	総務調査室	10,413	10,742	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6037	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	1,208	1,812	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6038	選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	22	73	—	実践している	継続(現行)	—	—	
6039	市長選挙費	選挙管理委員会事務局	7,917	11,734	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6040	市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	—	36,223	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6041	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	—	25,830	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6042	県知事選挙費	選挙管理委員会事務局	—	6,405	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6044	県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	—	5,213	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
6121	農業委員会選挙費	選挙管理委員会事務局	—	138	—	該当しない	継続(現行)	—	—	
合計(単位：千円)			56,793	136,987						
小計(うち、一般会計分)			56,793	136,987						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「名張ゆめづくり協働塾」を7講座を開催し、延べ610人の受講者があり、地域づくり組織の組織力の充実を図りました。</li> <li>・国費等の財源の活用、地域の工夫による最小限の経費の中で、より効果的で地域の特色を活かした「ゆめづくり協働事業」が行われました。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

都市内分権を確立する仕組みとして、「ゆめづくり協働事業」や「ゆめづくり協働塾」の制度充実を図り、住民主体の個性豊かな地域づくりを支援します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7402 (広報対話室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・行政運営の透明性を高め、市民と行政が信頼と協力のもと、民主的なまちづくりを進めます。
- ・パブリックコメント制度・タウンミーティング・市長への手紙等を充実し、市民を起点とするまちづくりを推進します。
- ・市民ニーズに対応した効果的な行政情報の提供を推進します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・市民に対する説明責任を果たすため、情報公開制度の適正な運用に努めます。
- ・市民の意見等を的確に把握し、市政に反映できるよう、広聴活動の充実に努めます。
- ・市民にまちづくりや様々な政策課題に関心をもっていただけるよう市民に親しまれる広報活動に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・情報公開制度の適正な運用と説明責任を果たす必要があります。
- ・市長のまちかどトークや出前トーク、市長への手紙などについて、広く市民に周知する必要があります。
- ・市民のまちづくりに関する関心を高めるため、必要な情報をわかりやすく提供するとともに、問題提起型の広報紙づくりに取り組む必要があります。
- ・活字離れが進むといわれる若年層等への情報発信を強化するため、インターネットの活用など新たな取組が求められています。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	72.0	-	-	73.0	
	成果	70.6	73.6	73.0	70.0	71.2	-	25%
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度 (%)	目標	-	-	40.0	-	-	50.0	
	成果	33.3	57.6	69.1	68.1	68.8	-	100%
市民の声の受付件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	1,855	-	-	3,025	
	成果	365	1,512	1,982	2,189	2,473	-	79%
報道機関への情報提供件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	3,925	-	-	6,345	
	成果	775	3,063	3,966	4,780	5,608	-	87%
市ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	1,630	-	-	1,660	
	成果	1,599	2,046	2,014	2,359	2,300	-	100%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・情報公開制度の適正な運用を行いました。
- ・市政に対する市民の声を寄せていただくための制度を「広報なばり」などで周知に努めました。
- ・広報なばりの発行のほか、FMなばりへの行政情報の提供などを行いました。  
また、SNSの1つであるFacebookの公式ページで若者や市外の人への情報発信機能の向上を図りました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし



○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・市民から公募した広報特派員（1名）や広報メールサポーター制度を充実し、市民参画での広報紙づくりに努めました。（9月第4号）
- ・地域づくり組織でまちづくりに取り組む皆さんを「まちづくり仕掛人」と題し、4回掲載しました。（5月、7月、9月、11月、1月、各第2号）

4. 施策達成のための事務事業及び評価

（合計 3 事業）

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2013 (H25)	2014 (H26)					
1008	広報活動費	広報対話室	26,749	22,635	B	実践している	継続（改善）	B	B
6017	情報公開推進事業	総合窓口センター	238	51	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6018	情報公開推進事業	情報政策室	202	116	B	該当しない	継続（現行）	B	B
合計（単位：千円）			27,189	22,802					
小計（うち、一般会計分）			27,189	22,802					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開の開示決定における開示・非開示判断の適正度は目標値を達成しています。</li> <li>・市長のまちかどトーク、市長への手紙、パブリックコメントなどを通して、継続的な広聴活動を行っています。市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合は目標値を下回っています。</li> <li>・市のホームページへの1日平均アクセス件数は目標値を達成しています。</li> </ul> <p>以上のことを総合的に判断して評価しました。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・情報公開の基本方針に基づき、行政運営の透明性と説明責任を果たすため、職員の意識向上に努めるとともに、情報公開制度の適正な運用に努めます。
- ・多様な方法を駆使し、継続的に広聴活動を進めるとともに、毎年実施している市民意識調査結果のより詳細な分析を行うなど、よりの確に市民の意向を把握できるよう工夫、改善を重ねます。
- ・「広報なばり」を月2回発行していることを生かし、市政情報を市民と共有化できる紙面づくりや、市民参加の紙面づくり・親しまれる紙面づくりに取り組み、市民の目線に立ったタイムリーでわかりやすい情報提供に努めます。また、インターネットの活用など新たな取組を進め、若年層を含めた多くの市民に市政情報を提供できるようにします。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・市民の満足度を重視した市民志向の行政運営を進めます。
- ・総合窓口などのワンストップサービスの充実に努めます。
- ・いつでも簡単に行政情報を活用することができる電子市役所を実現します。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・組織的かつ継続的な行政サービスの向上を図るため、各種業務マニュアルの整備やその有効活用、業務向上委員会の活動促進を図り、経営品質の向上に取り組みます。
- ・総合窓口について、各種市民相談の充実等による市民サービスの向上を図ります。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・職員参加のもとに継続的に行政品質の向上を図るための、仕組みや推進体制の整備が求められています。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に向けて、各システム構築および職員の制度に対する理解の習熟度の向上、制度の有効な活用の検討が必要です。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	55.0	-		57.0	
	成果	53.3	57.0	59.8	57.0	57.7		100%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】（件）	目標	-	-	230	-		320	
	成果	147	186	200	206	222		43%
総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合（％）	目標	-	-	88.0	-		90.0	
	成果	85.0	87.2	95.1	96.5	97.9		100%
総合窓口化した業務数【延べ値】（件）	目標	-	-	10	-		12	
	成果	8	7	7	7	7		0%
住民基本台帳カードの交付率（％）	目標	-	-	15.0	-		20.0	
	成果	4.9	16.3	19.4	22.2	23.4		100%
庁内電子決裁率（％）	目標	-	-	70.0	-		80.0	
	成果	61.2	96.0	97.2	97.6	98.2		100%
情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合（％）	目標	-	-	30.0	-		50.0	
	成果	10.0	38.6	46.6	72.5	93.9		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・住民票等の証明書発行に係る自動交付機の効果検証及びコンビニ交付サービスを導入し、利便性の向上を図りました。
- ・市民満足度の向上を図り、専門性の高い知識習得に向け所属別職員専門研修などを実施し、職員教育の充実、能力発揮の促進に向けた継続的な取組を進めました。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）については、関係部局との連携によりシステム構築等に関する取組や担当職員への説明会を実施しました。

#### <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域づくり組織、名張市消費生活協議会等からなるネットワークプロジェクトの組織が13から16団体へと増加し、より一層連携・協働が図られました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1001	市民相談事業	総合窓口センター	1,003	951	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1002	総合窓口経費	総合窓口センター	23,761	25,228	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1003	旅券業務	総合窓口センター	337	454	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1013	自治振興費	総合窓口センター	351	323	B	実践している	継続(現行)	B	C
1016	地方消費者行政活性化事業	総合窓口センター	3,129	9,098	B	実践している	継続(拡大)	B	B
1350	証明書等コンビニ交付サービス事業	総合窓口センター	-	3,984	A	該当しない	継続(拡大)	A	B
6010	情報システム運用管理費	情報政策室	305,280	294,537	A	該当しない	継続(現行)	A	A
6027	業務相談経費	総務室	3,434	4,607	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6036	戸籍住民基本台帳費	総合窓口センター	12,730	13,092	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6048	統計調査分析費	情報政策室	7,971	7,297	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6901	社会保障・税番号制度システム整備費	情報政策室	-	30,450	B	該当しない	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			357,996	390,021					
小計(うち、一般会計分)			357,996	390,021					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
事業推進の一部改善
<b>成果・評価理由</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口サービス等の充実に向けた継続的な取組として、消費生活相談員の増員や、コンビニ交付サービスを開始したことにより、市民の利便性の向上を図ることができました。</li> <li>・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）については、今後、市民への十分な周知とともに、職員へ向けても導入に向けての円滑な事務の執行を促す必要があります。</li> </ul>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・窓口の集約ではなく市民が1階フロア全体を1つの窓口のように感じて利用できるサービスの視点から「総合窓口」の手法の見直しを行います。
- ・職場やグループでの業務改善活動など職員同士のコミュニケーションの更なる充実が図られるような取組を進め、職員の仕事に対するモチベーション向上と市民サービスの質の向上に向けた取組を進めます。
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の運用開始に向け、行政情報システムや関係条例の整備に向けた取組を進め、行政事務の効率化や市民の利便性向上を図ります。
- ・証明発行サービスについては、住基カードの利用によりコンビニでの交付を可能としたが、マイナンバー制度導入後、個人番号カードでも引き続きコンビニ交付サービスが利用できるように検討を行っていきます。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
総務部	夏秋 佳生	63-7348 (情報政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・「ユビキタス情報社会」に対応できる情報ネットワークの構築・活用を検討します。
- ・地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携を促進して、広がりのある生活空間の創造を目指します。
- ・ITを活用した場所や時間にとられない働き方を支援して、職住近接型のまちづくりを進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・市民の方がケーブルテレビ網をはじめとしたICT(情報通信技術)を利活用できるよう、事業者と連携しながら環境整備を推進します。
- ・地域や市民の方に身近な情報発信を支援し、情報利活用の充実に努めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・生活の様々な分野でインターネットの利用が進んでおり、情報提供の充実と利活用促進への支援が必要です。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値(H20)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	進捗率
パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合 (%)	目標	-	-	56.0	-		59.0	
	成果	54.3	54.1	57.1	62.6	59.1		100%
行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合 (%)	目標	-	-	57.0	-		60.0	
	成果	55.0	58.7	57.8	59.0	58.4		68%
安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	12	-		24	
	成果	-	4	6	7	11		38%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・情報ネットワークの維持運用を通じて、諸証明書のコンビニ交付システムを開始し、市民の方が市内外のコンビニエンスストアを通じて、ご自身の住民票等諸証明を身近に発行できるようにするとともに、従来の証明書自動交付機を廃止して、運用管理費の削減に努めました。
- ・情報セキュリティやアクセシビリティに配慮しつつ、市ホームページ管理システムを更新し、多面的活用や防災緊急通報等の提供に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域における情報交流を促進していくため、地域づくり組織のホームページ容量等の維持に努め、独自のドメインを運用しました。また、多くの市民の方に活用いただけるよう、市フェイスブックの運用を継続しました。



4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
3002	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	情報政策室	24,536	23,099	B	該当しない	H27完了予定	A	A
6011	地域情報化推進事業	情報政策室	4,247	4,355	A	該当しない	継続(現行)	A	A
合計(単位：千円)			28,783	27,454					
小計(うち、一般会計分)			28,783	27,454					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

**Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
<b>成果・評価理由</b>
「地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携」の一助として市ホームページの管理システムを更新し、行政情報の発信体制を強化し、双方向の情報提供に取り組みました。また、防災ほっとメール等を通じての防災や防犯に関する情報の発信に取り組み、市民の安全安心の確保に努めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページ作成システム更新を機に、より一層「見やすい、わかりやすい、探しやすい」市民にとって身近なホームページとなるよう取り組みます。</li> <li>・事業者と連携しながら、地域における情報通信基盤の充実を図ります。</li> </ul>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7389 (総合企画政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・戦略的かつ計画的な市政を推進するとともに、社会環境の変化に的確に対応できる柔軟な行政運営を行います。
- ・多様な主体とのパートナーシップのもと、「全員参加の社会」の実現に向けて課題や目標が共有できるようにするとともに、行政評価等による実効性の高い行政経営を行います。
- ・環境変化に的確に対応し行政目的を効果的に達成するため継続的な組織の見直しと機構改革を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・重点施策を明確にし限られた行政資源を重点施策に集中するなど、名張躍進に向け戦略的な施策展開を図ります。
- ・多様な主体とのパートナーシップによる「全員参加の社会」の実現に向けた取組を継続的に進めます。
- ・行政評価（施策評価・事務事業評価）制度や目標管理制度等の継続的な取組により、適切なマネジメントを行い、事務事業の効果的な推進など成果重視の施策展開を推進します。
- ・機能的な組織運営を目指すため、平成26年5月に策定した「組織・機構見直し方針について（H26～H30年度）」の実現に向けた取組を進めます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・「都市内分権の推進」「地域づくり活動の専門化・高度化」「地域づくり活動の担い手づくり」などの現状や課題を踏まえ、地域づくり組織等の組織力の更なる充実が必要となっています。
- ・行政評価（事務事業評価・施策評価）の取組に加え、行政評価委員会や重点事業市長ヒアリング（サマレービュー）など様々な仕組みや制度を有機的に連動させ、必要性・経済性・効率性・有効性等の視点から事務事業を見直し改善・廃止システムを構築し、市民の期待に応える施策を予算編成につなげていく取組を進めます。
- ・組織運営において、室長に権限・責任・情報が集中するとともに、室内で明確に位置付けされた業務リーダーが不在傾向であることから、チェック機能の強化や次代のリーダー育成・人材育成が必要な状況となっています。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
「理想郷プラン」後期基本計画の数値目標（2015年度）の達成状況（%）	目標	-	-	50.0	-	-	100.0	
	成果	-	42.5	50.0	57.6	55.3		55%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】（件）	目標	-	-	230	-	-	320	
	成果	147	186	200	206	222		43%
市の組織機構が、分かりやすく、利用しやすいと感じている市民の割合（%）	目標	-	-	31.0	-	-	34.0	
	成果	27.7	52.6	51.9	52.3	51.1		100%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

・戦略的かつ重点的な施策展開を図るため、引き続き、予算編成方針において重点取組施策（名張躍進プロジェクト事業）を明らかにし、予算の重点配分を行いました。  
 ・地域づくりを担う構成員の増員や事務局機能の強化を図るため、まちづくり活動に参画される人材育成を主な目的とした「名張ゆめづくり協働塾」を開催しました。  
 ・事務事業評価において施策達成への貢献度評価を引き続き行い、総合計画の推進（施策評価）と事務事業の関連付けを行うとともに、行政評価結果を活用した事務事業の廃止・見直し、枠配分方式による予算編成を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
 意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

新たな総合計画策定にあたり、市民ワークショップの開催を通じた市民と職員との意見交換など“ともに考え、ともに創る”仕組みや体制づくりに努めるとともに、新たな総合計画の基本構想（素案）を諮問する審議会を平成26年3月に設置しました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1302	総合計画推進事業	総合企画政策室	-	558	—	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	—	—
6003	秘書管理費	秘書室	3,831	3,797	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6008	契約検査事務費	契約検査室	3,382	3,127	B	該当しない	継続（改善）	B	B
6012	政策調整費	総合企画政策室	15,288	10,721	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6013	企画一般経費	総合企画政策室	81	64	B	該当しない	継続（現行）	B	B
合計（単位：千円）			22,582	18,267					
小計（うち、一般会計分）			22,582	18,267					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<p>・平成27年度予算編成方針において、「なばり元気戦略 ～まちづくり・ひとづくり・しごとづくり～」 「健康で笑顔いっぱい毎日 ～人と出会い、支え合い、生活の質を高める～」 「地域資源を磨き、育て、生かす ～なばりの環境・自然・文化・技術・産物の創出～」 を優先的かつ重点取組施策として明らかにし、戦略的な施策展開を図るための取組を進めました。</p> <p>・限られた職員数でより効果的な事務執行体制の確立を図るため、組織・機構見直し方針（H26～H30）に基づき、管理職級職員の抑制に努めるとともに、職員のマネジメント能力育成やチェック機能強化を図るため副室長の配置拡大を進めました。</p>

### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

・平成28年度の運用開始に向け、新たな総合計画「新・理想郷プラン」の策定に係る審議会の開催をはじめ、パブリックコメントや地域懇談会等を通じ、引き続き市民・地域・市職員といった多様な主体の参画による計画づくりに取り組みます。  
 ・新たな総合計画「新・理想郷プラン」と連動させながら、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月制定）」に基づき、国と一体となった人口減少抑制の取組や地域課題の解決等を図るため、本市の人口の現状と将来展望を示す人口ビジョンと今後5年間の施策の方向性等を示す「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の策定を進め、地域活力の創生を目指します。

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- ・事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・第3次となる定員適正化計画の策定を進めるとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- ・平成26年5月に策定した「行財政運営の確立に向けた取組について(計画期間：H26～H29年度)」に基づいた行財政改革を進め、効果、効率的な施策展開を図ります。
- ・既存施設など行政資源の有効活用を進めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、少数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修や人事評価制度を活用した人材育成の充実、任期付職員・再任用職員等多様な人材の活用など、新たな仕組みの構築が必要となっています。
- ・市政一新としての取組は完結しましたが、社会経済情勢の変化や成熟社会に対応できる自立した自治体として、将来にわたって持続可能な行財政運営に努める必要があります。
- ・公共施設について、経年による老朽化や設備機能の低下など改修等が必要な時期を迎えていることから、所有施設のマネジメント体制の確立が必要となっています。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	41.0	-	-	43.0	97%
	成果	39.2	42.5	42.9	46.2	42.9		
考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	230	-	-	320	43%
	成果	147	186	200	206	222		
指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合(%)	目標	-	-	87.0	-	-	89.0	100%
	成果	85.0	87.9	88.8	90.4	93.3		
未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	11	-	-	17	100%
	成果	5	12	21	25	25		

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **D<sub>o</sub>**

・効果的な執行体制の構築に向け、職員のマネジメント能力強化等を図るための副室長の配置拡大や、行政経験を有する再任用職員等を配置し特定業務や定型的業務を集約する「業務サポートセンター」を平成26年4月より設置しました。

・職員の年齢構成や今後の退職状況等を踏まえ、第3次となる職員の定員適正化計画の策定に向けた取組を進めました。

・市民の期待に応える施策や事業を予算編成につなげていくため、部局別ヒアリングや行政委員会など様々な取組を有機的に連動させながら、事務事業等の見直し・廃止の取組を進めるとともに、そのシステムづくりを進めました。

・行政資源の有効活用を図るため、中長期的な維持管理・更新等を見据えた公共施設の管理運営を目指し、分野横断的なプロジェクトチームの設置及び各公共施設のデータ収集等を行い、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた取組を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **D<sub>o</sub>**

・保育所民営化、学校給食及びごみ収集業務等の民間委託の継続実施に加え、地域づくり組織や民間事業者等が公民館・体育施設など公の施設の管理運営を行う指定管理者制度を導入しています。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

**D<sub>o</sub>** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1004	行政改革推進事業	行政改革推進室	64	69	B	実践している	継続(改善)	A	A
5001	財産管理費	管財室	6,882	14,451	A	実践している	継続(現行)	A	B
5002	自動車管理費	管財室	28,153	33,449	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5003	庁舎管理費	管財室	95,898	104,722	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6004	庶務文書費	総務室	31,059	27,485	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6005	職員健康管理費	人事研修室	8,482	8,798	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6006	職員研修費	人事研修室	2,086	2,113	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6007	人事管理費	人事研修室	13,813	12,138	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6023	公平委員会費	公平委員会事務局	179	274	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6049	監査委員費	監査委員事務局	2,221	2,261	B	該当しない	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			188,837	205,760					
小計(うち、一般会計分)			188,837	205,760					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

## 5. 部局による施策評価

**Check**

### 評価

#### 事業推進の一部改善

#### 成果・評価理由

- ・限られた職員数でより効果・効率的な事務執行体制の確立を図るため、今後の職員の退職状況や年齢構成等を踏まえた「3層制(部長・室長・室員)」及び「4層制(部長・課長・係長・係員)」のシミュレーションを実施し、「組織・機構見直し方針について(H26～H30年度)」を平成26年5月に策定しました。
- ・財政調整基金の枯渇や市税収入・交付税の大幅な増収が期待できない中、成熟社会に対応できる自立した自治体として、持続可能な行政運営の確立を図るため、「行財政運営の確立に向けた取組について(計画期間：H26～H29年度)」を平成26年5月に策定しました。
- ・平成26年3月に閉校となった3小学校について、民間事業者等への貸付手続きなどを進め、平成27年度に向けて施設の有効活用を図る取組を進めました。

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

- ・職員の年齢構成や今後の退職状況等を踏まえ、第3次となる職員の定員適正化計画を策定します。
- ・目標管理シートの作成を通じて所属内職員間のコミュニケーションの更なる向上を図るとともに、将来の政策目的の実現を図るための自主財源確保に向けた取組や歳出削減に向けた取組など、更なる行政改革の推進を図ります。
- ・より効果的な運営を図るため行政評価委員会の委員構成等の見直しを行うとともに、平成28年度を始期とする新たな総合計画を見据え、簡素で有効性が保たれる行財政マネジメントシステムの再構築を検討します。



# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・平成26年5月に策定した「行財政運営の確立に向けた取組」に基づき、財政調整基金の計画的な積立や市債残高の圧縮など、財政規律を重視した財政運営への転換を図るとともに、身の丈に合った歳出規模とするために、行政評価等を活用し、ゼロベースで事務事業の総点検を行います。
- ・自主財源の確保に向けて、ふるさと納税の推進や収納強化対策に取り組むとともに、将来の政策目的実現のための安定した税財源の確保に向けた検討を進めます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・本市の財政負担が大きいものとして、病院事業会計繰出金と伊賀南部環境衛生組合分担金がありますが、特に、病院事業会計については、他の同規模病床数の自治体病院と比較しても、多額の経費負担を一般会計で行っています。繰出基準はあるものの、現在の厳しい一般会計の財政状況を踏まえ、なお一層のコスト削減を行うほか、病床利用率を上げるなどの経営改善目標を反映した繰出基準を検討していく必要があります。
- ・現在の経済情勢を踏まえると、国による強力な経済対策や抜本的な税財政制度の改革、さらには、人口減少を抑制する政策を実施しなければ、現在の市税収入を維持することは困難です。今後、さらに一般財源収入の減少が見込まれる中、現在の行政サービスを維持していくためには、平成26年10月から導入した法人市民税の不均一超過課税をはじめ、その他の税目についても、独自課税導入に向けた検討を進めていく必要があります。

### <行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	98.6	
	成果	95.8	98.8	99.0	97.6	99.7		-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	15.8	
	成果	15.7	17.2	17.7	17.0	16.3		-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	98.10	-	-	98.10	
	成果	97.69	98.20	98.40	98.79	98.83		100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	308,000	-	-	536,000	
	成果	52,397	336,293	1,028,452	1,152,188	1,254,184		100%
受益者負担の原則に基づき使用料や手数料などが適正であるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	55.0	
	成果	-	50.0	52.6	51.7	49.6		0%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

**Do**

- ・「行政評価の確立に向けた取組」に基づき、行政評価による事務事業の総点検をはじめ、特別会計や企業会計等に対する繰出金や分担金の抑制、ラスパイレス指数の適正化のための職員給与の独自削減や特殊勤務手当の見直しによる総人件費の抑制、さらには、ふるさと納税推進などの自主財源確保の取組を着実に実施することとし、これらの取組による効果額（約3億8,400万円）を平成27年度当初予算に反映しました。
- ・人口減少や少子高齢化の進展により、一般財源収入が大幅に減少となる見込みの中、総合計画に掲げる施策を着実に推進していくための安定した財源を確保するためには、これまでにない抜本的な歳入確保の取組が必要であり、その取組の一つとして、市税の独自課税導入に向けた検討を行いました。
- ・滞納者の減少に向け、電話催告並びに財産調査を強化し、早期に催告文書を送付するとともに、納税誠意が見られない場合は、差押等の滞納処分を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

**Do**

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

**Do**

**Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	0	7,569	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1024	滞納金電話催告事業費	収納室	353	363	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費	財政経営室	726	1,640	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,240	21,510	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6022	庁用経費	出納室	3,402	3,419	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	22	22	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6025	債権回収事務費	債権管理室	189	487	B	該当しない	継続(現行)	A	A
6026	収納強化総務一般経費	債権管理室	42	165	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	9,892	9,979	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	11,785	10,926	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	38,453	24,678	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	200	642	—	該当しない	継続(改善)	—	—
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	105	240	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	381	364	—	該当しない	継続(現行)	—	—
7002	住宅新築資金等貸付事業特別会計	債権管理室	19,372	24,810	B	該当しない	継続(現行)	B	C
合計(単位：千円)			86,162	106,814					
小計(うち、一般会計分)			66,790	82,004					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			19,372	24,810					

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>平成26年度は、財政早期健全化計画や市政一新プログラムなどの取組により、最大の正念場を乗り越え、いよいよ「名張躍進」に向けた土台づくりを進めようとしていた矢先に、7月の普通交付税等の算定で約4億円の予算割れが生じ、その財源補てんのために財政調整基金や減債基金を全部取り崩したほか、3月補正予算では水道事業会計からの借入を余儀なくされるなど、再び、厳しい財政運営を強いられました。</p> <p>このような中、平成27年度当初予算編成においては、「行財政運営の確立に向けた取組」に基づき、事務事業の総点検をはじめ、総人件費の抑制、ふるさと納税の推進などの取組を着実に推進し、その効果額を着実に予算に反映するとともに、部局別の予算枠配分方式の導入により、部局による一層の経費抑制に努めることができたことは大きな成果です。</p> <p>しかし、平成27年度当初予算編成では、こうした取組による効果額を反映したとしても、なお生じる財源不足について水道事業会計からの借入に頼らざるを得ないなど、依然として根本的な財源不足体質にあります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<p>平成14年度以降の財政健全化の取組の検証と、今後の収支見通しを推計してみると、根本的に約7億円から10億円程度の財源不足であることが分かります。</p> <p>この財源不足を解消するために、基金繰入や借入、水道事業会計からの借入などの財源不足手当を行ってきましたが、こうした措置も限界にきていることから、将来にわたり持続可能な財政運営基盤を確立していくためには、基金の借入等に頼らない自立した財政運営を行っていくことが重要であり、そのためには、市税の独自課税の導入など、これまでにない抜本的な歳入確保を進めていく必要があります。</p> <p>併せて、大きな財政負担となっている病院事業会計については、現在病院内部で、コスト削減だけではなく、病床利用率の改善に向けた患者確保策等の取組を進めていますが、他の自治体病院の事例を研究しながら、公営企業の独立採算を基本とし、経営目標に連動した繰出基準の確立に取り組んでいく必要があります。</p>
---

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7389 (総合企画政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	4	広域連携の推進
	施策	1	広域連携

## 1. 施策の基本方針 Plan

- ・伊賀市との広域的な連携を強化し、多様な主体とも協働して、魅力ある圏域づくりに取り組みます。
- ・名張川流域の周辺地域との連携を強化して、多様な交流を積極的に促進します。
- ・近畿と中部を結ぶ結節点として地域間ネットワークの創造に取り組みます。

## 2. 目標

### ○重点目標 Plan

- ・伊賀圏域における政策連携を推進し、産業、消防・救急など、効果効率的な広域行政を展開します。
- ・名張川流域の周辺地域など、県境を越えた連携・交流を進め、集客向上や新たな産業創出、地域経済の活性化に取り組みます。
- ・三重県の西の玄関口として、関西圏への戦略的な情報発信を行うなど、東西の地域を結ぶ拠点機能の向上に取り組みます。
- ・能楽や乱歩にゆかりのある地域との多様な分野における交流ネットワークを深め、地域資源の有効活用と全国への情報発信に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 Plan

- ・近年、災害や事故の態様の多様化や大規模化が進む中、こうした事態への迅速・的確な対応と行財政上の様々なスケールメリットの実現を目指し、伊賀ブロックでの消防広域化について引き続き検討を進める必要があります。
- ・伊賀圏域の二次救急医療について、隣接する奈良県の周辺地域等との連携も含めさらなる充実を目指す必要があります。
- ・江戸川乱歩とゆかりのある東京都豊島区との交流を強化する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
名張市周辺の市町村の公共施設 (教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等) を利用した市民の割合 (%)	目標	-	-	66.0	-	-	68.0	
	成果	64.2	61.4	63.2	68.8	69.9		100%
伊賀圏域において共同処理している事業数【延べ値】 (件)	目標	-	-	5	-	-	5	
	成果	4	4	4	4	4		0%
環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	14	-	-	16	
	成果	12	13	14	14	14		50%
地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	41	-	-	69	
	成果	8	38	53	86	121		100%
伊賀市をはじめ広域的な交流活動が活発に行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	40.0	
	成果	-	34.7	35.8	38.0	36.0		25%

### 3. 取組内容

#### ○課題解決への取組内容 **Do**

・伊賀ブロック消防広域化の取組については、運営計画策定委員会の企画財政部会や警防通信部会等の会議を再開し、広域化に向けた協議を行いました。  
 ・名張市長・伊賀市長、二次救急医療を担当する伊賀地域内の3病院長、三重大学学長等が出席する「伊賀地域の医療のあり方に関する懇話会（平成27年1月）」が開催され、地域の医療提供体制の将来のあるべき姿について意見交換がなされました。  
 ・江戸川乱歩生誕120周年を記念し、三重大学による公開セミナー（平成27年1月）や乱歩生誕地碑広場を会場とした市民団体による記念イベント（平成26年10月）等が開催されました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
 意見なし

#### ○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・江戸川乱歩生誕120周年を記念したイベントが、市民団体等が主体となり開催されました。

### 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

**Do**

**Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
6014	広域連携推進事業	総合企画政策室	0	190	C	該当しない	継続(改善)	C	B
合計(単位：千円)			0	190					
小計(うち、一般会計分)			0	190					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

### 5. 部局による施策評価

**Check**

#### 評価

#### 事業推進の一部改善

#### 成果・評価理由

・平成30年4月の伊賀ブロック消防広域化に向け、両市での協議を再開しました。  
 ・伊賀流忍者の発信や、名張市を拠点とした県内市町の観光・物産PRの取組など、伊賀市をはじめ県内各市町との広域的な連携により、全国に向けた地域資源の情報発信に取り組むことができました。  
 ・東京都豊島区寄贈桜(ソメイヨシノ)市制施行60周年記念植樹を平成26年11月に実施しました。

### 6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

・伊賀ブロック消防広域化について、今後は県の指導・支援も強化されることも予想される中、平成30年4月の広域化を目標に、両市での広域化に向けた検討を進めます。  
 ・伊賀市名張市広域行政事務組合について、より効果・効率的な政策連携を目指した施策展開等、両市において各種提案・協議を行う必要があります。  
 ・平成26年度の事務事業見直しの取組の結果、平成27年度から「東大寺建立にかかわった市町村サミット実行委員会」を退会する手続きを進めましたが、県境を超えた広域的な取組も視野に入れながら、集客・交流人口の拡大や地域経済の活性化を目指した取組を進めます。  
 ・地域資源を活用した地域活力の創生を図るため、東京都豊島区等との都市間交流・連携の更なる強化を目指す取組を進めます。  
 ・伊賀市を中心市とする定住自立圏構想について、慎重にその対応を検討します。